アメリカ合衆国
商標規則
連邦規則法典第37巻
2023年1月1日版

目次

商標事案に適用する規則

- § 2.1 [保留]
- § 2.2 定義
- § 2.6 商標手数料
- § 2.7 記章記録手数料

弁護士又は他の権原者による代理

- § 2.11 代理の要件
- § 2.17 代理行為の承認
- § 2.18 通信の宛先
- § 2.19 弁護士の取消又は辞任

宣言書

- § 2.20 宣誓書に代わる宣言書

登録出願

- § 2.21 出願日を受領するための要件
- § 2.22 TEASプラス出願に関する提出要件
- § 2.23 庁との電子的通信に係る要件及び状態の監視義務
- § 2.24 外国の出願人による国内代理人の指定及び取消
- § 2.25 書類の不返却
- § 2.26 [保留]
- § 2.27 係属中の商標出願の索引；出願の閲覧
- § 2.32 完全な商品標章又は役務標章出願の要件
- § 2.33 商品標章又は役務標章における真実宣言書
- § 2.34 商品標章又は役務標章出願の基礎
- § 2.35 基礎の追加，削除又は代替
- § 2.36 先の登録の特定
- § 2.37 標章の説明
- § 2.38 前権原者又は関係会社による使用
- § 2.41 法第2条(f)に基づく識別性の証拠
- § 2.42 同時使用
- § 2.43 役務標章
- § 2.44 完全な団体標章出願の要件
- § 2.45 完全な証明標章出願の要件；証明標章出願に関する制限

- § 2.46 主登録簿
- § 2.47 補助登録簿
- § 2.48 庁は二重登録を発行しない

図面

- § 2.51 要求される図面
- § 2.52 図面の種類及び図面の形式
- § 2.53 TEASによって提出される図面についての要件
- § 2.54 紙面によって提出される図面についての要件

見本

- § 2.56 見本
- § 2.59 代替見本の提出

出願審査及び出願人による行為

- § 2.61 審査官による処分
- § 2.62 応答提出の手続
- § 2.63 応答後の指令
- § 2.64 庁の誤りのために放棄され、取り消され又は失効した出願及び登録の回復
- § 2.65 放棄
- § 2.66 故意でない遅延により又は部分的に放棄された出願の回復
- § 2.67 特許商標庁による処分の中絶
- § 2.68 出願の明示された放棄(取下)
- § 2.69 他の法律の遵守

出願の補正

- § 2.71 方式不備を訂正するための補正
- § 2.72 標章の説明又は図面の補正
- § 2.73 同時使用を具陳するための補正
- § 2.74 補正の方式及び署名
- § 2.75 出願を異なる登録簿のものに変更するための補正
- § 2.76 使用を主張するための補正
- § 2.77 許可通知と使用陳述書との間での補正

公告及び公告後

- § 2.80 異議申立のための公告
- § 2.81 公告後
- § 2.82 補助登録簿上の標章は登録されたときに限り公告される
- § 2.83 抵触する標章
- § 2.84 公告された出願に関する管轄権

分類

- § 2.85 分類表
- § 2.86 複数の区分の出願
- § 2.87 出願の分割

許可通知後

- § 2.88 許可通知後における使用陳述書
- § 2.89 使用陳述書提出期間の延長

査定系取消及び再審査

- § 2.91 取消又は再審査の請願
- § 2.92 査定系取消及び再審査手続の開始
- § 2.93 取消及び再審査手続
- § 2.94 取消又は再審査後の処分
- § 2.96 [保留]
- § 2.98 [保留]

同時使用の手続

- § 2.99 同時使用者としての登録の出願

異議申立

- § 2.101 異議申立の提出
- § 2.102 異議申立提出期間の延長
- § 2.103 [追加及び保留]
- § 2.104 異議申立の内容
- § 2.105 異議申立手続の当事者に対する通知
- § 2.106 答弁書
- § 2.107 異議申立手続における訴答の補正

商標審理審判部における取消手続

- § 2.111 取消請願の提出
- § 2.112 取消請願の内容
- § 2.113 取消手続の通告
- § 2.114 答弁書
- § 2.115 取消手続における訴答の補正

当事者系手続における訴訟手続

- § 2.116 連邦民事訴訟規則
- § 2.117 手続の中止
- § 2.118 配達されなかった庁の通知
- § 2.119 書類の送達及び署名

- § 2.120 開示手続
- § 2.121 証言を取る期間の指定
- § 2.122 証拠に関する事項
- § 2.123 当事者系事件における審理証言
- § 2.124 書面による質問に基づく証言録取
- § 2.125 証言の提出及び送達
- § 2.126 商標審理審判部への提出物の形式
- § 2.127 申立
- § 2.128 最終審理における趣意書
- § 2.129 口頭弁論；再検討
- § 2.130 商標審査官によって示唆される新たな問題
- § 2.131 当事者系手続における審決の後の差戻
- § 2.132 証言を取らなかったことを理由とする非任意的却下
- § 2.133 手続過程における出願又は登録の補正
- § 2.134 登録の放棄又は任意の取消
- § 2.135 出願又は標章の放棄
- § 2.136 手続が終結したときの出願の状態

審判請求・上訴

- § 2.141 査定系審判請求
- § 2.142 査定系審判請求の期間及び方法
- § 2.143 [追加及び保留]
- § 2.144 査定系審判請求に関する審決の再検討
- § 2.145 裁判所への上訴及び民事訴訟

請願及び長官による処分

- § 2.146 長官に対する請願
- § 2.147 紙面提出物の受理を求める長官に対する請願
- § 2.148 長官は一定の規則を停止することができる
- § 2.149 係属中の出願に対する情報提供書

証明書

- § 2.151 証明書

1905年の法律に基づいて登録された標章の公告

- § 2.153 公告要件
- § 2.154 公報における公告
- § 2.155 公告の通知
- § 2.156 異議申立の対象とはならない；取消の対象となる

旧法に基づいて登録された商標の再登録

§ 2.158 1881年、1905年及び1920年の法律に基づいて登録された標章の再登録

宣誓供述書又は宣言書を提出しないことを事由とする取消

§ 2.160 登録取消を回避するために必要とされる、継続使用又は免責可能な不使用に関する宣誓供述書又は宣言書

§ 2.161 取引における継続使用又は免責可能な不使用に関する完全な宣誓供述書又は宣言書の要件；追加の情報，証拠物件，宣誓供述書又は宣言書及び見本の提出の要件；並びに商品，役務及び／又は区分の登録からの削除に係る手数料

§ 2.162 登録人に対する通知

§ 2.163 宣誓供述書又は宣言書の受領通知

§ 2.164 宣誓供述書又は宣言書の不備の訂正

§ 2.165 長官に対する，拒絶についての再審理を求めるための請願

§ 2.166 継続使用又は免責可能な不使用に関する宣誓供述書の，更新出願との結合

第15条に基づく宣誓供述書又は宣言書

§ 2.167 第15条に基づく宣誓供述書又は宣言書

§ 2.168 法第15条に基づく宣誓供述書若しくは宣言書の，法第8条又は第71条に基づく宣誓供述書若しくは宣言書又は更新出願との結合

訂正，権利の部分放棄，放棄等

§ 2.171 所有権の変更による新たな証明書

§ 2.172 取消のための放棄

§ 2.173 登録の補正

§ 2.174 庁による錯誤の訂正

§ 2.175 所有者による錯誤の訂正

§ 2.176 前記諸事項の検討

法第37条に基づく裁判所命令

§ 2.177 法第37条に基づく裁判所命令による処分

存続期間及び更新

§ 2.181 原登録の存続期間及び更新

§ 2.182 更新出願の提出期間

§ 2.183 完全な更新出願のための要件

§ 2.184 更新の拒絶

§ 2.185 更新出願における不備の訂正

§ 2.186 長官に対する，更新拒絶についての再審理を求める請願

商標事案における一般的情報及び通信

- § 2.188 [保留]
- § 2.189 住所の提供に係る要件
- § 2.190 USPTOとの商標通信の宛先
- § 2.191 書面記録に基づく庁の処分
- § 2.192 手続は礼節をもって行うべきこと
- § 2.193 商標通信及び署名要件
- § 2.194 商標出願又は登録の特定
- § 2.195 商標通信の受理日
- § 2.196 手続をするための期間：土曜日、日曜日又は連邦休日に当たる期間満了
- § 2.197 郵送の証明書
- § 2.198 「優先付き速達郵便®」による通信の提出
- § 2.199 [保留]

特許商標庁の商標記録及び包袋

- § 2.200 譲渡記録は公衆の閲覧に供される
- § 2.201 謄本及び認証謄本
- § 2.202－§ 2.205 [保留]

商標事案に関する手数料及び金銭の納付

- § 2.206 商標手数料は前納すること
- § 2.207 納付方法
- § 2.208 予納口座
- § 2.209 返戻

商標事案に適用する規則

§ 2.1 [保留]

§ 2.2 定義

- (a) この部で使用される「法」とは、1946年の商標法(60 Stat. 427, as amended, codified in 15 U.S.C. 1051 et. Seq.)をいう。
- (b) この部で使用される「法主体」は、自然人及び法人の両者を含む。
- (c) 第11部を除き本章で使用される「長官」とは、知的所有権担当商務省次官兼合衆国特許商標庁長官をいう。
- (d) 「コロンビア特別区内の連邦休日」とは、土曜日及び日曜日を除き、合衆国特許商標庁(以下「USPTO」という)が終日公式に就業しない日をいう。
- (e) 「庁」という用語は、USPTOを意味する。
- (f) 「TEAS」という頭字語は、商標電子出願システムをいい、この部で使用される場合、TEASによる電子提出を完了するために必要なすべての関連する電子システムを含む。
- (g) 「ESTTA」という頭字語は、商標審理審判請求電子システムをいい、この部で使用される場合、ESTTAによる電子提出を完了するために必要なすべての関連する電子システムを含む。
- (h) この部において使用される「国際出願」という用語は、法第60条の定義に加えて、標章の国際登録に関するマドリッド協定の議定書に基づいて提出された最初の指定における国際登録の保護の拡大を求める出願を意味する。
- (i) この部において使用される「後の指定」という用語は、国際事務局が標章を国際登録簿に登録した後にする国際登録の保護拡大請求を意味する。
- (j) この部において使用される「所有者」という用語は、法第60条における「国際登録の所有者」の定義に加えて、自然人又は法人であって、その名義で合衆国への保護の拡大を求める国際登録が国際登録簿に登録されているものを意味する。
- (k) この部において使用される「取引における使用」又は「取引における標章の使用」という用語は、法第45条の「取引における使用」の定義に加えて、次を意味する。
- (1) 商品標章又は役務標章に関しては、合衆国出願、使用を主張するための補正書、使用陳述書、又は宣誓供述書若しくは使用宣言又は免責可能な不使用において特定される商品又は役務に付属する又は関連する、出願人、所有者又は所有者による取引における標章の使用
 - (2) 団体標章又は団体役務標章に関しては、合衆国出願、使用を主張するための補正書、使用陳述書、又は宣誓供述書若しくは使用宣言又は免責可能な不使用において特定される商品又は役務に付属する又は関連する、構成員による取引における標章の使用
 - (3) 団体会員標章に関しては、合衆国出願、使用を主張するための補正書、使用陳述書、又は宣誓供述書若しくは使用宣言又は免責可能な不使用において特定される団体組織における会員資格を示すための、会員による取引における標章の使用、及び
 - (4) 証明標章に関しては、合衆国出願、使用を主張するための補正書、使用陳述書、又は宣誓供述書若しくは使用宣言又は免責可能な不使用において特定される商品又は役務に付属する又は関連する、授権された使用者による取引における標章の使用

(l) この部において使用される「取引において標章を使用する誠実な意図」とは、出願人又は所有者が、合衆国出願又は国際出願／後の指定において特定された商品又は役務に付して又は関連して取引において標章を使用する誠実な意図を有することをいう。

(m) この部において使用される、取引における標章の使用に対する適法の管理を行使する「誠実な意図」及び「権原を有する」とは、次を意味する。

(1) 団体標章又は団体役務標章に関しては、出願人又は所有者が、合衆国出願又は国際出願／後の指定において特定された商品又は役務に付して又は関連して構成員による取引における標章の使用に対する適法の管理を行う誠実な意図を有し、かつ、その権原を有すること

(2) 団体会員標章に関しては、出願人又は所有者が、合衆国出願又は国際出願／後の指定において特定された団体組織における会員資格を示すための会員による取引における標章の使用に対する適法の管理を行使する誠実な意図を有し、かつ、その権原を有すること

(3) 証明標章に関しては、出願人又は所有者が、合衆国出願又は国際出願／後の指定において特定された商品又は役務に付して又は関連して授権された使用者による取引における標章の使用に対する適法の管理を行使する誠実な意図を有し、かつ、その権原を有すること

(n) この部で使用される「真実宣言書」、及び「真実宣言する」、「真実宣言された」又は「真実宣言」とは、宣誓又は宣誓供述書に基づいて作成され又は合衆国法典第28巻(司法及び司法手続法)第1746条若しくは§ 2.20に基づく宣言により支持され、§ 2.193の要件に従って署名された宣誓済の陳述を指す。

(o) この部で使用される「住所」という用語は、自然人の法律上の定住地又は法人の主たる営業所をいう。

(p) この部で使用される「主たる営業所」という用語は、法人の上級管理者又は役員が日常的に法人の活動を指揮管理する法人の本社の所在地をいい、通常は、その他の所在地を管理する拠点である。

(q) 「ETAS」という頭字語は、電子商標譲渡システムをいい、この部で使用される場合、ETASによる電子提出を完了するために必要なすべての関連する電子システムを含む。

(r) 「東部時間」とは、東部標準時又は東部夏時間の内、何れか該当するものをいう。

(s) この部で使用される「電子提出」という用語は、電子メール又はファクシミリ送信によってではなく、庁のウェブサイトで利用可能な電子提出システムによって行われる提出を指す。

(t) この部で使用される「USPS」という略称は、合衆国郵政公社をいう。

§ 2.6 商標手数料

特許商標庁は、次の手数料及び料金を要求する。

(a) 商標処理手数料

(1) 出願手数料

(i) 紙面による出願, 1区分につき	\$ 750.00
(ii) TEASによる出願, 1区分につき	\$ 500.00
(iii) § 2.23に基づくTEASによる減額手数料出願, 1区分につき	\$ 350.00
(iv) § 2.22に基づくTEASによるTEASプラス出願, 1区分につき	\$ 250.00

- (v) § 2. 22(c)又は§ 2. 23(c)に基づく追加の処理手数料, 1区分につき \$ 100. 00
- (2) 使用を主張するための補正書。
- (i) 法第1条(c)に基づく使用を主張するための紙面による補正書の提出, 1区分につき \$ 200. 00
- (ii) 法第1条(c)に基づく使用を主張するためのTEASによる補正書の提出, 1区分につき \$ 100. 00
- (3) 使用陳述書。
- (i) 法第1条(d) (1)に基づく使用陳述書の紙面による提出, 1区分につき \$ 200. 00
- (ii) 法第1条(d) (1)に基づく使用陳述書のTEASによる補正書の提出, 1区分につき \$ 100. 00
- (4) 使用陳述書の提出に関する期間延長
- (i) 法第1条(d) (1)に基づく使用陳述書の紙面による提出に関する6月の期間延長のための法第1条(d) (2)に基づく請求の提出, 1区分につき \$ 225. 00
- (ii) 法第1条(d) (1)に基づく使用陳述書のTEASによる提出に関する6月の期間延長のための法第1条(d) (2)に基づく請求の提出, 1区分につき \$ 125. 00
- (5) 登録更新出願手数料
- (i) 紙面による登録更新出願, 1区分につき \$ 500. 00
- (ii) TEASによる登録更新出願, 1区分につき \$ 300. 00
- (6) 猶予期間中の更新
- (i) 猶予期間中に更新出願を実施するための紙面による追加手数料, 1区分につき \$ 200. 00
- (ii) 猶予期間中に更新出願を実施するためのTEASによる追加手数料, 1区分につき \$ 100. 00
- (7) 第12条(c)に基づく標章の公告
- (i) 第12条(c)に基づく標章の公告のための紙面による提出, 1区分につき \$ 200. 00
- (ii) 第12条(c)に基づく標章の公告のためのTEASによる提出, 1区分につき \$ 100. 00
- (8) 新たな登録証
- (i) 登録人による新たな登録証の発行, 紙面による申請 \$ 200. 00
- (ii) 登録人による新たな登録証の発行, TEASによる申請 \$ 100. 00
- (9) 登録人の過失についての訂正証明書
- (i) 登録人の過失についての訂正証明書, 紙面による申請 \$ 200. 00
- (ii) 登録人の過失についての訂正証明書, TEASによる申請 \$ 100. 00
- (10) 登録についての権利の部分放棄
- (i) 登録についての権利の部分放棄の提出, 紙面による提出 \$ 200. 00
- (ii) 登録についての権利の部分放棄の提出, TEAS又はESTAによる提出 \$ 100. 00
- (11) 登録についての補正書
- (i) 登録についての補正書の提出, 紙面による提出 \$ 200. 00
- (ii) 登録についての補正書の提出, TEAS又はESTAによる提出 \$ 100. 00
- (iii) 法第8条又は第71条に基づく宣誓書の提出前に, 商品, 役務及び/又は区分の減縮のみからなる登録の補正を提出 \$ 0. 00

(12) 法第8条に基づく宣誓供述書	
(i) 法第8条に基づく宣誓供述書の紙面による提出, 1区分につき	\$ 225.00
(ii) 法第8条に基づく宣誓供述書のTEASによる提出, 1区分につき	\$ 125.00
(iii) 法第8条に基づく書面による宣誓供述書の提出後に, 商品, 役務及び/又は区分の減縮のみからなる登録の補正を提出	\$ 350.00
(iv) 法第8条に基づくTEASによる宣誓供述書の提出後に, 商品, 役務及び/又は区分の減縮のみからなる登録の補正を提出	\$ 250.00
(13) 法第15条に基づく宣誓供述書	
(i) 法第15条に基づく宣誓供述書の紙面による提出, 1区分につき	\$ 300.00
(ii) 法第15条に基づく宣誓供述書のTEASによる提出, 1区分につき	\$ 200.00
(14) 猶予期間中の法第8条宣誓供述書の提出	
(i) 猶予期間中に法第8条宣誓供述書を紙面により提出するための追加手数料, 1区分につき	\$ 200.00
(ii) 猶予期間中に法第8条宣誓供述書をTEASにより提出するための追加手数料, 1区分につき	\$ 100.00
(15) 長官に対する請願書	
(i) § 2.146又は§ 2.147に基づく請願書の紙面による提出	\$ 350.00
(ii) § 2.146又は§ 2.147に基づく請願書のTEASによる提出	\$ 350.00
(i) § 2.66に基づく請願書の紙面による提出	\$ 250.00
(ii) § 2.66に基づく請願書のTEASによる提出	\$ 350.00
(16) 取消請願書の提出	
(i) 取消請願書の紙面による提出, 1区分につき	\$ 700.00
(ii) 取消請願書のESTTAによる提出, 1区分につき	\$ 600.00
(17) 異議申立通知	
(i) 異議申立通知の紙面による提出, 1区分につき	\$ 700.00
(ii) 異議申立通知のESTTAによる提出, 1区分につき	\$ 400.00
(18) 査定系審判請求	
(i) 商標審理審判部に対する紙面による査定系審判請求, 1区分につき	\$ 325.00
(ii) 商標審理審判部に対するESTTAによる査定系審判請求, 1区分につき	\$ 225.00
(iii) 審判請求書を提出する最初の期間延長申請, 1出願につき	\$ 0.00
(iv) 審判請求書を紙面により提出する2回目の期間延長申請, 1出願につき	\$ 200.00
(v) 審判請求書をESTTAにより提出する2回目の期間延長申請, 1出願につき	\$ 100.00
(vi) 紙面による審判請求, 1区分につき	\$ 300.00
(vii) ESTTAによる審判請求, 1区分につき	\$ 200.00
(19) 出願の分割	
(i) 分割出願の紙面による申請, 新たな出願1件につき	\$ 200.00
(ii) 分割出願のTEASによる申請, 新たな出願1件につき	\$ 100.00
(20) 第8条宣誓供述書における不備の訂正	
(i) 第8条宣誓供述書における不備の紙面による訂正申請	\$ 200.00
(ii) 第8条宣誓供述書における不備のTEASによる訂正申請	\$ 100.00

(21) 更新出願における不備の訂正	
(i) 更新出願における不備の紙面による訂正申請	\$ 200.00
(ii) 更新出願における不備のTEASによる訂正申請	\$ 100.00
(22) § 2.102(c) (1) (ii) 又は(c) (2) に基づく異議申立通知に対する期間延長請求	
(i) § 2.102(c) (1) (ii) 又は(c) (2) に基づく異議申立通知に対する紙面による期間延長請求	\$ 400.00
(ii) § 2.102(c) (1) (ii) 又は(c) (2) に基づく異議申立通知に対するESTTAによる期間延長請求	\$ 200.00
(23) § 2.102(c) (3) に基づく異議申立通知に対する期間延長請求	
(i) § 2.102(c) (3) に基づく異議申立通知に対する紙面による期間延長請求	\$ 500.00
(ii) § 2.102(c) (3) に基づく異議申立通知に対するESTTAによる期間延長請求	\$ 400.00
(24) 口頭審理。商標審理審判部における口頭審理の請求, 1審理につき	\$ 500.00
(25) 情報提供。情報提供, 1提供につき	\$ 50.00
(26) 取消又は再審査の請願。取消又は再審査の請願, 1区分につき	\$ 400.00
(27) § 2.93(b) (1) に基づく最後の拒絶理由以外の指令に対する応答の期間延長請求	
TEASによる上記請求, 1区分につき	\$ 125.00
(28) § 2.62(a) (2) に基づく庁指令への応答に対する期間延長請求	
(i) § 2.62(a) (2) に基づく庁指令への応答に対する紙面による期間延長請求	\$ 125.00
(ii) § 2.62(a) (2) に基づく庁指令への応答に対するTEASによる期間延長請求	\$ 125.00
(b) 商標サービス手数料	
(1) 登録商標の印刷複写, 複写のみ。サービスには, 2就業日から3就業日以内での庁による複写作成及び合衆国郵政公社による配達並びに受領後1就業日以内での庁による複写の作成及び庁の郵便箱への投函又は電子的手段(例えば, ファクシミリ, 電子メール)による配送を含める。	\$ 3.00
(2) 7日以内に処理される出願時の商標登録出願に関する認証謄本又は無認証謄本	\$ 15.00
(3) 商標に関する公式記録の認証謄本又は無認証謄本	\$ 50.00
(4) 登録商標の認証謄本であって, 名称及び/又は状態を表示しているもの	
(i) 通常配送	\$ 15.00
(ii) 市内迅速配送	\$ 30.00
(5) 商標記録の認証謄本又は無認証謄本, 本条に別段の規定がある場合を除き, 1書類につき	\$ 25.00
(6) 登録又は出願の所有権に関する個々の商標の譲渡証, 契約書その他の書類の記録	
(i) 書類中の最初の所有権	\$ 40.00
(ii) 同一書類中の追加の各所有権	\$ 25.00
(7) 譲渡記録, 権利関係の抄録及び証明, 登録1件につき	\$ 25.00
(8) 翌日配送の追加手数料	\$ 40.00
(9) 迅速配送の追加手数料	\$ 160.00

(10) 金融機関によって拒絶された支払(「不渡り」として返却された小切手を含む)又は返還請求された支払に関する処理	\$ 50.00
(11) 月末残高が\$ 1,000未満の場合の各月に対するサービス料金	\$ 25.00

§ 2.7 記章記録手数料

(a) 記章に関する記録申請手数料	\$ 20.00
(b) 記章記録の更新	\$ 20.00
(c) 記章記録の遅延更新に係る割増手数料	\$ 20.00

弁護士又は他の権原者による代理

§ 2.11 代理の要件

(a) 住所が合衆国又はその領域内にない出願人，登録人又は手続当事者は，§ 11.14に基づいて実務を行う資格を有する§ 11.1に定義される弁護士によって代理されなければならない。庁は，弁護士の選定に関して援助をすることができない。

(b) 庁は，出願人，登録人又は手続当事者に対し，出願人，登録人又は当事者が(a)にいう要件の適用を受けるか否かに関する適切な決定のために合理的に必要な情報又は宣言書を提供するよう要求することができる。

(c) 出願人，登録人又は手続当事者は，庁に対する商標事案において§ 11.5(b)(2)の範囲内の支援を受けたか否かを記述し，受けた場合は，当該支援を行った者の名称及び報酬の支払又は請求がされたか否かを開示するよう要求されることがある。

(d) (a)から(c)までに従って発出された要求に対する応答の不履行は，本条の§ 2.65，§ 2.93及び§ 2.163並びに本章の§ 7.39の内，何れか該当するものによって規制される。

(e) (a)から(c)までの要件に関連して虚偽の，架空の又は詐欺的な情報を提供することは，§ 11.18(b)に違反する不適切な目的での紙面の提出とみなされ，§ 11.18(c)に規定される制裁及び措置の適用を受ける。

(f) § 2.63(b)(2)(ii)及び§ 2.93(c)(1)に拘らず，庁指令が本条(a)，(b)及び/若しくは(c)に基づく要求のみ又は本条(a)，(b)及び/若しくは(c)に基づく要求並びに§ 2.22(c)に基づく処理手数料の要求のみを維持する場合は，その要求は，§ 2.146に基づく長官に対する請願を提出することによってのみ見直すことができる。

§ 2.17 代理行為の承認

(a) 商標事案において実務を行う権限。

§ 11.14に基づいて実務を行う資格を有する個人のみが，商標事案において，庁に対して出願人，登録人又は手続当事者を代理することができる。

(b)

(1) 有資格実務家の，代理人としての承認。

§ 11.14に基づく有資格実務家は，商標事案において代理人としての承認を得るために，次のことができる。

(i) 本条(c)の要件を満たす委任状を提出すること

(ii) § 11.14に基づく別の事務所からの有資格実務家により代理されていない出願人，登録人又は手続当事者に代わって書類に署名すること，又は

(iii) 本章§ 11.14に基づいて資格を有する他の事務所に属するものにより既に代理されていない出願人，登録人又は手続の当事者の代理として，庁に提出された書類の中で，代理人として指名されることによって，自ら出頭すること

(2) 代理行為の授権。

本章 § 11. 14に基づいて資格を有する実務家が、本条(b)に従って自ら書類に署名するときは、その者の出願又は署名は、その者が代理している個人又は組織体から代理することを授権されている旨を庁に対して表示しているものとする。庁は、代理の資格で行動する権原の更なる証拠を要求することができる。

(3) 所要の弁護士会情報。

§ 11. 14(a)に基づく有資格実務家は、自己が優良な状態にある現役構成員である本章 § 11. 1に定義される州の名称、指定された州の弁護士会への入会日及び指定された州によって発行されている場合は弁護士会免許番号を提供するよう要求される。有資格実務家は、自己が指定された州の弁護士会の優良な状態にある現役構成員であることの証拠を提出するよう要求されることがある。

(4) 虚偽、詐欺又は錯誤による指定。

(b)(1)に拘らず、有資格実務家が、有資格実務家の事前の承諾又は認識なしに虚偽、詐欺又は錯誤により出願人、登録人又は手続当事者の代理人として指定された場合は、当該指定は効力を有さず、その有資格実務家は承認されない。

(c) 委任状の要件。委任状は次の通りでなければならない。

(1) 本章 § 11. 14の要件を満たす少なくとも 1 の有資格実務家を名称により指定し、かつ

(2) 個人の出願人、登録人若しくは庁の下で係属中の手続の当事者によって又は当該出願人、登録人若しくは当事者を拘束する法的権原を有する者（たとえば、会社役員又は合名会社の無限責任社員）によって署名されること。共同出願人又は共同登録人の場合は、全員が署名しなければならない。一旦出願人、登録人又は当事者が本章 § 11. 14に基づいて業務を行う資格を有する実務家を指定したときは、当該有資格実務家は、出願人、登録人又は当事者を代理する権原を有する追加的な人数として他の有資格実務家を選任する複委任状に署名することができる。出願人、登録人又は当事者が原委任状を取り消した場合は(§ 2. 19

(a))、権限が取り消された有資格実務家によって署名された複委任状は、当該取消により消滅する。複委任状に署名した有資格実務家が辞任した場合は (§ 2. 19(b))、辞任する有資格実務家によって署名された複委任状は、辞表が庁により受理されたときに消滅する。

(d) 複数の出願又は登録に関する委任状。

出願又は登録の所有者は、同一の所有者名の出願又は登録について、§ 11. 14に基づく有資格実務家を所有者の代理人として任命することができる。

(e) 外国の弁護士及び代理人。商標事案において庁に対して実務を行うための承認は、§ 11. 14(c)の適用を受ける。

(f) 非法律家。非法律家は、§ 11. 14(b)に定める限られた事情の場合を除き、代理人として行為できない。§ 11. 14(b)の要件を満たす非法律家が出願、登録又は手続に関して何らかの種類の行動を起こすことができるためには、書面による授権であって、出願人、登録人若しくは手続当事者又は出願人、登録人若しくは当事者に法的権限を有する者(例えば、会社役員又は合名会社の長)により署名されたものを提出しなければならない。

(g) 承認期間。

(1) 代理人としての承認の適用上、庁は、出願係属中に提出された委任状は標章が登録されたとき、所有権が変更されたとき又は出願が放棄されたときに終了するものとみなす。

(2) 庁は、登録後に提出された委任状は標章が取り消され若しくは失効するとき、又は所有権が変更される時に終了するものとみなす。委任状が法第8条、第12条(c)、第15条又は第71条に基づき宣誓供述書に関して提出された場合は、法第9条に基づく更新出願又は法第7条に基づく補正若しくは訂正の請求は、出願の受理又は最終拒絶のときに終了するものとみなされる。

§ 2.18 通信の宛先

(a) 通信者の確定。庁は、次の通り通信を送付する。

(1) § 2.17(b) (1)に従って弁護士が代理人として承認されていない場合は、庁は、出願人、登録人又は手続当事者に通信を送付する。

(2) § 2.17(b) (1)に従って弁護士が代理人として承認されている場合は、庁は、本条(a) (2) (i)から(iv)までに定める場合を除き、その弁護士とのみ通信する。通信宛先の変更請求は、委任状を取り消すものではない。庁は、異なる事務所からの別の弁護士と通信することはなく、取消請願及び査定系取消又は再審査手続の開始通知の送達を除き、出願人、登録人又は手続当事者と直接通信することはない。ただし、次の場合を除く。

(i) 出願人又は登録人が § 2.19(a)に基づく委任状の取消し及び／又は § 2.17(c)の要件を満たす新たな委任状を提出する場合

(ii) 弁護士がUSPTOに対する商標事案において実務を行うことを停止又は排除されている場合

(iii) § 2.17(g)に従って弁護士の承認が終了している場合、又は

(iv) § 2.17(b) (4)に基づいて弁護士が虚偽、詐欺又は錯誤により指定された場合

(b) 査定系事項。査定系事項においては、1の通信宛先のみを指定することができる。

(c) 通信宛先の維持及び変更。出願人、登録人又は手続当事者は、自ら及び指定されている場合はその弁護士について、 § 2.23によって要求される最新かつ正確な通信宛先を維持しなければならない。これらの宛先の何れかが変更された場合は、 § 2.193(e) (9)に従って署名された宛先の変更請求を速やかに提出しなければならない。

(d) 法第7条、第8条、第9条、第12条(c)、第15条及び第71条に基づく登録後の提出。新たな委任状又は通信宛先の変更請求書がない場合であっても、庁は、法第8条、第12条(c)、第15条若しくは第71条に基づく宣誓供述書の審査、法第9条に基づく更新出願又は法第7条に基づく補正若しくは訂正の請求がされた場合において、本条(a)に従って、新たな宛先が提供されたときは、通信宛先を変更する。

§ 2.19 弁護士の取消又は辞任

(a) 取消。

(1) 出願人、登録人又は庁に対する手続の当事者を代理する権限は、商標事案に係る手続の如何なる段階においても、出願人、登録人若しくは手続の当事者又は出願人、登録人若しくは当事者に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)が署名した

書面による通知をもって取り消すことができる。共同出願人又は共同登録人の場合は、全員が署名しなければならない。

- (2) 委任状が取り消された場合は、庁は、出願人、登録人若しくは手続当事者と直接に、又は該当する場合は新たな弁護士若しくは国内代理人と通信する。
- (3) 通信宛先変更の請求は、委任状を取り消すものではない。
- (4) § 2.17(c)の要件を満たす新たな委任状は、先の委任状の取消として扱われる。

(b) 弁護士の辞任。§ 11.116の要件が満たされている場合は、商標事案において出願人、登録人又は手続当事者を代理する権原を与えられた有資格実務家は、長官に対する請願をし、かつ、長官による承認を得て、又は該当するときは商標審理審判部による申立承認を得て、辞任することができる。有資格実務家は、自らの辞任の意図を依頼人に通知した後直ちに辞任請求書を提出しなければならない。当該請求書は、次の事項を含んでいなければならない。

- (1) 出願番号、登録番号又は手続番号
- (2) 辞任請求の理由についての陳述書、及び
- (3) 次の何れか

- (i) 有資格実務家が職務を辞任し、かつ、必要書類を庁に提出する予定である旨を依頼人に通知したこと、依頼人が、該当する場合は応答期間満了の少なくとも2月前に辞任の通知を受けたこと、有資格実務家が、依頼人が権原を有する出願、登録又は手続に関する実務家の包袋中のすべての書類及び所有物を依頼人に手渡したこと、更に、有資格実務家が然るべき応答及び応答の期限について依頼人に通知したことを述べた陳述書、又は
- (ii) 2以上の有資格実務家が登録されている場合は、共同弁護士による代理が係属する旨の陳述書

(c) 効力のない承認。

§ 2.17(b) (4)に基づいて承認が効力を有さない場合は、本条(a)に基づく取消又は本条(b)に基づく辞任は要求されない。

宣言書

§ 2.20 宣誓書に代わる宣言書

宣誓書、宣誓供述書又は宣誓陳述書に代え、合衆国法典第28卷(司法及び司法手続法)第1746条の文言又は次の宣言書文言を使用することができる。「署名者は、故意の虚偽陳述及びそれに類するものは、合衆国法典第18卷(刑法)第1001条に基づき罰金若しくは拘禁又はその併科により処罰されること、並びにそのような故意の虚偽陳述及びそれに類するものは、出願若しくは提出物又はそれから生じる登録の有効性を害する虞があることについて警告を受けており、本人自身の知識によって行うすべての陳述が真実であること、並びに情報及び信念に基づいて行うすべての陳述は真実であると信じられていることを宣言する。」

登録出願

§ 2.21 出願日を受領するための要件

(a) 庁は、TEASにより提出された法第1条又は第44条に基づく出願であって、英語により記載され、かつ、次の事項のすべてを含むものに対し、出願日を付与する。

- (1) 出願人の名称、住所及び電子メールアドレス
- (2) 出願人が § 11.14 に基づく有資格実務家によって代理されている場合は、その有資格実務家の名称、郵便宛先及び電子メールアドレス
- (3) 標章の明瞭な図面
- (4) 商品又は役務の一覧、及び
- (5) 少なくとも1区分の商品又は役務に対する出願手数料であって、§ 2.6によって要求されるもの

(b) 出願人が(a)において要求されるすべての事項を満たさない場合は、庁は、出願人が(c)の要件を満たす場合を除き、その出願に出願日を付与しない。

(c) 出願人が商標法条約に加盟しているが商標法に関するシンガポール条約に加盟していない国の国民である場合は、TEASによって出願し、電子メールアドレスを提出する(a)の要件は適用されない。

§ 2.22 TEASプラス出願に関する提出要件

(a) 法第1条及び／又は第44条に基づく、商品標章／役務標章の主登録簿への登録出願であって、§ 2.21に基づく出願日の要件を満たすものは、次の事項を含む場合、§ 2.6(a)(1)(iv)に基づく減額された出願手数料の適用を受ける権原を有する。

- (1) 出願人の名称及び住所
- (2) 出願人の法的主体
- (3) 個人出願人の国籍又は法人出願人の設立若しくは創立に係る州若しくは国
- (4) 出願人が国内合資会社である場合は、無限責任社員の長の名称及び国籍又は出願人が国内合名会社である場合は、国内合名会社の現役構成員の名称及び国籍
- (5) 出願人が個人事業体である場合は、その個人事業体の設立州並びに個人事業主の名称及び国籍
- (6) 出願に係る1又は2以上の基礎であって、§ 2.34の要件のすべてを満たすもの。2以上の基礎を記載する場合は、出願人は、主張する各々の基礎に関して§ 2.34の要件に従わなければならない。
- (7) 正しく分類された商品及び／又は役務であって、庁の「商品及び役務に関する承認可能な表示のマニュアル」による商品及び／又は役務の表示を付したものの。当該分類された商品及び／又は役務は、TEASプラス様式によって入手することができる。法第44条に基づく出願に関しては、法第44条の基礎によって包含される商品及び／又は役務の範囲は、外国出願又は登録に関する商品及び／又は役務の範囲を超えることができない。
- (8) 出願が2以上の区分の商品及び／又は役務を含む場合は、§ 2.86の遵守
- (9) § 2.6(a)(1)(iv)によって要求される、商品及び／又は役務の各区分についての出願手数料

料

- (10) § 2.33の要件を満たす真実宣言書であって、§ 2.193(e)(1)に従って、所有者の代理として署名する権原を適切に与えられた者により日付及び署名が付されているもの
 - (11) 出願人が標準文字を主張しない場合は、出願人は標章のデジタル化されたイメージを添付しなければならない。標章が色彩を含む場合は、図面は、標章を色彩付きで示さなければならない。
 - (12) 標章が標準文字によるものである場合は、特許商標庁標準文字一式中の文字のみによって構成されており、TEASプラス様式の該当する場所に印字された標章
 - (13) 標章が色彩を含む場合は、その色彩の名称を指定し、その色彩が標章中に表示される場所を記述する陳述書及び色彩が標章の特徴の一部である旨の主張
 - (14) 標章が標準文字によるものでない場合は、標章の説明
 - (15) 標章が非英語文言を含む場合は、その文言の英語翻訳文
 - (16) 標章が非ラテン文字を含む場合は、その文字の翻字
 - (17) 標章が個人の名称又は肖像を含む場合は、次の内の何れか。(i) 生存している個人であって、その名称又は肖像が標章を構成しているものを特定する陳述書及び当該個人の同意書、又は(ii) 名称又は肖像が、生存している個人を特定するものではない旨の陳述書(法第2条(c)参照)
 - (18) 出願人が同一の標章について1又は2以上の登録を所有しており、かつ、同一標章の先行登録に関する庁の記録に最後に記載されている所有者がその出願に記載されている所有者と異なっている場合は、§ 2.36による、登録番号によって特定される登録についての所有権の主張、及び
 - (19) 出願が同時使用出願である場合は、§ 2.42の遵守
 - (20) 合衆国又はその領域内に住所を有していない出願人は、§ 2.11(a)に従って弁護士を出願人の代理人として指定し、かつ、その弁護士の名称、郵便宛先、電子メールアドレス及び弁護士会情報を含めなければならない。
- (b) (a)に基づく出願要件に加え、出願人は§ 2.23(a)及び(b)を準拠しなければならない。
- (c) 出願が(a)の要件を満たさない場合は、出願人は§ 2.6(a)(1)(v)によって要求される処理手数料を納付しなければならない。
- (d) 次の種類の出願は、TEASプラス出願として出願することができない。
- (1) 証明標章出願(§ 2.45参照)
 - (2) 団体標章及び役務標章の出願(§ 2.44参照)
 - (3) 団体会員標章出願(§ 2.44参照)、及び
 - (4) 補助登録簿への登録出願(§ 2.47参照)

§ 2.23 庁との電子的通信に係る要件及び状態の監視義務

(a) 本章に別段の記載がある場合を除き、すべての商標通信は、TEASによって提出しなければならない。

(b) 出願人、登録人及び手続当事者は、通信のための有効な電子メールアドレスを提供し、維持しなければならない。

(c) § 2. 91, § 2. 93及び§ 2. 149に基づく提出物を除き、出願人又は登録人が商標法条約に加盟しているが商標法に関するシンガポール条約に加盟していない国の国民である場合は、本条(a)及び(b)の要件は適用されない。

(d) USPTOによって発出された通知又は行われた処分は、USPTOの一般に公開されている電子システムにおいて表示される。出願人及び登録人は、次の期間中にUSPTOの電子システムにおいて自己の出願及び登録の状態を監視する責任を負う。

- (1) 出願日から登録の発行まで少なくとも6月ごとに
- (2) 法第8条若しくは第71条に基づく使用若しくは免責可能な不使用に関する宣誓供述書又は法第9条に基づく更新出願の提出後、登録人が当該宣誓供述書又は更新出願が受理された旨の通知を受領するまで少なくとも6月ごとに、及び
- (3) § 2. 92に基づく取消又は再審査手続の開始通知の後、登録人が § 2. 94に基づく終結通知を受領するまで少なくとも3月ごとに。

§ 2. 24 外国の出願人による国内代理人の指定及び取消

(a) 合衆国に住所を有していない出願人又は登録人は国内の代理人を指定することができる(例えば、合衆国内居住者であって、標章に影響を与える手続の通知又は手続が行われる可能性のある者)。

(b) 指定又は指定の変更若しくは取消の請求には、国内代理人の名称、電子メールアドレス及び郵便宛先を記載し、かつ、§ 2. 193(e) (8)に従って署名しなければならない。

(c) 国内代理人の単なる指定では、出願人又は登録人を代理するよう指定された者として権原を与えられることにならない。

§ 2. 25 書類の不返却

§ 2. 27(e)に規定される場合を除き、出願人又は登録人により庁に提出された書類は、公式記録の一部となり、返却又は削除されることはない。

§ 2. 26 [保留]

§ 2. 27 係属中の商標出願の索引；出願の閲覧

(a) 係属中の出願の索引であって、出願人の名称及び宛先、標章の複製又は説明、標章が使用される商品又は役務、区分の番号、使用日、出願番号及び出願日を含むものが、出願後速やかに公衆の閲覧に供される。

(b) 本条(e)に規定する場合を除き、係属中である特定の出願に関する包袋の閲覧は、書面による請求があったときは、§ 2. 80に基づく公告の前に許可される。

(c) 出願及びそれに係る手続に関する長官及び商標審理審判部の決定は、公告されるか、又

は閲覧に供される。

(d) 本条(e)に規定する場合を除き、出願及びそれに係るすべての手続の公式記録、公衆の閲覧に供され、またその書類の写しは、§ 2.6により要求される手数料を納付して、提供を受けることができる。

(e) 出願又は登録に関する手続において、裁判所又は商標審理審判部によって発出され又は行われた保護命令に従って封印して提出すべきことを命じられた事柄は、秘密が守られなければならない。かつ、公衆の閲覧又は複写に供されてはならない。ただし、裁判所又は審判部によって別段の命令がされる場合又は命令により保護される当事者がその命令に服する事項を自発的に開示する場合は、この限りでない。可能な場合は、審判部への提出物は、その秘密部分のみを封印して提出しなければならない。

§ 2.32 完全な商品標章又は役務標章出願の要件

(a) 出願は英語によるものとし、次の事項を含まなければならない。

(1) 登録の請求

(2) 各出願人の名称、住所及び電子メールアドレス。出願人が商標法条約に加盟しているが商標法に関するシンガポール条約に加盟していない国の国民である場合は、電子メールアドレスの提供に係る要件は適用されない。

(3)

(i) 出願人の国籍及び法人の種類、又は

(ii) 出願人が会社、社団、合資会社又はその他の法人である場合は、出願人が設立される基礎となった法律の管轄区域(通常、州又は国)、及び

(iii) 出願人が国内合資会社である場合は、無限責任社員の長の名称及び国籍、又は

(iv) 出願人が国内合名会社である場合は、合名会社の現役構成員の名称及び国籍

(v) 出願人が個人事業体である場合は、当該事業体の設立州並びに当該個人事業主の名称及び国籍

(4) 出願人が、§ 11.1に定義される弁護士であって、§ 11.14に基づいて実務を行う資格を有する者によって代理されているか又は代理されなければならない場合は、その弁護士の名称、郵便宛先、電子メールアドレス及び弁護士会情報

(5) 1又は2以上の基礎であって、§ 2.34(a)によって要求されるもの

(6) 特定の商品又は役務であって、それらに付して又は関連して、出願人がその標章を使用しているか、又は使用する意図を有しているものの一覧。法第44条に基づいて提出される合衆国出願に関しては、法第44条の基礎により包含される商品又は役務の範囲は、外国出願又は登録における商品又は役務の範囲を超えることができない。

(7) 商品又は役務の国際分類(判明している場合)。商品及び役務の国際分類一覧については§ 6.1を参照。

(8) 標章が標準文字によるものでない場合は、標章の説明

(9) 標章が非英語文言を含む場合は、その文言の英語訳、及び

(10) 標章が非ラテン文字を含む場合は、それらの文字の翻字及び翻字された言葉の英語訳又は翻字された言葉は英語での意味を有さない旨の陳述の何れか

- (b) 出願は、§ 2.33の要件を満たす、真実宣言書を含まなければならない。
- (c) 出願は、§ 2.51及び§ 2.52の要件を満たす図面を含まなければならない。
- (d) 出願は、商品又は役務の各区分について、§ 2.6によって要求される手数料を含まなければならない。
- (e) 多区分の出願に関する要件については、§ 2.86を参照。
- (f) 団体標章出願の要件については、§ 2.44を参照。
- (g) 証明標章出願の要件については、§ 2.45を参照。

§ 2.33 商品標章又は役務標章における真実宣言書

- (a) 出願は、真実宣言書を含まなければならない。
- (b)
 - (1) 法第1条(a)に基づく出願において、真実宣言書は、次のことを主張しなければならない：
 - 出願人は標章の所有者であると出願人が信じていること；
 - その標章が取引において使用されていること；
 - 署名者が知り信じる限り、如何なる他人も、その標章を、同一形態においても、又は当該他人の商品又は役務に適用したときに混同若しくは誤認を生じさせ又は欺瞞を招く虞がある程に近似した形態においても、取引において使用する権利を有しないこと；
 - 見本は、商品又は役務に付して又は関連して使用される態様での標章を示していること；及び
 - 出願に記載されている事実は真実であること。
 - (2) 法第1条(b)又は法第44条に基づく出願において、真実宣言書は次のことを主張しなければならない。
 - 出願人は、取引においてその標章を使用する誠実な意図を有すること；
 - 出願人は、出願に指定する商品又は役務に付して又は関連して取引においてその標章を使用する権原を有すると出願人が信じていること；
 - 署名者が知り信じる限り、如何なる他人も、その標章を、同一形態においても、又は当該他人の商品又は役務に適用したとき混同若しくは誤認を生じさせ又は欺瞞を招く虞がある程に近似した形態においても、取引において使用する権利を有しないこと；及び
 - 出願に記載されている事实在真実であること。
- (c) 本条(b)(1)又は(2)にいう真実宣言書が署名された後の合理的な期間内に提出されない場合は、庁は出願人に対し、代替の真実宣言書であって、出願日現在で標章が取引において使用されていたこと、又は出願人が出願日現在で取引において標章を使用する誠実な意図を有していたことを証明するものを提出するよう求めることができる。

(d) [保留]

(e) 法第66条(a)に基づく出願において、真実宣言書は、それが国際事務局に記録されている国際登録の一部である場合は、次のことを主張しなければならない。

- (1) 出願人／所有者が、その標章を、国際出願／後の指定において特定された商品又は役務に付して又は関連して、合衆国議会が規制することができる取引において使用する誠実な意図を有すること
- (2) 署名者が、出願人／所有者の代理として宣言書を作成することを正規に授権されていること
- (3) 署名者が、出願人／所有者は、国際出願／後の指定において特定された商品又は役務に付して又は関連して、合衆国議会が規制することができる取引において標章を使用する権原を有すると信じていること、及び
- (4) 自己が知り信じる限り、如何なる他人、企業、会社、組合その他の法人も、同一形態においても、又は当該他人、企業、会社、組合その他の法人の商品又は役務に付して又は関連して使用されたときに混同若しくは誤認を生じさせ又は欺瞞を招く虞がある程に近似した形態においても、合衆国議会が規制することができる取引においてその標章を使用する権利を有しないこと

(f) § 2. 42に基づく同時使用の出願において、本条(b) (1)にいう真実宣言書は、出願において特定された者以外の何人も取引においてその標章を使用する権利を有しないことを示すよう変更されなければならない。

§ 2. 34 商品標章又は役務標章出願の基礎

(a) 商品標章又は役務標章の出願は、次の5の出願基礎の内の1又は複数を含んでいなければならない。

(1) 法第1条(a)に基づく取引における使用。法第1条(a)に基づく出願の要件は次の通りである。

(i) その標章が取引において使用されている旨の、出願人の真実宣言書。真実宣言書が当初の出願とともに提出されない場合は、真実宣言書は、標章が出願日現在で取引において使用されていたことの主張もしなければならない。

(ii) 出願人が商品又は役務に付して又は関連して、何れかの場所においてその標章を最初に使用した日

(iii) 出願人がその標章を取引において最初に使用した日

(iv) 出願人が取引においてその標章を如何に使用しているかを示す1の見本、及び

(v) 出願が1区分に2以上の商品又は役務を指定する場合は、本条(a) (1) (ii)及び(iii)における使用の日は、その区分で指定される商品又は役務の1のみにつき要求される。

(2) 法第1条(b)に基づく使用意図。法第1条(b)に基づく出願においては、出願人は、その標章を取引において使用する誠実な意図を有する旨の真実宣言をしなければならない。真実宣言書が当初の出願とともに提出されない場合は、真実宣言書は、出願人が出願日現在においてその標章を取引において使用する誠実な意図を有していたことも主張しなければならない。

(3) 法第44条(e)に基づく外国の出願人の本国における標章に関する登録。法第44条(e)に基づく出願の要件は、次の通りである。

(i) 出願人の真実宣言書であって、同人はその標章を取引において使用する誠実な意図を有する旨のもの。真実宣言書が当初の出願とともに提出されない場合は、庁は真実宣言書の提出を要求するが、これは出願人が出願日現在においてその標章を取引において使用する誠実な意図を有していたことも主張するものでなければならない。

(ii) 出願人の本国における登録に係る真正謄本、写真複写、証明書又は認証謄本であって、その標章が当該国において登録されていること及び登録が完全に有効であることを示すもの。外国登録の証明書又は写しは、所有者の名称、当該標章、標章の登録に係る商品又は役務を表示していなければならない。外国登録が英語によるものでない場合は、出願人は翻訳文を提出しなければならない。

(iii) 合衆国登録が生じる前に外国登録が満了する予定であることを記録が示している場合は、出願人は、出願人の本国による更新の証拠の真正謄本、写真複写、証明書又は認証謄本を提出し、外国登録は更新されており、合衆国登録が生じる時点で完全に効力を有していることを証明しなければならない。更新の証拠が英語によるものでない場合は、出願人は翻訳文を提出しなければならない。

(4) 法第44条(d)に基づく、先に提出された外国出願を基礎とする優先権の主張。法第44条(d)に基づく出願の要件は、次の通りである。

(i) 外国出願の出願日から6月以内に提出された優先権主張。公告又は補助登録簿への登録の前に、出願人は次の何れかを行わなければならない。

(A) 最初に正規になされた外国出願に係る出願日、出願番号及び国名を明示すること、又は

(B) その出願が、前記の外国においてその後正規になされた出願を基礎としていること、及び先になされた出願が公衆の閲覧に付されず、かつ、如何なる権利も存続させないで、取り下げられ、放棄され、又はそれ以外の処分がされており、優先権主張の基礎となっていないことを陳述すること

(ii) 出願人の真実宣言書であって、同人はその標章を取引において使用する誠実な意図を有する旨のもの。真実宣言書が当初の出願とともに提出されない場合は、庁は真実宣言書の提出を要求するが、これは出願人が出願日現在においてその標章を取引において使用する誠実な意図を有していたことも主張するものでなければならない。

(iii) 出願が公告又は補助登録簿への登録についての承認を受けることができる前に、出願人は、法第1条又は第44条に基づく基礎を証明しなければならない。

(5) 法第66条(a)に基づく国際登録の保護の拡大。法第66条(a)に基づく出願においては、国際出願/後の指定は、§ 2.33(a), (e)の要件を満たす署名された宣言書を含まなければならない。

(b) 2以上の基礎。法第1条又は第44条に基づく出願においては、出願人は2以上の基礎を主張できるが、ただし主張された基礎に係るすべての要件を出願人が満たしていることを条件とする。その場合、出願人は各基礎及び当該基礎が適用される商品又は役務を明示しなければならない。出願人は、2以上の基礎が対象とする商品又は役務を明示しなければならない。同一の出願における同一の商品又は役務に関して、法第1条(a)及び第1条(b)の双方を主

張することはできない。法第66条(a)に基づく基礎は、別の基礎と組み合わせることはできない。

§ 2.35 基礎の追加, 削除又は代替

(a) 法第66条(a)に基づく出願においては、出願人は、基礎を追加、代替又は削除することができない。ただし、出願人が、法第70条(c)及び§ 7.31に基づく変更のための要件を満たすときは、この限りでない。

(b) 法第1条又は第44条に基づく出願においては、次のとおりである。

- (1) 異議申立のための公告の前は、出願人は、基礎を追加又は代替することができるが、出願人が新たな基礎に関して、§ 2.34, § 2.44若しくは§ 2.45に記載されている要件を満たすことを条件とする。出願人はいつでも、基礎を削除することができる。
- (2) 公告の後には、商標審理審判部における当事者系手続の対象でない出願における基礎を追加又は代替することができるが、請願の審理後の長官による明示の許可を受けた場合に限られる。このとき、再公告が必要とされる。審判部における当事者系手続の対象である出願に関する補正は、§ 2.133(a)により規制される。
- (3) 出願人が1の基礎を他の基礎に代替する場合は、記録上矛盾した証拠がない限り、庁は、有効な基礎が継続して存在していたものと推定し、また、その出願は、該当する場合は、法第44条(d)に基づく優先権出願日を含め、原出願日を保持する。
- (4) 出願人が他の基礎に追加して法第44条(d)の基礎を適切に主張する場合は、出願人は、法第44条(d)に基づく優先権出願日を保持するものとし、出願人が何れの基礎を完成するかは問題としない。
- (5) 出願人は、法第44条(d)の基礎を追加又は代替することができるが、その時期は、外国出願の出願日後6月の優先期間内に限られる。
- (6) 出願人が基礎を追加又は代替する場合は、出願人は、各基礎を列記し、その基礎を適用する商品、役務又は団体会員組織を明記しなければならない。
- (7) 出願人が基礎を削除する場合は、出願人は、削除される基礎のみによって包含される商品、役務又は団体会員組織も削除しなければならない。
- (8) 出願人が商品、役務又は団体会員組織の一部又は全部について法第1条(b)の基礎を主張した場合は、出願人が法第1条(c)又は法第1条(d)に基づく使用の主張を提出する場合を除き、出願人は、同一の商品、役務又は団体会員組織に関し、法第1条(a)に基づく登録を求めるために、出願の補正をすることができない。

§ 2.36 先の登録の確認

出願人が所有している同一又は類似の標章についての先の登録について、当該登録に関する庁の記録において最後に記載されている所有者が、出願に記載されている所有者と異なっている場合には、当該出願において確認されなければならない。

§ 2.37 標章の説明

標章が標準文字によるものでない場合、標章の説明は、出願に含めなければならない。標章が標準文字によるものである出願においては、説明を含めることができ、また、商標審査官

から要求されたときは、説明を含めなければならない。

§ 2.38 前権原者又は関係会社による使用

(a) 標章の最初の使用が前権原者又は関係会社(法第5条及び第45条)によって行われ、その使用が出願人の利益となる効力を生じる場合は、該当する事情に応じ、最初の使用が前権原者又は関係会社によるものであった旨の陳述書をもって、最初の使用日(§ 2.34(a)(1)(ii)及び(iii))を主張することができる。

(b) 序は、関係会社と出願人との関係の内容についての詳細及び証拠であって、関係会社による使用が出願人の利益となる効力を生じるものであり、その標章の有効性に影響を与えないことを証明するために必要かつ適切であるものを要求することができる。

§ 2.41 法第2条(f)に基づく識別性の証拠

(a) 商品標章又は役務標章に関しては、

(1) 先の登録の所有権。適切な場合は、同一標章に係る主登録簿上の、又は1905年商標法に基づく1又は複数の有効な先の登録の所有権は、商品又は役務が出願における商品又は役務と十分に類似しているときは、識別性の一応の証拠として容認され得る。ただし、更なる証拠を求められることがある。

(2) 5年間の実質上排他的で連続した取引における使用。適切な場合は、商品標章又は役務標章が、識別性の主張がなされる前の5年間に亘る出願人の実質上排他的かつ連続した取引における標章の使用を理由として、出願人の商品又は役務を識別するものになったとされるときは、出願における真実宣言書による申立は、識別性の一応の証拠として容認され得る。ただし、更なる証拠が求められることがある。

(3) その他の証拠。適切な場合は、出願人が標章は出願人の商品又は役務の取引において識別性を得たと主張するときは、出願人は、登録可能性を支持して、出願とともに又は証拠の請求若しくは登録の拒絶に応答して、真実宣言書、宣誓証言、又は取引における使用の継続期間、範囲及び内容を示すその他の適切な証拠、及びそれらに関する広告費(媒体の種類を特定し、典型的な広告を添付する)、並びに業界若しくは公衆又はその両者からの真実宣言書、書簡又は陳述書、又はその他の識別性の適切な証拠を提出することができる。

(b) 団体標章又は団体役務標章に関しては、

(1) 先の登録の所有権。本条(a)(1)の要件参照。

(2) 5年間の実質上排他的で連続した取引における使用。適切な場合は、団体標章又は団体役務標章が、識別性の主張がなされる前の5年間に亘る構成員の実質上排他的かつ連続した取引における標章の使用により、構成員の商品又は役務を識別するものになったとされるときは、出願における真実宣言書による申立は、識別性の一応の証拠として容認され得る。ただし、更なる証拠が求められることがある。

(3) その他の証拠。適切な場合は、出願人が標章は構成員の商品又は役務の取引において識別性を得たと主張するときは、出願人は、登録可能性を支持して、出願とともに又は証拠の請求若しくは登録の拒絶に応答して、真実宣言書、宣誓証言、又は取引における使用の継続期間、範囲及び内容を示すその他の適切な証拠、及びそれらに関する広告費(媒体の種類を

同定し、典型的な広告を添付する)、並びに業界若しくは公衆又はその両者からの真実宣言書、書簡又は陳述書、又はその他の適切な識別性の証拠を提出することができる。

(c) 団体会員標章に関しては、

(1) 先の登録の所有権。適切な場合は、同一標章に係る主登録簿上の、又は1905年商標法に基づく1又は複数の有効な先の登録の所有権は、商品、役務又は団体会員組織の内容が出願における団体会員組織と十分に類似しているときは、識別性の一応の証拠として容認され得る。ただし、更なる証拠を求められることがある。

(2) 5年間の実質上排他的で連続した取引における使用。適切な場合は、団体会員標章が、識別性の主張がなされる前の5年間に亘る会員の実質上排他的かつ連続した取引における標章の使用により、出願人の団体会員組織における会員資格を識別するものになったとされるときは、出願における真実宣言書による主張は、識別性の一応の証拠として容認され得る。ただし、更なる証拠が求められることがある。

(3) その他の証拠。適切な場合は、出願人が標章は出願人の団体会員組織における会員資格の識別性を取引において得たと主張するときは、出願人は、登録可能性を支持して、出願とともに又は証拠の請求若しくは登録の拒絶に応答して、真実宣言書、宣誓証言、取引における会員の使用の継続期間、範囲及び内容を示すその他の適切な証拠、それらに関する広告費(媒体の種類を同定し、典型的な広告を添付する)並びに業界若しくは公衆又はその両者からの真実宣言書、書簡若しくは陳述書又はその他の適切な識別性の証拠を提出することができる。

(d) 証明標章に関しては、

(1) 先の証明標章登録の所有権。適切な場合は、同一標章に係る主登録簿上の、又は1905年の法に基づく、1又は複数の有効な先の証明標章登録の所有権は、授権された使用者の商品又は役務が出願において証明された商品又は役務に十分に類似しているときは、§ 2.45(a)(4)(i)(C)に明記する陳述書の制限に従うことを条件として、識別性の一応の証拠として容認され得る。ただし、更なる証拠が求められることがある。

(2) 5年間の実質上排他的で連続した取引における使用。適切な場合は、証明標章が、識別性の主張がなされる前の5年間に亘る授権された使用者の実質上排他的かつ連続した取引における標章の使用を理由として、証明された商品又は役務を識別するものになったとされるときは、出願における真実宣言書による申立は、識別性の一応の証拠として容認され得る。ただし、更なる証拠が求められることがある。

(3) その他の証拠。適切な場合は、出願人が標章は証明された商品又は役務一覧についての識別性を得たと主張するときは、出願人は、登録可能性を支持して、出願とともに又は証拠の請求若しくは登録の拒絶に応答して、真実宣言書、宣誓証言、取引における使用の継続期間、範囲及び内容を示すその他の適切な証拠、それらに関する広告費(媒体の種類を同定し、典型的な広告を添付する)並びに業界若しくは公衆又はその両者からの真実宣言書、書簡又は陳述書又はその他の識別性の証拠を提出することができる。

(e) 地理的事項を伴う証明標章。本条(d)は、地理的出所を証明する証明標章における地理的事項には適用されないが、その理由は、法第2条(e)(2)が地理的出所の表示である証明標

章には適用されないからである。

§ 2.42 同時使用

(a) 同時使用を求める前に、法に基づき主登録簿上への登録を求める出願は、取引における使用を主張し、かつ、該当する場合は、§ 2.44又は§ 2.45に加えて、本条に先立つ規則により要求されるすべての出願要素を含まなければならない。

(b) 出願人は、同人が知る限りにおいて、次の事項を指摘する真実宣言書も含めなければならない。

- (1) 商品標章又は役務標章に関しては、出願人が取引において標章を使用している地理的地域；団体標章又は証明標章に関しては、出願人の構成員又は授權された使用者が取引において標章を使用している地理的地域
- (2) 商品標章又は役務標章に関しては、出願人の商品又は役務；団体標章，団体役務標章又は証明標章に関しては、出願人の構成員又は授權された使用者の商品又は役務；団体会員標章に関しては、出願人の団体会員組織の内容
- (3) 出願人が登録を求める使用の態様
- (4) 同時使用者の名称及び宛先
- (5) 当該同時使用者に発行された登録又は同人がした出願(あれば)
- (6) 商品標章又は役務標章に関しては、同時使用者が取引において標章を使用している地理的地域；団体標章又は証明標章に関しては、同時使用者の構成員又は授權された使用者が取引において標章を使用している地理的地域
- (7) 商品標章又は役務標章に関しては、同時使用者の商品又は役務；団体標章，団体役務標章又は証明標章に関しては、同時使用者の構成員又は授權された使用者の商品又は役務；団体会員標章に関しては、同時使用者の会員組織の内容
- (8) 同時使用者又は同時使用者の構成員・会員若しくは授權された使用者による使用の態様，及び
- (9) 同時使用者又は同時使用者の構成員・会員若しくは授權された使用者による当該使用の期間

(c) 同時使用出願を補正する要件については、§ 2.73参照

(d) 同時使用手続の要件については、§ 2.99参照

§ 2.43 役務標章

役務標章の登録出願においては、出願は、商標に関して前記諸条によって要求されるすべての要素を明示し、かつ、含まなければならないが、必要な箇所においては、商品の代わりに役務を対象とするように補正しなければならない。

§ 2.44 完全な団体標章出願の要件

(a) 団体標章，団体役務標章又は団体会員標章を登録するための完全な出願は、次を含まなければならない。

(1) § 2. 32(a)導入文から(a) (4)まで、(a) (8)から(10)まで、(c)、及び(d)に定める要件

(2)

(i) 団体標章又は団体役務標章に関しては、特定の商品又は役務であって、それに付して又は関連して出願人の構成員が標章を使用する、又は使用の意図を有するものの一覧、又は

(ii) 団体会員標章に関しては、種類、目的又は会員の活動地域等による会員組織の内容の記述、及び

(iii) 法第44条に基づく合衆国出願においては、法第44条の対象とする商品若しくは役務の範囲又は会員組織の内容の範囲は、外国出願又は登録における商品若しくは役務又は会員組織の内容の範囲を超えることができない。

(3)

(i) 団体標章又は団体役務標章出願に関しては、分かっているときは、商品又は役務の国際分類の区分。商品及び役務の国際分類リストについては本章 § 6. 1参照。又は

(ii) 法第1条又は第44条に基づいてなされる団体会員標章出願に関しては、合衆国分類の類(クラス)200；法第66条(a)に基づいてなされる団体会員標章出願に関しては、対応する国際登録において国際事務局が割り当てた国際分類の区分。

(4) 次の5の出願基礎のうち1又は複数

(i) 法第1条(a)に基づく取引における使用。法第1条(a)に基づく出願の要件は、次の通りである。

(A) 構成員・会員による標章の使用に対する出願人の管理の内容を明示する陳述書

(B) 団体標章又は団体役務標章に関しては、出願人の構成員が何れかの場所で商品又は役務に付して又は関連して標章を最初に使用した日；又は、団体会員標章に関しては、出願人の会員が、団体組織における会員資格を示すために何れかの場所で最初に使用した日及び出願人の会員が取引において最初に使用した日。出願が1区分における2品目以上の商品又は役務を指定する場合は、使用の日は、当該区分における商品又は役務の1の品目のみについて要求される。

(C) 構成員・会員が取引において標章を如何に使用しているかを示す1の見本

(D) 次を主張する真実宣言書

出願人は標章の所有者であると出願人が信じていること；標章が取引において使用されていること；出願人が取引における標章の使用に対し適法の管理を行っていること；自己が知り信じる限り、構成員・会員以外の如何なる者も、同一形態においても、又は当該他人の商品、役務又は団体会員組織に付して又は関連して使用されたとき混同若しくは誤認を生じさせ又は欺瞞を招く虞がある程に近似した形態においても、取引において標章を使用する権利を有しないこと；出願人の構成員・会員により取引において使用される標章を見本が表示していること；及び出願に明示された事実が真実であること。

(ii) 法第1条(b)に基づく使用意図。法第1条(b)に基づく出願の要件は、次の事項を主張する真実宣言書である。

出願人が取引における標章の使用に対する適法の管理を行う誠実な意図を有し、かつ、その権原を有すること；署名者が知り、かつ、信じる限り、構成員・会員以外の如何なる者も、同一形態においても、又は当該他人の商品、役務又は団体会員組織に付して又は関連して使用されたとき混同若しくは誤認を生じさせ又は欺瞞を招く虞がある程に近似した形

態においても、取引において標章を使用する権利を有しないこと；及び出願に明示された事実が真実であること。

(iii) 法第44条(e)に基づく、外国出願人の本国における標章の登録。法第44条(e)に基づく出願の要件は、次の通りである。

(A) § 2.34(a) (3) (ii)及び(iii)の要件、及び

(B) 本条(a) (4) (ii)に従う真実宣言書

(iv) 先になされた外国出願を基礎とし、法第44条(d)に基づく優先権の主張。法第44条(d)に基づく出願の要件は、次の通りである。

(A) § 2.34(a) (4) (i)及び(iii)の要件、及び

(B) 本条(a) (4) (ii)に従う真実宣言書

(v) 法第66条(a)に基づく国際登録の保護の拡大。法第66条(a)に基づく出願の要件は、次のことを主張する真実宣言書である。すなわち、出願人／所有者は、国際出願／後の指定において指定された商品又は役務に付して又は関連して、合衆国議会が規制することができる取引における標章の使用に対し適法の管理を行う誠実な意図を有し、かつ、その権原を有すること；署名者は、出願人／所有者に代わり宣言を実行する権限を適切に与えられていること；及び、自己が知り信じる限り、構成員・会員を除き他の如何なる者、企業、会社、組合その他の法人も、同一形態においても、又は当該他人、企業、会社、組合その他の法人の商品、役務又は団体会員組織に付して又は関連して使用されたとき混同若しくは誤認を生じさせ又は欺瞞を招く虞がある程に近似した形態においても、合衆国議会が規制することができる取引において標章を使用する権利を有しないこと。

(b) 合理的な期間内に提出されない又は省略された真実宣言

(1) 本条(a) (4) (i) (D), (a) (4) (ii), (a) (4) (iii) (B)又は(a) (4) (iv) (B)にいう真実宣言書が署名後の合理的な期間内に提出されない場合は、庁は出願人に対して、次のことを証明する代替の真実宣言書を提出するよう要求することができる。すなわち、出願日現在で、標章が取引において使用されており、出願人が取引における標章の使用に対し適法の管理を行っていたこと；又は出願日現在で、出願人が取引における標章の使用に対する適法の管理を行う誠実な意図を有しており、かつ、その権原を有していたこと、又は

(2) 本条(a) (4) (i) (D), (a) (4) (ii), (a) (4) (iii) (B), (a) (4) (iv) (B)又は(a) (4) (v)にいう真実宣言書が当初の出願とともに提出されない場合は、真実宣言書は次のことも主張しなければならない。すなわち、出願日現在で、標章が取引において使用されており、出願人は取引における標章の使用に対し適法の管理を行っていたこと；又は出願日現在で、出願人は取引における標章の使用に対する適法の管理を行う誠実な意図を有しており、かつ、その権原を有していたこと。

(c) 2以上の基礎。法第1条又は第44条に基づく出願においては、出願人は2以上の基礎を主張することができるが、ただし、出願人が主張される基礎についてのすべての要件を満たしていることを条件とする。その場合、出願人は、各基礎を明示し、当該基礎が適用される商品、役務又は団体会員組織を示さなければならない。出願人は、2以上の基礎の対象となる商品、役務又は団体会員組織を明示しなければならない。法第1条(a)及び(b)の双方を、1の出願における同一の商品、役務又は同一の団体会員組織について主張することはできない。

法第66条(a)に基づく基礎は、別の基礎と組み合わせることができない。

(d) § 2. 42に基づく同時使用の出願においては、本条(a) (4) (i) (D)にいう真実宣言書は、出願において指定された会員及び同時使用者以外の何人も取引において標章を使用する権利を有しないことを示すよう変更されなければならない。

(e) 多区分の出願。多区分の出願要件については、§ 2. 86参照。

§ 2. 45 完全な証明標章出願の要件；証明標章出願に関する制限

(a) 証明標章を登録するための完全な出願は、次を含まなければならない。

(1) § 2. 32(a)導入文から(a) (4)まで、(a) (8)から(10)まで、(c)、及び(d)に定める要件

(2) 特定の商品又は役務であって、それに付して又は関連して出願人により授権された使用者が標章を使用しており、又は使用する意図を有するものの一覧。法第44条に基づいてなされる出願においては、法第44条の対象とする商品又は役務の範囲は、外国出願又は登録における商品又は役務の範囲を超えることができない。

(3) 法第1条又は第44条に基づいてなされる出願に関しては、商品を実証する出願については、合衆国分類の類(クラス)A、及び役務を実証する出願については合衆国分類の類B。法第66条(a)に基づいてなされる出願に関しては、対応する国際登録において国際事務局が割り当てた商品又は役務に係る国際分類の区分。

(4) 次の5種類の出願基礎の内1又は複数

(i) 法第1条(a)に基づく取引における使用。法第1条(a)に基づく出願の要件は次の通りである。

(A) 出願人が出願において商品又は役務について証明している事項を明示する陳述書

(B) 出願において指定された商品又は役務に付して又は関連しての証明標章の使用を統制する証明基準の写し

(C) 出願人は、標章が適用されている商品又は役務の生産又はマーケティングには従事していないが、ただ証明計画、又は出願人の証明基準を満たす商品又は役務の広告宣伝又は認知の促進に携わっている旨の陳述書

(D) 出願人により授権された使用者が標章を、何れかの場所で、商品又は役務に付して又は関連して最初に使用した日、及び出願人により授権された使用者が標章を取引において最初に使用した日。出願が1区分における2以上の品目を指定する場合は、使用の日は、当該区分で指定された商品又は役務の1品目のみについて要求される。

(E) 授権された使用者が取引において標章を如何に使用しているかを示す1の見本、及び

(F) 次を主張する真実宣言書

出願人は標章の所有者であると出願人が信じていること；標章が取引において使用されていること；出願人が取引における標章の使用に対して適法の管理を行っていること；署名者が知り、かつ、信じる限り、授権された使用者を除き他の如何なる者も、同一形態においても、又は当該他人の商品又は役務に付して又は関連して使用されたとき混同若しくは誤認を生じさせ又は欺瞞を招く虞がある程に近似した形態においても、取引において標章を使用する権利を有しないこと；見本が、出願人の授権された使用者により取引において使用される標章を示していること；及び出願に明示する事実は真実であること。

(ii) 法第1条(b)に基づく使用意図。法第1条(b)に基づく出願の要件は、次の通りである。

(A) 出願人が出願において商品又は役務について証明するであろう事項を明示した陳述書

(B) 出願人は、証明計画及び出願人の証明基準を満たす商品又は役務に係わる広告宣伝をし、認知の促進をすることを除き、標章が適用される商品又は役務の生産又はマーケティングには従事しない旨の陳述書

(C) 次を主張する真実宣言書

出願人は、取引における標章の使用に対して適法の管理を行う誠実な意図を有し、かつ、その権原を有すること；署名者が知り、かつ、信じる限り、授權された使用者を除き他の如何なる者も、同一形態においても、又は当該他人の商品又は役務に付して又は関連して使用されたとき混同若しくは誤認を生じさせ又は欺瞞を招く虞がある程に近似した形態においても、取引において標章を使用する権利を有しないこと；及び出願に明示する事実は真実であること。

(iii) 法第44条(e)に基づく外国出願人の本国における標章の登録。法第44条(e)に基づく出願の要件は以下のとおり。

(A) § 2.34(a)(3)(ii)及び(iii)の要件。

(B) 本条(a)(4)(ii)(A)及び(B)の要件。並びに

(C) 本条(a)(4)(ii)(C)に従って陳述された宣言書。

(iv) 法第44条(d)に基づく先に提出された外国出願に基づく優先権の主張。法第44条(d)に基づく出願の要件は以下のとおり。

(A) § 2.34(a)(4)(i)及び(iii)の要件。

(B) 本条(a)(4)(ii)(A)及び(B)の要件。並びに

(C) 本条(a)(4)(ii)(C)に従って陳述された宣言書。

(v) 法第66条(a)に基づく国際登録の保護の拡張。法第66条(a)に基づく出願の要件は以下のとおり。

(A) 本条(a)(4)(ii)(A)及び(B)の要件。並びに

(B) 次の真実宣言書を提出すること、すなわち、出願人/所有者が、国際出願/事後の指定において指定された商品又は役務に付して又は関連して、合衆国議会が規制することができる取引における標章の使用に対し適法の管理を行う誠実な意図を有し、かつ、その権原を有すること；署名者が、出願人/所有者の代理として宣言書を作成することを正規に授權されていること；自己が知り、かつ、信じる限り、授權された使用者を除き他の如何なる者、事務所、会社、組合その他の法人も、同一形態においても、又は当該他人、事務所、会社、組合その他法人の商品又は役務に付して又は関連して使用されたとき混同若しくは誤認を生じさせ又は欺瞞を招く虞がある程に近似した形態においても、合衆国議会が規制することができる取引において標章を使用する権利を有しないこと。

(b) 合理的な期間内に提出されなかった又は省略された真実宣言

(1) 本条(a)(4)(i)(F), (a)(4)(ii)(C), (a)(4)(iii)(C), 又は (a)(4)(iv)(C)にいう真実宣言書がその署名後の合理的な期間内に提出されなかった場合は、庁は出願人に対し、次の

ことを証明する代替の真実宣言書を提出するよう要求することができる。すなわち、出願日現在において標章が取引において使用されており、かつ、出願人が取引における標章の使用に対して適法の管理を行っていたこと；又は出願日現在において、出願人が取引における標章の使用に対して適法の管理を行う誠実な意図を有しており、かつ、その権原を有していたこと。

(2) 本条(a)(4)(i)(F), (a)(4)(ii)(C), (a)(4)(iii)(C), (a)(4)(iv)(C)又は(a)(4)(v)(B)にいう真実宣言書が、当初の出願とともに提出されなかった場合は、真実宣言書は、次のことも主張しなければならない。すなわち、出願日現在において標章が取引において使用されており、かつ、出願人が取引における標章の使用に対して適法の管理を行っていたこと；又は出願日現在において、出願人が取引における標章の使用に対して適法の管理を行う誠実な意図を有しており、かつ、その権原を有していたこと。

(c) 2以上の基礎。法第1条又は第44条に基づく出願においては、出願人は、主張される基礎についてのすべての要件を満たしていることを条件として、2以上の基礎を主張することができる。その場合、出願人は各基礎を明示し、当該基礎が適用される商品又は役務を表示しなければならない。出願人は、2以上の基礎が対象とする商品又は役務を指定しなければならない。法第1条(a)及び(b)の両者は、同一出願における同一商品又は役務について主張することができない。法第66条に基づく基礎は、別の基礎と組み合わせることができない。

(d) 同時使用。§ 2.42に基づく同時使用出願においては、本条(a)(4)(i)(F)にいう真実宣言書は、出願に特定された授権された使用者及び同時使用者以外の何人も取引において標章を使用する権利を有しないことを示すよう変更されなければならない。

(e) 多区分の出願。多区分の出願に係る要件については、§ 2.86参照。

(f) 証明標章出願に関する制限。単一出願に証明標章及び他の種類の標章を含めることはできない。証明標章及び別の種類の標章の両者として、同一の商品又は役務に対する同一の標章は登録できない。法第4条及び第14条(5)(B)参照。

§ 2.46 主登録簿

すべての出願は、出願に別段の記載がある場合を除き、主登録簿への登録を求めているものとして処理される。法第2条の該当する規定に従って登録することができる役務標章、団体標章、証明標章は、主登録簿に登録される。

§ 2.47 補助登録簿

(a) 法第23条に基づいて補助登録簿に登録するための出願においては、出願は、その旨を指示し、かつ、その標章が取引において使用されてきたことを明示しなければならない。

(b) 法第44条に基づいて補助登録簿に登録するための出願においては、出願は、その旨を指示しなければならない。取引における合法的使用に関する陳述書は、省略することができる。

(c) 法第66条(a)に基づく出願は、補助登録簿への登録適格を有さない。

(d) 法第1条(b)に基づいて主登録簿に登録するための出願に係る標章は、§ 2.76に基づく使用を主張するための承認可能な補正書又は§ 2.88に基づく使用に関する承認可能な陳述書が適時に提出された後に限り、補助登録簿への登録適格を有する。

(e) 補助登録簿に登録するための出願は、該当する限り、法第1条(a)に基づく主登録簿への登録要件に適合していなければならない。

§ 2.48 庁は二重登録を発行しない

同一登録簿上の2の出願がまさに重複した登録となるような場合は、庁は、1の出願のみを登録まで進め、他の出願に係る登録を拒絶する。

図面

§ 2.51 要求される図面

(a) 法第1条(a)に基づく出願においては、標章の図面は、商品及び／又は役務に付して又は関連して使用される標章の実質的に正確な表示でなければならない。

(b) 法第1条(b)に基づく出願においては、標章の図面は、出願において指定された商品及び／又は役務に付して又は関連して使用が予定されている標章の実質的に正確な表示でなければならない。また、一旦、§ 2.76に基づく使用を主張するための補正書又は§ 2.88に基づく使用陳述書が提出された後は、標章の図面は、その商品及び／又は役務に付して又は関連して使用される標章の実質的に正確な表示でなければならない。

(c) 法第44条に基づく出願においては、標章の図面は、出願人の本国において正規に登録されている標章に係る登録証の図面に示されている標章の実質的に正確な表示でなければならない。

(d) 法第66条(a)に基づく出願においては、標章の図面は、国際登録に示されている標章の実質的に正確な表示でなければならない。

§ 2.52 図面の種類及び図面の形式

図面は、登録を求める標章を描写するものである。図面は、1の標章のみを示さなければならない。出願人は、出願書類を提出するときは、標章の明瞭な図面を含めなければならない。図面には2種類がある。

(a) (印字された)標準文字図面。出願人が語、文字、数字又はそれらの結合を、特定の書体、大きさ又は色彩を要求することなく登録しようとするときは、その標章を白地に黒で表示する標準文字図面を提出しなければならない。次に該当する場合は、出願人は、標準文字図面を提出することができる。

- (1) 出願が、その標章は標準文字によるものであり、特定の書体、大きさ又は色彩を要求しない旨の陳述書を含むこと
- (2) その標章がデザイン要素を含まないこと
- (3) その標章中のすべての文字及び語が、ラテン文字で表示されること
- (4) その標章中のすべての数字が、ローマ数字又はアラビア数字で表示されること、及び
- (5) その標章が、通常の句読点又は発音区別記号のみを含むこと

(b) 特別様式図面。出願人が、平面若しくは立体のデザイン、色彩及び／又は特定の書体若しくは大きさによる語、文字若しくは数字又はそれらの結合を含むものを登録しようとするときは、特別様式図面を提出しなければならない。図面は、標章が色彩を含む場合を除き、その標章を白地に黒で表示しなければならない。

(1) 色彩標章。その標章が色彩を含む場合、図面は、色彩を付してその標章を表示しなければならない。出願人は、色彩名を示し、標章上の色彩部位を説明し、また、その色彩が標章の特徴である旨の主張を提出しなければならない。

- (2) 立体標章。その標章が立体的特徴を有する場合は、図面は、標章についての単一の表現を描写しなければならない。かつ、その標章が立体である旨を表示しなければならない。
 - (3) 動き標章。その標章が動きを有するものである場合は、図面は、動作中の1点を描写することができ、又は動作中の5点までの静止像であって、その標章の商業的印象を最もよく描写するものを、描写することができる。出願人は、その標章の説明も記さなければならない。
 - (4) 配置を示すための破線。その標章の商業的印象を適切に表現するために必要な場合は、出願人は、その標章の配置を、その標章が表示される特定の商品、包装又は広告についての比例的に正確な破線表示をもってその標章を囲むことによって示す図面を提出するよう要求されることがある。出願人は、標章の一部として主張しない他の事項を示すためにも破線を使用しなければならない。標章の配置又は標章の一部として主張しない事項を示すために破線を使用する図面に関しては、出願人は、標章について記述し、かつ、破線の趣旨について説明しなければならない。
 - (5) 標章の説明。標章の説明を含めなければならない。
- (c) TEAS図面。TEASによって提出される図面は、§ 2.53の要件を満たさなければならない。
- (d) 紙面による図面。紙面による図面は、§ 2.54の要件を満たさなければならない。
- (e) 音響、匂い及び非視覚的標章。標章が音響、匂い又は他の完全に非視覚的事項のみによって構成されている場合は、出願人は、図面の提出を要求されない。この種の標章に関しては、出願人は、その標章に関する詳細な説明を提出しなければならない。

§ 2.53 TEASによって提出される図面についての要件

図面は、§ 2.52の要件を満たさなければならない。更に、TEAS提出物においては、図面は、次の要件を満たさなければならない。

- (a) 標準文字図面。出願人が標準文字図面を登録しようとするときは、出願人は、その標章をTEAS上の該当する欄に入れ、かつ、標章が標準文字よりなることを主張する照合欄にチェックしなければならない。
- (b) 特別様式図面。出願人が特別様式図面を提出しようとするときは、TEAS提出物に、(c)の要件を満たす標章のデジタル画像を添付しなければならない。
- (c) デジタル画像に関する要件。画像は.jpgフォーマットによるものであり、スキャンはインチ当たり300ドット以上350ドット以下、長さ及び幅は、250ピクセル以上944ピクセル以下でなければならない。すべての線は、鮮明、鮮鋭で濃くなければならず、細いものであったり、錯綜するものであったりしてはならず、かつ、複写したときに高品質の画像を生み出すものでなければならない。

§ 2.54 紙面によって提出される図面についての要件

図面は、§ 2.52の要件を満たさなければならない。更に紙面による提出物においては、図面は、次のとおりでなければならない。

- (a) 願書とは別の無光沢、白色用紙に記載すること

- (b) 幅8から8.5インチまで(20.3から21.6cmまで)、長さ11から11.69インチまで(27.9から29.7cmまで)の用紙に記載すること。用紙の短い側の一方が上端とみなされる。画像は、高さ3.15インチ(8cm)以下、幅3.15インチ(8cm)以下でなければならない。

- (c) 図面上部の、上端から1インチ(2.5cm)のところに始まる「図面ページ」の見出しを含めること、及び

- (d) 標章を黒インクによって、又は色彩が標章の特徴として主張されている場合は、色彩を付して描写すること

- (e) 図面は、複写をしたときに高い鮮明度を与えるように、印字するか、ペンによるか又はその他の方法で作成しなければならない。標章についての写真平板複写、印刷機の校正刷り、又はその他の高品質複製を使用することができる。すべての線は、鮮明、鮮鋭で濃くなければならない、微細なもの又は錯綜するものであってはならない。

見本

§ 2.56 見本

(a) 法第1条(a)に基づく出願， § 2.76に基づく使用を主張するための補正書， § 2.88に基づく使用陳述書， § 2.160に基づく継続使用若しくは免責可能な不使用に関する宣誓供述書若しくは宣言書又は § 7.36に基づく使用若しくは免責可能な不使用に関する宣誓供述書若しくは宣言書の各々は， 特定された商品又は役務に付して又は関連して取引において現実に使用される態様での標章を示す区分ごとに1の見本を含まなければならない。庁から適切な審査のために合理的に必要と請求された場合は， 追加の見本を提出しなければならない。

(b)

- (1) 商標見本は， 商品， 商品の容器若しくは包装， 商品に付されたラベル若しくはタグ又は商品に関連する展示品への標章の使用を示さなければならない。商品に関連する展示品となるためには， 見本は， 商品に直接関連する標章の使用を示さなければならない。当該使用は， 販売時点の性質を有するものでなければならない。商品， 商品の包装又は商品に関連する展示品に標章を付すことができない場合は， 庁は， 商品又は商品販売に係る他の書類を受理することができる。
- (2) 役務標章の見本は， 役務の販売(役務での使用又は提供における使用を含む)又は役務の広告において使用される態様での標章を示さなければならない。見本は， 標章と役務との間の直接的な関連性を示さなければならない。
- (3) 団体標章又は団体役務標章の見本は， 構成員がその標章を構成員の商品に付して又は役務の販売(役務での使用若しくは提供における使用を含む)若しくは構成員の役務の広告において使用する態様を示さなければならない。
- (4) 団体会員標章の見本は， その団体組織における会員資格を表示するための， 会員による使用を示さなければならない。
- (5) 証明標章の見本は， 所有者以外の者が， 当該人の商品又は役務に係る地域的その他の出所， 素材， 製法， 品質， 精度その他の特徴の証明を反映するために使用する方法を示すか， 又は組合その他の組織の構成員がその商品又は役務に関してその作業又は労働を行ったことを示さなければならない。

(c) 本条(a)及び(b)の要件を満たす実際の見本についての明瞭かつ判読可能な写真複写， 写真， ウェブページの印刷物又はその他類似の種類のコピーは， これを受理することができる。複製は， 内容の全体又は見本， 標章及び標章が使用される商品又は役務の内容を特定できる十分な見本を示さなければならない。ウェブページは， URL及びアクセス又は印刷の日付を含まなければならない。標章を表示することができる態様についての想像図， 校正刷り， コンピュータイラスト， デジタル画像若しくは類似の模型又は § 2.51によって要求される図面についての写真複写は， 適切な見本ではない。

(d) 見本は， 庁が受理可能なものとして指定したファイルフォーマットによりTEASによって提出されなければならない。ただし， 次の場合を除く。

- (1) 標章が匂い， 味又は類似の非伝統的な標章の種類よりなる場合。その場合は， 見本は，

§ 2. 147に定める手続に頼ることなく， § 2. 190(a)に従って庁に郵送することができる。又は

- (2) 紙面による提出が § 2. 23(c)に基づいて認められるか又は § 2. 147に従って請願に基づき受理される場合。

§ 2. 59 代替見本の提出

(a) 法第1条(a)に基づく出願においては，出願人は，商品に付して若しくは関連して，又は役務の販売若しくは広告において使用されている態様での又は団体組織における会員資格を示すために使用されている態様での標章の代替見本を提出することができる。出願人は，代替見本が少なくとも出願日には取引において使用されていた旨の真実宣言書を提出しなければならない。当該見本が出願において既に記録されている見本の副本又は複写である場合は，真実宣言書は要求されない。

(b) 法第1条(b)に基づく出願においては， § 2. 76に基づく使用を主張するための補正書又は § 2. 88に基づく使用陳述書を提出した後に，出願人は，商品に付して若しくは関連して，又は役務の販売若しくは広告において使用されている態様での又は団体組織における会員資格を示すために使用されている態様での標章の代替見本を提出することができる。出願人が代替見本を提出する場合は，出願人は次のことをしなければならない。

- (1) § 2. 76に基づく使用を主張するための補正書に関しては，代替見本は使用を主張するための補正書を提出する前に取引において使用されていた旨の真実宣言書を提出すること
- (2) § 2. 88に基づく陳述書に関しては，使用陳述書を提出する前か，又は使用陳述書の提出期限満了前の何れかに，代替見本は取引において使用されていた旨の真実宣言書を提出すること。

出願審査及び出願人による行為

§ 2.61 審査官による処分

(a) 登録出願は、法第1条(c)に基づく使用を主張するための補正書及び法第1条(d)に基づく使用陳述書を含めて審査され、かつ、如何なる理由によるものであれ、出願人が登録を受ける権原を有しないと認定される場合は、出願人には通告が行われ、その理由及び方式上の要求又は反論について通知される。

(b) 庁は、出願人に対し、出願の適正な審査のために合理的に必要な情報、証拠物件、宣誓供述書又は宣言書及び追加された見本を提出するよう要求することができる。

(c) [保留]

§ 2.62 応答提出の手続

(a) 期限。庁指令ごとに応答期限を定めなければならない。

(1) 応答期間。出願人が庁指令で別段の通知を受けない限り、応答期間は以下のとおり。

(i) 出願に拘わる商標法第1条及び／又は第44条に基づく庁指令は、通知日から3月。

(ii) 出願に拘わる商標法第66条(a)に基づく庁指令は、通知日から6月。

(2) 期間延長。出願人が庁指令で別段の通知を受けない限り、本条(a)(1)(i)に定められた応答期間は、§ 2.6(a)(28)に規定された手数料の納付及び請求を適時に行うことにより、通知日から最長6月まで3月ごとに延長することができる。適時と見なされるためには、期間延長の請求が庁指令に定められた応答期限以前に庁に受理されなければならない。

(b) 署名。応答は、出願人、出願人に法的権限を有する何人か(例えば、会社役員又は合名会社の長)又は§ 11.14に基づく有資格実務家により、§ 2.193(e)(2)の要件に従って署名されなければならない。

(c) 形式。応答は、§ 2.23(a)に従って、TEASによって提出されなければならない。電子メール又はファクシミリによって送信された応答は、受領日を与えられない。

§ 2.63 応答後の指令

(a) 非最終拒絶又は要求の反復。出願人による応答の後、審査官はその応答を考慮して、法定拒絶及び／又は要求のすべてを見直す。

(1) 出願人による応答を検討した後、審査官が、先に通知した、登録についての実体的拒絶を維持する又は要求を反復する非最終指令を通知した場合は、出願人はその指令に対して§ 2.62(a)に基づく適時の応答を提出することができる。

(2) 出願人による応答を検討した後、審査官が、登録についての実体的拒絶は含んでいないが、その要求を維持する非最終指令を発行した場合は、出願人は当該の反復された要求に対し、反復された要求からの救済を求める適時の請願を長官に対して提出することにより応答することができる。ただし、反復された要求の内容が長官に対する請願に適していることを条件とする(§ 2.146参照)。

(b) 最終拒絶又は要求。 応答を検討した後、審査官は、登録拒絶又は要求は最終である旨を述べることができる。

(1) 審査官が登録についての実体的拒絶を維持する最終指令を発行した場合は、出願人は下記文書を適時に提出することによって応答することができる。

(i) 本条(b)(3)に基づく再検討請求であって、登録についての実体的拒絶を克服することを求め、かつ、最終的指令に維持されていた未解決要求のすべてを満たすもの、又は

(ii) § 2.141及び§ 2.142に基づく、商標審理審判部に対する審判請求

(2) 審査官が、登録についての実体的拒絶は含んでいないが、要求を維持する最終指令を通知する場合は、出願人は下記文書を適時に提出することによって応答することができる。

(i) (b)(3)に基づく再検討請求であって、最終指令に維持されている未解決の要求を満たすことを求めるもの、

(ii) § 2.141及び§ 2.142に基づく、商標審理審判部に対する、要求についての審判請求又は

(iii) § 2.146に基づく、長官に対する請願であって、要求についての見直しを求めるもの。ただし、要求の内容が手続的なものであり、従って、請願にとって適切なものであることを条件とする。

(3) 審判請求又は請願の提出期間の満了前に、出願人は最終指令についての再検討請求であって、実体的拒絶を克服することを求め、及び/又は未解決の要求を満たすものを提出することができる。再検討請求の提出は、審判請求又は請願の提出期間を停止又は延長しない。庁は、最終指令後の再検討請求に付随する補正を、その補正が商標事案に関する実施規則及び法律に適合している場合は、記録する。

(4) 拒絶及び要求のすべてが取り下げられる結果を生じさせない再検討請求の提出は、適時の審判請求又は請願の提出がない場合は、§ 2.65(a)による、不完全応答を事由とする出願の放棄を生じる。

(c) § 2.146に基づく、長官に対する請願が否認された場合は、出願人は、要求を反復した、又はそれを最終的なものとした庁指令の発行日から6月又は請願に関する決定の日から30日の内、何れか遅いときまでに、要求に従うことができる。長官によって決定される、請願の主題である要求は、その後、商標審理審判部に対する審判請求の主題とすることができない。

(d) 法第1条(b)に基づく出願の出願人が最終指令発行後6月の応答期間内に、§ 2.76に基づく使用を主張するための補正を提出する場合は、審査官はその補正を審査する。当該補正の提出は、審判請求又は請願を提出するための期間を停止又は延長しない。

§ 2.64 庁の誤りのために放棄され、取り消され又は失効した出願及び登録の回復

(a) 放棄された出願に係る回復請求

出願人は、庁の誤りのために放棄された出願を回復するための請求書を提出することができる。回復請求に係る手数料はない。

(1) 期限。出願人は、次に掲げる何れかの期限までに請求を提出しなければならない。

(i) 放棄通知の発出日から2月、又は

(ii) 現実に放棄を知った日から2月後、ただし、商標電子記録システムにより、当該出願が放棄された旨を表示された日から6月後まで。この場合は、出願人は、§ 2.20又は28 U.S.C. 1746に基づいて、放棄通知書を受領しなかった旨を宣言する、

(2) 要件。庁の誤りにより放棄された出願の回復請求には、次に掲げる何れかの事項を含めなければならない。

(i) 庁指令に対する応答、使用供述書又は使用供述書の提出期限の延長に係る請求が適時に提出されたことの証拠及び関係書類の写し

(ii) 庁指令に対する応答、使用供述書又は使用供述書の提出期限の延長に係る請求及び関係書類の写しを庁が現実に受領した旨の証拠

(iii) 問題となっている提出及び関係書類の写しに関連する手数料を庁が処理したとの証拠

(iv) 庁が、庁指令又は許可通知書を、指定通信宛先でない宛先に送付したとの証拠

(v) 出願の放棄における庁の誤りを証明する、§ 2.10 又は 28 U.S.C. 1746に基づく宣言により裏付けられたその他の証拠又は事実を即した証拠

(b) 取り消された又は失効した登録の回復に係る請求

登録人は、庁の誤りにより取り消され又は失効した登録を回復するための請求書を提出することができる。回復請求に係る手数料はない。

(1) 期限。登録人は、次に掲げる何れかの期限までに請求書を提出しなければならない。

(i) 取消/失効通知書の発出日から2月

(ii) 登録人が、法第8条若しくは第71条に基づく使用若しくは免責される不使用に係る宣誓供述書又は法第9条に基づく更新出願を適時に提出した場合は、取消/失効を現実に知った日から2月以内で、かつ、商標電子記録システムにより登録が取り消され/失効したことが表示された日から6月以内。これは、登録人が、§ 2.20又は28 U.S.C. 1746に基づいて、取消/失効通知書を受領しなかった旨を宣言した場合又は庁が通知書を発出しなかった場合に限る。

(2) 要件。庁の誤りのために取り消され/失効した登録を回復するための請求には、次に掲げる何れかの事項を含めなければならない。

(i) 使用若しくは免責できる不使用に係る宣誓供述書若しくは宣言書、更新出願又は庁指令に対する応答が適時に提出された旨の証拠及び関係書類の写し

(ii) 使用若しくは免責できる不使用に係る宣誓供述書若しくは宣言書、更新出願又は庁指令に対する応答を庁が現実に受領したことの証拠及び関係書類の写し

(iii) 問題の提出に関連して庁が手数料を処理したことの証拠及び関係書類の写し

(iv) 庁が、庁指令を指定通信宛先でない宛先に送付したことの証拠

(v) 登録の取消/失効に係る庁の誤りを証明するその他の証拠又は § 2.20又は 8 U.S.C. 1746に基づく宣言に裏付けられた事実に係る情報

(c) 回復請求は請願と解することができる。出願人又は登録人が回復に係る権利を有さない場合は、回復請求は、§ 2.146に基づく長官に対する請願又は該当する場合 § 2.66に基づく回復請願と解することができる。出願人又は登録人が請求の提出に係る(a) (1)又は(b) (1)に

基づく適時性の要件を満たすことができない場合は、出願人又は登録人は、当該原則の見送りの請求に係る § 2. 146 (a) (5) に基づいて長官に請願を行うことができる。

§ 2. 65 放棄

(a) 出願人が庁指令に対して応答しなかった場合又は § 2. 62 (a) (2) に基づいて得られた応答期間の延長を含めて § 2. 62 (a) (1) に基づく設定期間内に完全な応答をしなかった場合、出願は放棄される。 § 2. 63 (a) 及び (b) 並びに § 2. 146 による長官に対する適時の請願又は § 2. 142 の規定による商標審理審判部に対する審判請求通知は、何れか該当するものがあるときは、放棄を回避する応答である (§ 2. 63 (b) (4) 参照)。

(1) すべての拒絶及び/又は要求が明示的に一定の商品及び役務のみを対象としている場合、出願は、それらの商品/又は役務に限定して放棄される。

(2) 出願人による適時の応答が出願審査を進めるための誠実な試みであり、かつ、審査官指令に対する実質的に完全な応答であるが、一部の事項に関する考慮又は一部の要求の遵守が欠落していた場合は、審査官は放棄の問題を検討する前に出願人に対し、その欠落を説明し、補充するために30日又は実質的に完全な応答が提出された指令に対する応答期間の終わりまでの内、何れか遅く終了する期間を与えることができる。

(b) 出願は、出願人が § 2. 68 の規定に従い、明示的にその出願を放棄した場合は、放棄される。

(c) 法第1条 (b) に基づく出願に係る出願人が § 2. 88 に基づく使用陳述書又は § 2. 89 に基づく、使用陳述書提出期間についての延長申請の何れかを提出しなかった場合は、その出願は放棄される。

§ 2. 66 故意でない遅延により又は部分的に放棄された出願の回復

(a) 期限。出願人は、自己が庁指令又は許可通知に適時に応答しなかったために全面的又は部分的に放棄された出願を回復するための請願を提出することができる。ただし、遅延が故意でなかった場合に限る。出願人は、次に掲げる何れかの期限までに当該請願を提出しなければならない。

(1) 全面的又は部分的放棄通知の発出日から2月

(2) 放棄を現実に知った日から2月、かつ、商標電子記録システムにより出願が全面的又は部分的に放棄された旨が表示された日から6月以内。ただし、出願人が放棄通知を受領しなかった旨を § 2. 20 又は 28 U. S. C. 1746 に基づいて宣言する場合に限る。

(b) 庁指令に応答しなかったことにより全面的又は部分的に放棄された出願を回復するための請願。出願人が庁指令に適時に応答しなかったことにより全面的又は部分的に放棄された出願を回復するための請願は、次に掲げるものを伴わなければならない。

(1) § 2. 6 により要求される請願手数料

(2) 期日までの応答提出が遅延したことは故意でなかった旨の、事実を直接に知っている者により署名された陳述書

(3) § 2. 193(e) (2)に従って署名された庁指令に対する応答又は出願人が庁指令若しくは庁指令が発出された旨の通知を受領しなかった旨の陳述書。故意でない遅延が庁指令又は通知を受領していないことに基づいている旨を出願人が主張する場合は、出願人は、当該庁指令又は通知の不受領をその後の請願において主張することができない。放棄が最終庁指令の後である場合は、応答は、§ 2. 63(b) (3)に基づく再検討請求として処理され、出願人は、次に掲げるものの何れかも提出しなければならない。

(i) § 2. 141に基づく商標審理審判部に対する審判請求書又は§ 2. 63(b) (2) (iii) により許容される場合は§ 2. 146に基づく長官に対する請願

(ii) 如何なる審判請求又は請願も、最終拒絶又は要求事項に関して提出されない旨の陳述書

(c) 許可通知に対して応答しなかったことにより放棄された出願を回復するための請願。許可通知に出願人が適時に応答しなかったことにより放棄された出願を回復するための請願は、次に掲げるものを伴わなければならない。

(1) § 2. 6により要求される請願手数料

(2) 期日までの使用陳述書（又は使用陳述書の提出期間の延長請求書）の提出の遅延は故意でなかった旨の、事実を直接に知る者により署名された陳述書及び次に掲げるものの何れか1。

(i) § 2. 193(e) (1)に従って署名された§ 2. 88に基づく使用陳述書及び出願がかつて放棄されたことがない場合は、§ 2. 89に基づいて出願人が提出するべきであった使用陳述書の提出期間の延長請求の回数に則した所要の手数料

(ii) § 2. 193(e) (1)に従って署名された§ 2. 89に基づく使用陳述書を提出する期間の延長請求及び出願がかつて放棄されたことがない場合は、§ 2. 89に基づいて出願人が提出するべきであった使用陳述書の提出期間の延長請求の回数に則した所要の手数料

(iii) 出願人が許可通知を受領しなかった旨の陳述書及び当該通知を取り消しかつ新たな通知を発出するべき旨の請求。応答の故意でない遅延が許可通知の不受領に基づいている旨を出願人が主張する場合は、出願人は、その後の請願において許可通知の不受領を主張することはできない。

(iv) 複数基礎出願(multiple-basis application)において、法第1条(b)の基礎(basis)を削除し、法第1条(a)及び／又は第44条(e)に基づく登録を求める、§ 2. 193(e) (2)に従って署名された補正。

(3) 出願人は、請願が係属している間に期限が到来する§ 2. 89に基づく使用陳述書の提出期間の更なる延長請求を提出するか又は§ 2. 88に基づく使用陳述書を提出しなければならない。

(d) 使用陳述書又は基礎を入れ替える(substitute)請願は許可通知の発出後36月を超えてから提出することはできない。法第1条(b)に基づく出願において、長官は、本条に基づく請願を許容しないものとする。ただし、許容することが、法第13条(b) (2)に基づく許可通知の発出日後36月を超えてから、使用陳述書又は§ 2. 35(b)に基づく基礎を入れ替える請願を提出することを出願人に許容することになる場合に限る。

(e) 再検討の請求。長官が本条に基づく回復請求を拒絶した場合は、出願人は、次に掲げることを条件として、再検討を請求することができる。

(1) 出願人が次に掲げる何れかの期限までに請求を提出すること

(i) 請願を否認する決定の発出日から2月

(ii) 請願を否認する決定を現実に行った日から2月後、かつ、出願人が当該決定を受2.20又は28 U. S. C. 1746に基づいて宣言した場合において決定の発出日後6月まで、及び

(2) 出願人が § 2.6 に基づいて第2回目の請願手数料を納付すること

§ 2.67 特許商標庁による処分の中断

有効かつ十分な事由があるときは、庁による処分は、合理的な期間、中断することができる。標章の当初の又は継続した登録可能性の問題に関連する手続が庁又は裁判所に係属しているという事実、及び、法第44条(e)の規定に基づいて、登録のための基礎である外国における標章の登録手続が最終的に決定されておらず、かつ、外国出願がまだ係属中であるという事実は、一応有効かつ十分な事由とみなされる。庁又は裁判所の手続は、手続又は訴訟を終了させる命令又は決定が宣告及び通知され、かつ、上訴又は他の更なる再審理のための期間が更なる再審理が求められることなく満了するまで、最終的に決定されたとはみなされない。§ 2.62(a)に定める応答期間内に提出された本条に基づく出願人による処分中断請求は、先の庁指令に対する応答とみなすことができる。庁は、出願人、登録人又は手続当事者に対し、請求に基づき、状態の更新を行い、中断の理由に関連する情報を提供するように要求することができる。

§ 2.68 出願の明示された放棄(取下)

(a) 書面が要求されること。出願人は、書面による出願放棄又は取下の請求であって、出願人、出願人に法的権限を有する者(例えば、会社役員又は合名会社の長)又は § 11.14 に基づく有資格実務家によって、§ 2.193(e)(2)の要件に従って署名されたものを提出することにより、明示的に出願を放棄することができる。放棄又は取下の請求は、その後に取り下げることができない。

(b) 標章に関する権利は影響を受けないこと。§ 2.135に規定される場合を除き、出願が明示的に放棄されたという事実は、庁における手続において放棄された出願に記載されている標章に関して出願人が有する如何なる権利にも影響を及ぼさない。

§ 2.69 他の法律の遵守

求められている商標登録の対象である製品の販売又は輸送が議会制定法に基づいて規制されている場合は、特許商標庁は、申請に述べられている取引の合法性を決定することのみを目的として、当該法律の遵守に関する適切な調査をすることができる。

出願の補正

§ 2.71 方式不備を訂正するための補正

出願人は、庁によって要求されたとき又はその他の理由によって、審査の過程において出願を補正することができる。

(a) 出願人は、商品及び／又は役務又は団体会員組織の内容説明の特定を明瞭にし又は限定するために、ただし、拡大するためにではなく、出願を補正することができる。

(b)

(1) § 2.33に基づく、出願に関する真実宣言書が署名されていないか、又は不適切な当事者によって署名されている場合は、出願人は、それに代わる真実宣言書を提出することができる。

(2) § 2.88に基づく使用陳述書に含まれる真実宣言書又は § 2.89に基づく使用陳述書の提出期間の延長請求書が署名されていないか、又は不適切な当事者によって署名されている場合は、出願人は、使用陳述書の提出に関する法定期限の満了前に、それに代わる真実宣言書を提出しなければならない。

(c) 出願人は、補正が真実宣言されることを条件として、使用日を補正することができる。ただし、次の補正は許可されない：

(1) 法第1条(a)に基づく出願に関しては、出願人は、出願日後である使用日を指定するために、出願を補正することはできない；

(2) 法第1条(b)に基づく出願に関しては、§ 2.88に基づく使用陳述書を提出した後では、出願人は、使用陳述書の提出期限の満了日後である使用日を指定するために、出願を補正することはできない。

(d) 出願人は、出願に記載されている出願人の名称の表示方法に錯誤がある場合は、出願人の名称を訂正するために出願を補正することができる。この補正は、真実宣言されなければならない。ただし、出願は、異なる法主体を出願人として記載するために補正することはできない。出願日時点で標章を所有していなかった法主体の名称で提出された出願は、無効である。

(e) § 2.45(a)(4)(i)(A)又は(a)(4)(ii)(A)に定める証明陳述を実質的に変更するような補正は認められない。

§ 2.72 標章の説明又は図面の補正

(a) 法第1条(a)に基づく、取引における使用を基礎とする出願においては、次の条件が満たされる場合に限り、出願人は、その標章の説明又は図面を補正することができる。

(1) 最初に提出された見本又は § 2.59(a)に基づいて提出された代替見本が、補正案を裏付けていること、及び

(2) 補正案がその標章を実質的には変更しないこと。庁は、補正案を原出願とともに提出された説明又は図面と比較することにより、補正案が標章を実質的に変更するものである

か否かを決定する。

(b) 法第1条(b)に基づく、取引において標章を使用する誠実な意図を基礎とする出願においては、次の条件が満たされる場合に限り、出願人は、その標章の説明又は図面を補正することができる。

- (1) 使用を主張するための補正書又は使用陳述書に添えて提出された見本又は § 2.59(b) に基づいて提出された代替見本が、補正案を裏付けていること、及び
- (2) 補正案がその標章を実質的には変更しないこと。庁は、補正案を原出願とともに提出された説明又は図面と比較することにより、補正案が標章を実質的に変更するものであるか否かを決定する。

(c) 法第44条(d)に基づく優先権の主張を基礎とする出願又は法第44条(e)に基づく外国出願人の本国において正規に登録されている標章を基礎とする出願においては、次に該当する場合に限り、出願人は、その標章の説明又は図面を補正することができる。

- (1) 外国登録証明書における標章の説明又は図面が、補正案を裏付けていること、及び
- (2) 補正案がその標章を実質的には変更しないこと。庁は、補正案を原出願とともに提出された説明又は図面と比較することにより、補正案が標章を実質的に変更するものであるか否かを決定する。

§ 2.73 同時使用を具陳するための補正

出願であって、出願基礎として商標法第1条(a)を含むもの、又は § 2.76若しくは § 2.88に基づく使用についての容認可能な主張が提出されているものは、同時使用登録のための出願に補正することができるが、補正後の出願が § 2.42の要件を満たすことを条件とする。商標審査官は、補正後の出願を受理することができるか否かを決定する。

§ 2.74 補正の方式及び署名

(a) 補正の方式。補正は、明瞭かつ完全に記載されなければならない。出願人は、変更の提案を含めて文言全体を明記するか、又はより効率的と思われるときは、何れの語を追加すべきか及び何れの語を削除すべきかを指摘しなければならない。審査官は、記録の明確化に必要な場合は、出願人に対し、補正全体の書直しを要求することができる。

(b) 署名。出願の補正請求は、出願人、出願人を拘束する法的権原を有する者(例えば、会社役員又は合名会社の長)、又は本章 § 11.14に基づく有資格実務家が、§ 2.193(e)(2)の要件に従って署名しなければならない。補正に真実宣言を要する場合は、§ 2.2(n)参照。

§ 2.75 出願を異なる登録簿のものに変更するための補正

(a) 法第1条(a)又は法第44条に基づく主登録簿への登録出願は、事情に応じ、その出願を該当する登録簿に関する規定に適合するように補正することにより、補助登録簿への登録出願に変更することができ、その逆も可能とする。

(b) 法第1条(b)に基づく出願を異なる登録簿の出願に変更するための補正は、§ 2.76に基づ

く使用を主張するための補正書又は § 2. 88に基づく使用陳述書であって、受理することができるものが提出された後に限り、行うことができる。出願が、主登録簿のものから補助登録簿のものに変更される場合は、その出願の有効出願日は、法第1条(c)又は法第1条(d)に基づく使用主張書の提出日である。

(c) 法第66条(a)に基づく出願に関しては、出願人は、その出願を補助登録簿のものに変更することができない。

§ 2. 76 使用を主張するための補正

(a) 使用を主張するための補正書を提出する時期。

(1) 法第1条(b)に基づく出願は、出願日と審査官が標章の公告を承認する日との間のいつでも、法第1条(c)に基づく取引における標章の使用を主張するために補正することができる。その後、使用の主張は、法第13条(b)(2)に基づく許可通知の発出後 § 2. 88に基づく使用陳述書としてのみ提出することができる。本項に定める期間外に提出された使用を主張するための補正書は、再審理されない。

(2)

(i) 商品標章、役務標章、団体標章、団体役務標章及び証明標章に関しては、使用を主張するための補正書は、出願人が登録を求める出願において指定された商品又は役務に付して又は関連して標章が取引において使用されている時にのみ提出することができる。団体会員標章に関しては、使用を主張するための補正書は、出願人が登録を求める出願において指定された団体組織における会員資格を示すために標章が取引において使用されているときにのみ提出することができる。

(ii) 使用を主張するための補正書は、取引において使用されていない商品、役務又は区分を出願から分割する、 § 2. 87に従う請求を伴うことができる。

(b) 使用を主張するための完全な補正書。使用を主張するための完全補正書は、次を含まなければならない。

(1) 次を主張する真実宣言書

(i) 出願人は標章の所有者であると出願人が信じていること

(ii) 標章が取引において使用されていること

(iii) 何れかの場所で商品又は役務に付して若しくは関連して、及び／又は出願において指定された団体組織における会員資格を示すために、標章が最初に使用された日、及び標章が取引において最初に使用された日。使用を主張するための補正書が1区分における2以上の品目の商品又は役務を指定する場合は、使用の日は、当該区分において指定される商品又は役務の1品目のみに対して要求される。

(iv) 出願において指定される商品、役務及び／又は団体会員組織の内容、及び

(v) 団体標章及び証明標章に関しては、出願人は取引における標章の使用に対する適法の管理を行っていること

(2) 出願人、構成員・会員又は授権された使用者が取引において如何に標章を使用しているかを示す1の見本。見本の要件に関しては、 § 2. 56参照。

(3) § 2. 6により求められる区分ごとの手数料

- (4) 団体標章に関しては、§ 2.44(a)(4)(i)(A)の要件
- (5) 証明標章に関しては、§ 2.45(a)(4)(i)(A)-(C)の要件、及び
- (6) 「使用を主張するための補正書」という標題は、TEASを通じて提出するのでない場合は、書類の第1頁の上端に記載しなければならない。

(c) 適時に提出された使用を主張するための補正書に関する最低限の要件。庁は、適時に提出された使用を主張するための補正書について次の最低限の要件を満たしているか否かを検討する。

- (1) 少なくとも1区分について§ 2.6により求められる手数料
- (2) 取引において使用される標章の1の見本
- (3) 本条(b)(1)(ii)にいう真実宣言書

(d) 不備の通知。使用を主張するための補正書が認められた期間内に提出されたが、本条(c)にいう最低限の要件を満たしていない場合は、その不備を出願人に通知する。不備は、標章が公告されていないことを条件として、訂正することができる。不備を訂正する受理可能な補正書が標章の公告前に提出されない場合は、補正の審査はされず、出願人はその代わりに、許可通知が発出された後に使用陳述書を提出しなければならない。

(e) 拒絶及び要件の通知。適時に提出された使用を主張するための補正書であって、本条(c)に定める最低限の要件を満たすものは、§ 2.61から§ 2.69までに従って審査される。使用を主張するための補正書の審査結果として、出願人が先に述べられなかった何らかの理由により登録を受ける権原を有しないと認められた場合は、出願人は、理由及び方式上の要件又は拒絶の通知を受ける。通知は、先に記述されたすべての未解決の拒絶又は要件を再記述し、又は参照により組み込むものとする。使用を主張するための補正書は、§ 2.59及び§ 2.71から§ 2.75までに従って補正することができる。

(f) 取下げ。使用を主張するための補正書は、標章の公告前に何らかの理由により取り下げることができる。

(g) 合理的期間内に提出されない真実宣言。本条の(b)(1)(ii)及び該当する場合は(b)(1)(v)にいう真実宣言書が署名された後の合理的期間内に提出されない場合は、庁は出願人に対し、標章が取引において使用されており、かつ、該当する場合は、出願人が取引における標章の使用に対する適法の管理行っている旨を証明する代替の真実宣言書を提出するよう要求することができる。

(h) 使用を主張するための補正書は、応答とはならないが、補正を含むことができる。使用を主張するための補正書の提出は、審査官による何らかの未解決の処分に対する応答とはならない。§ 2.62参照。使用を主張するための補正書は、§ 2.59及び§ 2.71から§ 2.75までに従う補正を含むことができる。

(i) 出願が§ 2.73に基づく同時使用出願に補正される場合は、使用を主張するための補正書

は、§ 2. 33(f), § 2. 44(d) 又は § 2. 45(d) に従って変更された真実宣言書を含まなければならない。

(j) 多区分の出願。多区分の出願に係る要件に関しては、§ 2. 86 参照。

§ 2. 77 許可通知と使用陳述書との間での補正

(a) 許可通知の発出と使用陳述書の提出との間に出願に採用できる唯一の補正は、次の通りである。

- (1) 指定商品/役務又は団体会員組織の内容の全記述の特定からの削除
- (2) 多数基礎出願における基礎の削除, 及び
- (3) 弁護士の変更又は宛先の変更

(b) 上記以外の補正は、この期間においては、§ 2. 146 に基づく請願に関する検討後の、長官による明示の許可があった場合に限り、記録することが可能である。長官が、その補正は審査官による再検討を必要とすると決定した場合は、その請願は否認され、また、その補正は、出願人が再検討を受ける権利を保持するために、使用陳述書とともに再提出することができる。

公告及び公告後

§ 2.80 異議申立のための公告

主登録簿への登録出願に関する審査又は再審査の後、出願人が同人の標章を登録させる権原を有すると思われるときは、その標章は、異議申立のために公報に公告される。標章は、インターネット上又は同時使用手続に付されることになる出願の場合において、その他の点では登録することができるときは、同様に公告される。

§ 2.81 公告後

(a) 法第1条(b)に基づく出願であって、§ 2.76に基づく使用を主張するための補正書が提出も受理もされていないもの場合を除き、許可された期間内に異議申立が提出されないか又は提出されたすべての異議申立が却下される場合及びインターネット上が宣言されず、かつ、同時使用手続が開始されない場合は、その出願は、§ 2.151に規定される登録証の発行の準備が整ったものとされる。

(b) 法第1条(b)に基づく出願であって、§ 2.76に基づく使用を主張するための補正書が提出も受理もされていない場合は、許可された期間内に異議申立が提出されないか又は提出されたすべての異議申立が却下された場合及びインターネット上が宣言されない場合は、許可通知が発行される。出願人はその後、§ 2.88に規定される使用陳述書を提出しなければならない。

§ 2.82 補助登録簿上の標章は登録されたときに限り公告される

補助登録簿への登録出願の場合は、標章は、異議申立のための公告はされないが、審査又は再審査の後、出願人がその標章を登録させる権原を有すると見られるときは、§ 2.151に規定される登録証が発行される。その標章は、登録されたときに公報に公告される。

§ 2.83 抵触する標章

(a) 標章についての登録出願が行われ、その標章が登録待ちの他の標章と混同又は誤認を生じさせ又は欺瞞する虞がある程に類似している場合において、最先の有効出願日を有する標章が、主登録簿への登録資格を有するときは、異議申立のために公報に公告され、又は補助登録簿への登録資格を有するときは、登録証の発行を受ける。

(b) 抵触する出願が同一の出願日を有する場合は、最先の作成日を有する出願が、異議申立のために公報に公告されるか、又は補助登録簿への登録証の発行を受ける。

(c) 抵触する出願であって、異議申立のための公報公告がされていないか又は補助登録簿の登録証が発行されていないものに関する商標審査官による処分は、公告され若しくは登録証の発行された出願が登録されるか又は放棄されるまで、停止される。

§ 2.84 公告された出願に関する管轄権

(a) 商標審査官は、出願に関する管轄権を、その標章が公報に公告される日まで行使することができる。法第1条(a)、第44条又は第66条(a)に基づく出願に関する公告の後には、商標審査官は、長官の許可を得て、その出願に関する管轄権を行使することができる。法第1条(b)に基づく出願に関する公告の後には、商標審査官は、法第13条(b)(2)に基づく許可通知の発行後に出願に関して管轄権を行使することができる。法第1条(b)に基づく出願に関する公告の後で許可通知の発行前においては、商標審査官は、長官の許可を得て、その出願に関する管轄権を行使することができる。

(b) 公告後、ただし、法第1条(a)、法第44条若しくは法第66条(a)に基づいて出願に関する登録証が発行される前又は法第1条(b)に基づく出願に関する許可通知書が発出される前は、商標審理審判部における当事者系手続の対象となっていない出願は補正することができるが、当該補正が § 2.71、§ 2.72及び § 2.74の要件を満たさなければならない。それ以外の場合は、当該出願についての補正は、補正についての検討及び再度の審査のために、その出願に関する管轄権を商標審査官に復帰させることを求める、長官に対する請願を基にする場合に限り提出することができる。商標審理審判部における当事者系手続の対象となっている出願に関する補正は、§ 2.133の適用を受ける。

分類

§ 2.85 分類表

(a) 国際分類体系。§ 6.1は、すべての制定法の目的で次のものに適用される商品及び役務の国際分類体系を明示する。

- (1) 1973年9月1日以後に序になされた商標出願及びその結果として生じた登録、及び
- (2) 1973年8月31日以前になされた出願であって、§ 2.85(e)(3)に従い国際分類を採用すべく補正されたものから生じた登録

(b) 従前の合衆国分類体系。§ 6.2は、商品及び役務に係る従前の合衆国分類体系を明示しており、これはすべての制定法の目的で、1973年8月31日以前になされた出願から生じた登録に適用される。ただし、次の場合を除く。

- (1) 登録が、§ 2.85(e)(3)に従い国際分類を採用すべく補正されていること、又は
- (2) 登録が、§ 6.2に定められたものに先立つ分類体系に基づいて発行されたこと

(c) 証明標章及び団体会員標章。§ 6.3及び§ 6.4は、法第1条及び第44条に基づく出願における証明標章及び団体会員標章及び法第1条及び第44条に基づく出願から生じる登録に適用される分類体系を明示する。これらの条項は、法第66条(a)に基づく出願又は登録された保護の拡張に対しては適用されない。

(d) 法第66条(a)出願及び登録された保護の拡大。法第66条(a)に基づく出願又は登録された保護の拡張において、世界知的所有権機関の国際事務局により割り当てられた分類の変更は、国際事務局が分類を訂正しない限り、することができない。多区分出願において、区分の追加及び1の区分から他の区分への商品又は役務の移動は、これを行うことができない。

(e) ニース協定への変更。標章の登録のための商品及び役務の国際分類に関するニース協定に従い、国際分類体系は、定期的に変更される。これらの変更は、「標章の登録のための商品及び役務の国際分類」に記載され、当該分類は、世界知的所有権機関により公表される。

- (1) ニース協定に従って国際分類が変更された場合は、新分類は、変更の発効日以後になされた出願についてのみ適用される。
- (2) 第1条及び第44条出願であって、ニース協定への変更の発効日前になされたものにおいては、出願人は、最新版の要件を遵守すべく出願を補正することができる。出願人は、出願において指定するすべての商品又は役務について、最新版を遵守しなければならない。出願人は、区分の追加があるときは、手数料を納付しなければならない。
- (3) 第1条及び第44条出願であって、ニース協定への変更の発効日前になされたものから生じた登録においては、所有者は、登録において指定されたすべての商品又は役務を最新版に合わせて分類し直すことができる。所有者は、法第7条に基づく補正について§ 2.6により要求される手数料を納付しなければならない。所有者は、該当する場合は、合衆国分類(§ 2.85(b))の多区分から単一の国際分類への登録再分類を行うことができる。

(f) 分類表は、第66条(a)出願の場合を除き、出願人の権利を制限し又は拡大するものではなく、許可できる補正(§ 2.71(a))の目的で商品又は役務を特定する範囲は、§ 2.85(d)に従って区分により制限される。

§ 2.86 複数の区分の出願

(a) 商品標章、役務標章及び／又は団体標章の単一出願において、出願人は、複数の区分の商品、役務及び／又は団体会員組織に係る同一の標章を登録申請することができる。複数の区分の出願においては、出願人は、商品標章又は役務標章に関しては§ 2.32、及び団体標章に関しては§ 2.44の出願要件に加えて、次を満たさなければならない。

- (1) 法第1条又は第44条に基づいてなされる出願に関しては、各々の国際分類の区分における商品又は役務及び／又は合衆国分類の類200における団体会員組織の内容を特定すること；法第66条(a)に基づいてなされる出願に関しては、対応する国際登録において国際事務局が割り当てた各々の国際分類の区分における商品又は役務及び／又は団体会員組織の内容を特定すること
- (2) 各区分について§ 2.6により求められる出願手数料を提出すること、及び
- (3) 法第1条(a)に基づく各区分についての使用の日及び1の見本；又は出願人が商品標章又は役務標章に関して、取引において標章を使用する誠実な意図を有する旨の陳述書、若しくは出願人が団体標章に関して、法第1条(b)、第44条又は第66条(a)に基づく各区分について取引における標章の使用に対する適法の管理を行う誠実な意図を有し、かつ、その権原を有する旨の陳述書を含めること。庁の請求があるときは、追加の見本を提供しなければならない。

(b) 証明標章に関する単一出願において、出願人は、商品及び役務に係る同一の証明標章を登録申請することができる。その場合、出願人は、§ 2.45の出願要件に加えて、次を満たさなければならない。

- (1) 法第1条又は第44条に基づいてなされる出願に関しては、合衆国分類の類Aにおける商品及び合衆国分類の類Bにおける役務を特定すること。法第66条(a)に基づいてなされる出願に関しては、対応する国際登録において国際事務局が割り当てた各国際分類の区分における商品及び役務を特定すること。
- (2) 双方の区分について§ 2.6により求められる出願手数料を提出すること、及び
- (3) 法第1条(a)に基づく各区分についての使用の日及び1の見本、又は出願人が法第1条(b)、第44条又は第66条(a)に基づく各区分について取引における標章の使用に対する適法の管理を行う誠実な意図を有し、かつ、その権原を有する旨の陳述書を含めること。庁の請求があるときは、追加の見本を提供しなければならない。

(c) 単一出願において、同一の商品又は役務に対して法第1条(a)及び第1条(b)の双方を主張することはできない。

(d) 法第1条又は第44条に基づく単一出願においては、合衆国分類の類A及び／又は類Bの商品又は役務は、国際分類の区分又は合衆国分類の類200における団体会員組織と組み合わせることができない。また法第66条(a)に基づく単一出願においては、証明標章出願は、国際

分類の区分における商品、役務又は団体会員組織と組み合わせることができない。 § 2.45(f) 参照。

(e) 複数の区分についての、 § 2.76に基づく使用を主張するための補正書又は § 2.88に基づく使用陳述書は、各区分について、要求される手数料、使用の日及び見本を含まなければならない。庁の請求があるときは、追加の見本を提供しなければならない。出願人は、すべての商品、役務又は区分に付して又は関連して標章を使用している時点まで、使用を主張するための補正書又は使用陳述書を提出することができない。ただし、出願人が § 2.87に基づく分割請求も提出する場合は、この限りでない。

(f) 庁は、出願人が § 2.87に基づく分割請求を提出しない限り、標章に係る単一の登録証を発行する。

§ 2.87 出願の分割

(a) 出願は分割し得ること。1の出願は、2以上の独立した出願に物理的に分割することができるが、それについては、創出された新たな出願の各々についての手数料の納付及び出願人による(d)に従った請求書の提出を条件とする。

(b) 手数料。1又は2以上の区分の全体を出願から分割する請求の場合は、 § 2.6(a)(19)に記載される手数料のみが必要とされる。ただし、1区分に属する商品又は役務の一部であって、全部ではないものを分割する請求の場合は、出願人は、分割によって創出される独立した新たな出願の各々についての § 2.6(a)(1)に記載される出願手数料を、出願分割手数料に加えて提出しなければならない。

(c) 出願の時期。

- (1) 出願の分割請求は、出願の提出日から商標審査官がその標章の公告を承認する日までの如何なる時期にも、又は異議申立、同時使用又はインターフェアレンスの手続期間中に、商標審理審判部によって承認された申立に基づいて、提出することができる。
- (2) 法第1条(b)に基づく出願においては、分割の請求は、 § 2.88に基づく使用陳述書の提出とともに、又は使用陳述書の提出から商標審査官がその標章の公告を承認する日までの如何なる時期にも提出することができる。
- (3) 多数基礎出願においては、特定の基礎を有する商品又は役務を分割する請求は、法第13条(b)(2)に基づく許可通知の発出から § 2.88に基づく使用陳述書の提出までの期間中に提出することもできる。

(d) 様式。出願の分割請求は、その出願に関する他の補正書又は応答書からは独立した書面によって行われなければならない。「出願分割請求」の標題を、請求書の最初のページの上部に記載しなければならない。

(e) 残存期間は新たに創出された出願に適用されること。原出願における出願人による行為についての期間であって、分割時に残存しているものは、分割により創出された独立の新たな

な出願の各々に適用される。ただし、次の場合を除く。

- (1) 多区分出願において、庁指令がすべてではない区分に関係しており、かつ、出願人が庁指令の関係していない商品、役務及び／又は区分の分割請求を応答期限の前に提出する場合は、出願の分割により創出された新たな(子)出願においては、庁指令への応答義務はない。
- (2) 多数基礎出願において、庁指令がすべてではない基礎に関係しており、かつ、出願人が庁指令の関係していない基礎を有する商品／役務の分割請求を応答期限の前に提出する場合は、出願の分割により創出された新たな(子)出願においては、庁指令への応答義務はない。又は
- (3) 許可通知が発出されている多数基礎出願において、出願人が許可通知の関係しない基礎を有する商品／役務の分割請求を、使用陳述書の提出期限前に提出する場合は、出願の分割により創出された新たな(子)出願は、許可通知の影響を受けない。

(f) 署名。分割請求は、出願人、出願人に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)又は § 11.14の要件を満たす有資格実務家により、 § 2.193(e)(2)に従って署名されなければならない。

(g) 第66条(a)出願—商品又は役務のすべてではないが一部に関する所有権の変更。

- (1) 世界的所有権機関の国際事務局が、商品又は役務のすべてではないが一部に関する所有権の変更の結果として国際登録が分割された旨を庁に通知したときは、庁は、国際事務局の通知を分割の請求と解釈する。庁は、所有権の部分的変更を譲渡業務課において記録し、かつ、譲渡された商品／役務を原(親)出願から分割する。庁は、新たな(子)出願番号を設け、かつ、新たな出願についての情報をその自動記録に入れる。
- (2) 分割された商品／役務に係る新所有者の名義で登録証を入手するためには、新所有者は、 § 2.6及び本条(b)により要求される分割請求手数料を納付しなければならない。審査官は、子出願に係る庁指令を発出し、新所有者に所要手数料の納付を求める。子出願の所有者が応答しない場合は、子出願は放棄されることになる。新所有者にとって、別個の分割出願を提出する必要はない。
- (3) 庁は、所有者の変更に基づく第66条(a)出願については、国際事務局が庁に対し国際登録が分割された旨を通知する場合を除き、これを分割しない。

許可通知後

§ 2. 88 許可通知後における使用陳述書

(a) 使用陳述書を提出する時期。

(1) 法第1条(b)に基づく出願において、法第1条(d)に基づいて要求される使用陳述書は、法第13条(b)(2)に基づく許可通知の発行から6月以内、又は§ 2. 89に基づいて認められた延長期間内に提出しなければならない。許可通知の発行前に提出された使用陳述書は尚早であり、審理されない。

(2)

(i) 商品標章、役務標章、団体標章、団体役務標章及び証明標章に関しては、使用陳述書は、許可通知に指定されるすべての商品又は役務であって出願人が当該出願において登録を求めるものに付して又は関連して、標章が取引において使用されているときにのみ提出することができる。団体会員標章に関しては、使用陳述書は、許可通知に指定された団体会員組織であって出願人が当該出願において登録を求めるものにおける会員資格を示すために、標章が取引において使用されているときにのみ提出することができる。

(ii) 使用陳述書には、いまだ取引において使用されていない商品、役務又は区分を出願から分割することを求める、§ 2. 87に従う請求を添えることができる。

(b) 完全使用陳述書。完全使用陳述書は、次を含まなければならない。

(1) 次を主張する真実宣言書

(i) 出願人が、自らが標章の所有者であると信じていること

(ii) その標章が取引において使用されていること

(iii) 出願において指定された商品、役務に付して又は関連して、及び／又は団体組織における会員資格を表示するために、何れかの場所で標章が使用された最初の日、及び取引において標章が最初に使用された日。使用陳述書が1区分における2以上の品目の商品又は役務を指定する場合は、使用の日は、当該区分において指定される商品又は役務の1品目のみについて求められる。

(iv) 許可通知に指定された商品、役務及び／又は団体会員組織の内容。使用陳述書において指定された商品又は役務は、商品標章、役務標章、団体標章、団体役務標章又は証明標章出願に対する許可通知において指定された商品又は役務と一致しなければならない。許可通知において指定された商品又は役務の内、使用陳述書における商品又は役務の特定から省かれたものは、削除されたと推定し、削除された商品又は役務は、出願に再挿入することができない。団体会員標章出願に関しては、使用陳述書における団体会員組織の内容に係る記述が、許可通知におけるそれと一致しなければならない。及び

(v) 団体標章及び証明標章に関して、出願人が取引における標章の使用に対して適法の管理を行っていること

(2) 出願人、構成員・会員又は授権された使用者が取引において如何に標章を使用しているかを示す1の見本。見本に係わる要件に関しては、§ 2. 56参照。

(3) 手数料。区分ごとに§ 2. 6により求められる手数料。出願人は、少なくとも1区分を対象とするのに十分な出願手数料を、使用陳述書提出の法定期限内に納付しなければならない。そうでない場合は、出願は放棄されたことになる。出願人が多区分の出願におけるすべての

区分を対象とするのに不十分な手数料を提出する場合は、出願人は、放棄すべき区分を特定しなければならない。出願人が、少なくとも1区分には十分であるが、すべての区分を対象とするには不十分な手数料を期限内に提出し、かつ、放棄すべき区分を指定しなかった場合は、庁は出願人に対し、残りの区分に対する手数料を提出するための、又は放棄すべき区分を特定するための追加の期間を与える通知を发出する。出願人が定められた期間内に、要求される手数料を提出しないか、又は放棄すべき区分を特定しない場合は、庁は、納付済の手数料を、最小の数の区分から始めて昇順で適用する。庁は、納付済の手数料の対象にできない区分を削除する。

(4) 団体標章に関しては、§ 2.44(a)(4)(i)(A)の要件。

(5) 証明標章に関しては、§ 2.45(a)(4)(i)(A)から(C)までの要件、及び

(6) 「使用陳述書」という標題は、TEASによる出願でない場合は、書類の第1頁上部に記載しなければならない。

(c) 適時に提出された使用陳述書に係る最低限の提出要件。庁は、適時に提出された使用陳述書を検討して、それが次の最低限の要件を満たしているか否かを決定する。

(1) 少なくとも1区分についての、§ 2.6により求められる手数料

(2) 取引において使用される標章の1の見本；及び

(3) 本条(b)(1)(ii)にいう真実宣言書

この真実宣言書が、署名されていないか又は不適切な当事者により署名されている場合は、出願人は、使用陳述書提出の法定期限以前に代替の真実宣言書を提出しなければならない。

(d) 不備の通知。使用陳述書が認められた期間内に提出されたが、本条(c)に明示する最低限の要件を満たしていない場合は、庁は、その不備を出願人に通知する。出願人が使用陳述書を提出するのに認められた期間が満了していない場合は、出願人は不備を訂正することができる。

(e) 拒絶及び要件の通知。適時に提出された使用陳述書であって、本条(c)に明示する最低限の要件を満たしているものは、§ 2.61から§ 2.69までに従って審査される。使用陳述書の審査の結果として、出願人は登録を受ける権原を有しないと認められた場合は、出願人は、その理由及び方式上の要件又は拒絶の通知を受ける。使用陳述書は、§ 2.59及び§ 2.71から§ 2.75までに従って補正することができる。

(f) 使用陳述書は取り下げることができない。出願人は、適時に提出された使用陳述書を、それが本条(c)に適合しているか否かを問わず、取り下げて以前の使用陳述書提出の待機状態に戻すことはできない。

(g) 合理的期間内に提出されない真実宣言書。本条(b)(1)(ii)及び該当するときは

(b)(1)(v)にいう真実宣言書が、署名された後の合理的な期間内に提出されない場合は、庁は出願人に対し、標章が取引において使用されていること、及び該当するときは、出願人が取引における標章の使用に対して適法の管理を行っていることを証明する代替の真実宣言書を提出するよう求めることができる。

(h) 出願の補正。使用陳述書には、§ 2. 51, § 2. 59及び§ 2. 71から§ 2. 75までに従って補正を含めることができる。

(i) 同時使用。出願が§ 2. 73に基づく同時使用に補正される場合は、使用陳述書は、§ 2. 33(f), § 2. 44(d)又は§ 2. 45(d)に従って変更された真実宣言書を含まなければならない。

(j) 多区分の出願。多区分の出願に係わる要件に関しては、§ 2. 86参照。

(k) 放棄。本条(c)に明示する最低限の要件を満たした使用陳述書を適時に提出しないことは、結果として出願の放棄に至る。

§ 2. 89 使用陳述書提出期間の延長

(a) 許可通知発出後の最初の延長請求。出願人は、§ 2. 88により要求される使用陳述書を提出するために6月の期間延長を請求することができる。延長請求は、法第13条(b) (2)に基づく許可通知の発出日から6月以内に提出しなければならない、かつ、次を含まなければならない。

(1) 使用陳述書の提出期間についての延長請求書

(2) § 2. 6により要求される区分ごとの手数料。出願人は、少なくとも1区分を対象とするのに十分な出願手数料を、延長請求書提出に係る法定期間内に納付しなければならない。そうしなければ、請求は拒否されることになる。出願人が多区分の出願におけるすべての区分を対象とするには不十分な手数料を提出する場合、出願人は、放棄すべき区分を特定しなければならない。出願人が少なくとも1区分については十分であるが、すべての区分を対象とするには不十分な手数料を適時に提出した場合において、放棄すべき区分を指定していないときは、庁は出願人に対し、残りの区分に係る手数料を提出するか、又は放棄すべき区分を指定するために追加の期間を与える通知を発出する。出願人が、定められた期間内に要求された手数料を提出せず、又は放棄すべき区分を指定しない場合は、庁は、納付済の手数を、最小番号の区分から始めて昇順に適用する。庁は、手数料の対象とならない区分を削除する。及び

(3) 出願人が取引において標章を使用する継続した誠実な意図を有している旨の真実宣言書であって、商品標章又は役務標章に関しては関連する商品又は役務を指定するもの；又は出願人が取引における標章の使用に対して適法の管理を行う継続した誠実な意図を有し、かつ、その権原を有する旨の真実宣言書であって、団体標章又は証明標章に関しては関連する商品、役務又は団体会員組織を指定するもの。この真実宣言書が署名されていないか、又は不当な当事者により署名されている場合は、出願人は、許可通知の発出日から6月以内に代替の真実宣言書を提出しなければならない。

(b) その後の延長請求。先に付与された延長期間の満了前に、出願人は、次を提出することにより更に6月の延長を請求することができる。

(1) 使用陳述書の提出期間についての延長請求書

(2) 手数料に関する本条(a) (2)の要件

- (3) 出願人が取引において標章を使用する継続した誠実な意図を有している旨の真実宣言書であって、商品標章又は役務標章に関しては関連する商品又は役務を指定するもの；又は出願人が取引における標章の使用に対して適法の管理を行う継続した誠実な意図を有し、かつ、その権原を有する旨の真実宣言された陳述書であって、団体標章又は証明標章に関しては関連する商品、役務又は団体会員組織を指定するもの。この真実宣言書が署名されていないか、又は不当な当事者により署名されている場合は、出願人は、先に与えられた延長期間の満了前に代替の真実宣言された陳述書を提出しなければならない。及び
- (4) 本条(d)に明示される十分な理由の弁明。

(c) 4回の延長請求が認められる。本条(b)に定める延長請求は、6月を単位としてのみ与えられ、累計で24月を超えることはできない。

(d) 十分な理由。十分な理由の弁明は次を含まなければならない。

- (1) 商品標章又は役務標章に関しては、出願人が関連する商品又は役務の各々に付して又は関連して取引において商標を使用する継続的努力を行っている旨の陳述書。これらの努力は、商品又は役務の研究又は開発、市場調査、製造活動、販売促進活動、流通業者を獲得する措置、政府の認可を得る措置、その他類似の活動を含むことができる。代替案としては、出願人は、取引において標章を使用する努力をしないことについて、満足できる説明を提出しなければならない。
- (2) 団体標章に関しては、関連する商品又は役務の各々に付して若しくは関連して、又は出願人の団体会員組織に関連して、構成員・会員が取引における標章の使用について継続的な努力をしていることを記載した陳述書。これらの努力は、基準の開発、潜在会員に的を絞ったマーケティング及び入会促進活動のような会員獲得のために取られる措置、又はその他の活動を含むことができる。代替案として、出願人は、出願人の構成員・会員が取引において標章を使用するよう努力しないことについて、満足できる説明を提出しなければならない。
- (3) 証明標章に関しては、関連する商品又は役務の各々に付して又は関連して、授権された使用者が取引における標章の使用について継続的な努力をしていることの陳述書。これらの努力は、証明基準の開発、政府の認可を得るため又は授権された使用者を獲得するための措置、証明計画又は商品若しくは役務のマーケティング及び認知の促進、又はその他の活動を含むことができる。代替案として、出願人は、出願人の授権された使用者が取引における標章の使用のための努力をしないことについて、満足できる説明を提出しなければならない。

(e) 使用陳述書とともに又はその後に提出される延長請求。

(1) 出願人は、使用陳述書を提出する時に、又は使用陳述書が提出された既存の6月の期間に残存期間がある場合は使用陳述書を提出した後に、使用陳述書提出期間の6月間延長を求める1の請求を提出することができる。ただし、請求された期間が、許可通知の発行日から36月を超えないことを条件とする。その後、出願人は更なる期間延長を請求することができない。

(2) 本条(e)(1)に基づいて提出される期間延長の請求は、それが出願人の最初の延長請求である場合は、本条(a)の、又はそれが第2回若しくはその後の延長請求である場合は、本条(b)のすべての要件を満たさなければならない。ただし、本条(b)に基づく請求においては、出願人は、提出した使用陳述書で明らかなように、自らが取引において標章を有効に使用していると信じる旨を証明することにより十分な理由の弁明に係る要件を満たすことができる。ただし、使用陳述書に致命的な不備があると庁が認める場合は、出願人は、新たな使用陳述書を提出するための追加の期間を必要とすることになる。

(f) 商品又は役務。商品標章、役務標章、団体標章、団体役務標章又は証明標章出願に関しては、使用陳述書提出期間の延長請求において指定される商品又は役務は、許可通知に指定される商品又は役務と一致していなければならない。許可通知において指定された商品又は役務であって、期間延長請求において商品又は役務の特定から省かれたものは削除されたものと推定され、削除された商品又は役務は、その後出願に再挿入することができない。団体会員標章出願においては、延長請求における団体会員組織の内容の記述は、許可通知において明示されたものと一致していなければならない。

(g) 承認又は否認通知。出願人は、期間延長請求の承認又は否認、及び否認についてはその理由の通知を受ける。既存期間の満了又は請求された延長の前に出願人に対して請求の承認又は否認の通知がないことは、§ 2.88に基づく使用陳述書を適時に提出する責任から出願人を解放するものではない。延長請求の否認の後、使用陳述書提出のための既存の6月期間に残存がある場合は、出願人は、先の請求の瑕疵を訂正するため代替の期間延長請求書を提出することができる。その他に、期間延長請求の否認後利用可能な唯一の方策は、§ 2.66又は§ 2.146に従って長官に請願書を提出することである。延長請求の否認に由来する請願書は、請求の否認発出の日から2月以内に提出しなければならない。請願書が承認された場合は、請願の主題であった6月の請求延長期間は、先に存在した使用陳述書提出のための6月期間満了の日から開始する。

(h) 合理的期間内に提出されない真実宣言。本条(a)(3)又は(b)(3)にいう真実宣言書が署名後の合理的な期間内に提出されない場合は、庁は出願人に対し、商品標章又は役務標章に関しては、同人が継続して、取引において標章を使用する誠実な意図を有すること、又は団体標章若しくは証明標章に関しては、同人が継続して、取引における標章の使用に対する適法の管理を行う誠実な意図を有し、かつ、その権原を有することを証明する代替の真実宣言書を提出するよう要求する。

査定系取消及び再審査

§ 2.91 取消又は再審査の請願

(a) 請願の根拠。何人も、次の根拠の内の1に基づいて、標章の登録の全部又は一部を取り消すための査定系手続の開始を請求する請願を提出することができる。

(1) 標章が法第1条、第44条又は第66条に基づいて登録され、かつ、登録において列挙された商品及び／又は役務の一部又は全部に付して又は関連して取引においてかつて使用されたことがない場合における取消、又は

(2) 標章が法第1条に基づいて登録され、かつ、特定の商品及び／又は役務について、次の通り決定された基準日以前に登録において列挙された商品及び／又は役務の一部又は全部に付して又は関連して取引において使用されていなかった場合における再審査

(i) 請願において列記された商品及び／又は役務について法第1条(a)の当初の出願基礎を有し、法第1条(b)に従って提出される如何なる時点でも補正されていない標章の登録出願においては、基準日は、出願日とする。又は

(ii) 請願において列記された商品及び／又は役務について法第1条(b)の当初の出願基礎又は補正された基礎を有する標章の登録出願においては、基準日は、法第1条(c)に従う請願において列記された商品及び／又は役務を特定する使用を主張するための補正書の提出日又は法第1条(d)に従う請願において列記された商品及び／又は役務についての使用陳述書の提出期限(そのすべての承認された延長を含む)の満了の内、何れか遅い日とする。

(b) 提出時期。請願は、登録が効力を有する間で、かつ、次の時期に提出しなければならない。

(1) 請願が本条(a)(1)に基づいて取消手続の開始を請求する場合は、登録日から3年の満了後の時期及び2023年12月27日後に行われる請願については、登録日後10年の満了前まで、又は

(2) 請願が本条(a)(2)に基づいて再審査手続の開始を請求する場合は、登録日から5年以内の如何なる時期

(c) 完全な提出の要件。本条に基づく請願は、TEASによって適時に提出しなければならない。本条に基づく完全な請願のみが§ 2.92に基づいて長官によって検討され、一旦完了したときは、請願人はこれを補正することができない。完全な請願は、書面をもって行わなければならない、かつ、次を含まなければならない。

(1) § 2.6(a)(26)によって要求される手数料

(2) 請願の対象となる登録の合衆国商標登録番号

(3) 本条(a)に基づく請願の根拠

(4) 請願人の名称、住所及び電子メールアドレス

(5) 請願人の住所が合衆国又はその領域内にはない場合は、§ 11.14に基づいて実務を行う資格を有する§ 11.1に定義される弁護士への指定

(6) 請願人が§ 11.14に基づいて実務を行う資格を有する§ 11.1に定義される弁護士によって代理されるか又は代理されなければならない場合は、弁護士の名称、郵便宛先、電子メールアドレス及び§ 2.17(b)(3)に基づく弁護士会情報

(7) 請願人が請願において特定された根拠に基づく手続の開始を請求する登録において列挙された各商品及び／又は役務の特定

(8) 証明すべき事実を直接知っている者によって署名された真実宣言書であって、番号を付した段落に、次の事項を記載したもの

(i) 本条(d)に基づいて定義される行われた不使用の合理的な調査の要素。依拠する各情報源について、真実宣言書は、調査を行った方法及び時期並びに調査により明らかになった事項の説明を含む。及び

(ii) 本条(a)に定める商品及び役務に付した又は関連した取引における標章の不使用の主張を裏付ける追加の事実を含む、関連する請願の根拠の簡潔な事実陳述、及び

(9) 取引における標章の不使用の一応の証拠がある事件を裏付けるすべての証拠書類の明瞭かつ判読可能な写し及び当該証拠の項目別索引。不使用の一応の証拠がある事件を裏付ける証拠は、次のものを含むことができるが、これらに限定されない。

(i) 真実宣言書

(ii) 出願又は登録に関するUSPTOによる電子記録からの抜粋

(iii) ユニフォーム・リソース・ロケータ(URL)及びその参照日又は印刷日を含む、関連するウェブページのスクリーンショット

(iv) プレスリリース、ニュース記事、定期刊行物、雑誌又は他の刊行物からの抜粋であって、刊行物名及び刊行日を特定するもの、及び

(v) 関連する使用の主張に添付された真実宣言が不適切に署名されたことを示唆する証拠

(d) 不使用の合理的な調査。請願人は、合理的な調査を行うことによって、登録標章が本条(c)(7)に定める商品及び／又は役務に付して又は関連して取引において使用されていなかったか又は取引においてかつて使用されたことがないかを決定するための誠実な試みを行わなければならない。

(1) 合理的な調査は、適切に包括的な調査であり、これは状況に応じて変化し得るが、関連する商品及び／又は役務に付した又は関連した関連期間中の標章の使用に関する証拠が通常発見されると思われる合理的に利用可能な情報源からの基礎的な調査に関する情報を返すように計画される。

(2) 合理的な調査の情報源は、次のものを含むことができるが、これらに限定されない。

(i) 州及び連邦の商標記録

(ii) 商標権者が所有又は管理している可能性がある又はそのように信じられているインターネット・ウェブサイト及び他のメディア

(iii) 関連する商品及び／又は役務が広告宣伝又は販売される可能性があるインターネット・ウェブサイト、他のオンライン・メディア及び刊行物

(iv) 関連する商品及び／又は役務についての批評又は考察を含む可能性がある印刷情報源及びウェブページ

(v) 州若しくは連邦の事業登録又は規制機関によってなされた提出又は同機関によって行われた処分の記録

(vi) 例えば、商標権者との接触又は関連する商品及び／若しくは役務の購入のための試みを含む、商標権者の市場活動

(vii) 商標権者による登録標章の使用又は不使用に関係を有する証拠を含む合理的な可能

性がある訴訟又は行政手続の記録，及び

(viii) 本条(a)に定める標章の不使用を証明する情報を含むその他の合理的に利用可能な情報源

(3) 請願人は，その調査が合理的であるとみなされるために可能なすべての適切な情報源を調べる必要はない。

(e) 長官の権限。本条に基づいて行われる請願に関して決定する権限は，長官に留保され，委譲することができる。

(f) 口頭審理。請願に関する口頭審理は，長官が必要と考えるときを除き，行われない。

(g) 不停止。取消又は再審査の請願の単なる提出は，それ自体では商標審理審判部に係属している審判請求又は当事者系手続の停止の効力は生じず，また，係属中の出願又は登録に関する庁指令に対する応答期間も停止させない。

(h) 実質的利益当事者。長官は，本条に基づいて提出される請願に関連して実質的利益当事者を特定するよう要求することができる。

§ 2.92 査定系取消及び再審査手続の開始

法第7条(b)に拘らず，長官は，情報及び証拠が登録において特定された商品又は役務の一部又は全部についての標章の不使用の一応の証拠がある事件を裏付けると決定したときは，請願に基づき又は長官の職権に基づき，標章の登録の取消又は再審査の手続を開始することができる。手続が開始された登録の電子記録は，庁，請願人又は商標権者による行為なしに，その手続の記録の一部を構成する。

(a) 請願に基づく開始。§ 2.91に基づく完全な請願において特定された各商品及び／又は役務について，長官は，請願の根拠を裏付ける不使用の一応の証拠がある事件が請願書に記載されているか否かを決定し，記載されている場合は，査定系取消又は再審査手続を開始する。

(b) 長官の職権に基づく開始。長官は，§ 2.91(b)に定める期間内に，§ 2.91(a)に定める理由により，登録において特定された商品又は役務の一部又は全部についての登録の取消又は再審査について一応の証拠がある事件を裏付ける情報に基づいて，長官自らの職権に基づき，査定系取消又は再審査手続を開始することができる。

(c) 長官の権限。

(1) 取消又は再審査手続を開始するか否かに関する長官による決定は，最終的かつ再検討できないものとする。

(2) 長官は，§ 2.91に基づく請願において特定された商品及び／又は役務のすべてより少ないものについて取消及び／又は再審査手続を開始することができる。請願における特定の商品及び／又は役務の特定は，長官が本条(b)に基づいて長官自らの職権に基づき当

該登録において特定された追加の商品及び／又は役務を含む手続を開始することを制限しない。

(d) 禁反言。

- (1) 審判請求後を含め、§ 2.93(c)(3)に基づいて取消手続が終結した場合において、登録標章が§ 2.91に基づいて取消請願が提出された日又は本条に基づく長官の職権による手続の前に手続において問題となっている商品及び／又は役務の何れかに付して又は関連して取引において使用されたと決定されているときは、それらの特定の商品及び／又は役務に関して更なる取消手続を開始することはできない。
- (2) 審判請求後を含め、§ 2.93(c)(3)に基づいて再審査手続が終結した場合において、登録標章が手続において定められた基準日以前に問題となっている商品及び／又は役務の何れかに付して又は関連して取引において使用されたと決定されているときは、それらの特定の商品及び／又は役務に関して更なる取消又は再審査手続を開始することはできない。
- (3) 特定の登録に関して、一旦取消手続が開始され、係属しているときは、係属中の手続において問題となっている同一の商品及び／又は役務に関してその後の取消手続を開始することはできない。
- (4) 特定の登録に関して、再審査手続が係属している間は、係属中の手続において問題となっている同一の商品及び／又は役務に関してその後の取消又は再審査手続を開始することはできない。

(e) 併合された手続。

- (1) 長官は、同一の登録に係る取消及び再審査手続を併合することができる。併合された手続は、関連する並行した手続とみなされる。
- (2) § 2.91に基づく2以上の請願が同一の登録を対象とし、同時に係属しているか又は長官が§ 2.91に基づく1又は複数の請願が係属している登録に関して本条(b)に基づいて長官自らの職権に基づき査定系取消又は再審査手続を開始することを希望する場合は、長官は、単一の手続を開始することを選択することができる。
- (3) 本条(d)に基づいて禁止される場合を除き、同一の登録を対象とする先の取消又は再審査手続が係属している間に取消又は再審査手続が開始される場合は、長官は、手続を併合することができる。

(f) 手続を開始するか否かに関する長官の決定の通知。

- (1) § 2.91に基づく請願に基づく決定において、長官が不使用の一応の証拠がある事件が記載されていないと決定し、それにより、手続が開始されない場合は、請願書並びに裏付けとなる書類及び証拠を利用するための情報を含め、この決定が登録人及び請願人に通知される。
- (2) 長官が、登録において列挙された商品及び／又は役務に関する登録標章の不使用の一応の証拠がある事件に基づいて手続を開始すべきと決定したか又は(e)に基づいて手続を併合した場合は、長官の決定及び手続開始通知が§ 2.93(a)に基づく庁指令に記載される。§ 2.91に基づく請願の全部又は一部に基づいて手続が開始される場合は、庁指令は、

長官の開始決定の根拠となった請願並びに裏付けとなる書類及び証拠を利用するための情報を含む。長官の決定は請願人にも通知される。

(g) その他の標章の種類。

- (1) 取消及び再審査手続の適用を受ける登録は、団体標章、団体役務標章及び証明標章を含む。
- (2) これらの標章の種類についての取消及び再審査手続における調査の主題である使用は、団体標章及び団体役務標章については § 2.2(k) (2) に、証明標章については § 2.2(k) (4) に定義される。

§ 2.93 取消及び再審査手続

(a) 庁指令。 § 2.92(f) (2) に従って商標権者に発出される庁指令は、商標権者に対し、取引における所要の使用が手続に関連する日時点で問題となっている商品及び／又は役務に付して又は関連して行われていることを証明することによって不使用の一応の証拠がある事件に反駁するために合理的に必要な使用の証拠、情報、証拠物件、宣誓供述書又は宣言書を提供するよう要求する。庁指令は、 § 2.11、 § 2.23 及び § 2.189 の内、何れか該当するものに基づく要求も含むことができる。

(b) 応答。

(1) 期限。商標権者が庁指令において別段の通知を受けた場合を除き、庁指令に対する商標権者の応答は、通知日から3月以内に庁によって受領されなければならない。最終ではない庁指令（以下、非最終指令）に対する応答期間は、適時の請求及び § 2.6(a) (27) に定める手数料の納付によって、1月延長することができる。適時であるとみなされるためには、期間延長請求は、非最終庁指令に記載されている応答の期限以前に庁によって受領されなければならない。商標権者が非最終庁指令に適時に応答しないか又は期間延長請求を適時に提出しない場合は、手続は終結し、関連する商品及び／又は役務に関する登録は取り消される。

(2) 実質的に完全な応答。適時の応答が手続を進めるための誠実な試みであり、かつ、未解決の庁指令に対する実質的に完全な応答であるが、一部の事項に関する考慮又はある要求の遵守が欠落していた場合は、商標権者に対し、その欠落を説明し、補充するために30日又は実質的に完全な応答が提出された対象である指令に対する応答期間の終了までの内、何れか遅く終了する期間を与えることができる。

(3) 署名。応答は、商標権者、商標権者を拘束する法的権限を有する者（例えば、会社役員又は合名会社の長）又は § 11.14 に基づく有資格実務家によって、 § 2.193(e) (2) の要件に従って署名されなければならない。

(4) 形式。応答及び期間延長請求は、TEASによって提出しなければならない。電子メール又はファクシミリによって送付された応答は、受領日を与えられない。

(5) 取消手続における応答。取消手続においては、受理可能な応答は、次の内の1又は複数によって構成される。

(i) 本条(b) (7) に従う使用の証拠であって、取引における標章の使用が § 2.91(a) (1) に基づく関連する取消請願の提出日前又は § 2.92(b) に基づいて長官が長官の職権による手続を開始した日前の内、何れか該当する時期に問題となっている商品及び／又は役務に付し

て又は関連して行われたことを証明するもの

(ii) 証明すべき事実を直接知っている者によって署名された真実宣言書，及び法第44条(e)又は第66条(a)に基づく基礎のみを有する特定の商品及び／又は役務に関する不使用が当該不使用を免責する特別な事情によるものであることを証明するための裏付け証拠，及び／又は

(iii) 本条(d)の規定に従うことを条件として，該当する場合は，手続において問題となっている商品及び／又は役務の一部又は全部の削除

(6) 再審査手続における応答。再審査手続においては，受理可能な応答は，次の内の1又は複数によって構成される。

(i) 本条(b)(7)に従う使用の証拠であって，取引における標章の使用が§ 2.91(a)(2)に定める基準日以前に問題となっている各特定の商品及び／又は役務に付して又は関連して行われたことを証明するもの，及び／又は

(ii) 本条(d)の規定に従うことを条件として，該当する場合は，手続において問題となっている商品及び／又は役務の一部又は全部の削除

(7) 使用の証拠。特定の商品及び／又は役務に付した又は関連した取引における標章の使用の証拠は，法第45条に定める「取引における使用」の定義に合致しなければならず，形態は§ 2.56に基づく見本の形態に限定されない。使用の証拠には，証明すべき事実を直接知っている者によって署名された真実宣言書であって，番号を付した段落に，裏付け証拠並びにその証拠が問題となっている商品及び／又は役務についての基準日時点での取引における標章の使用を如何に証明するかの説明を含む，取引における標章の使用に関する事実情報を記載したものを添付しなければならない。証拠には名前を付けなければならない。使用の証拠として提出される各項目によって裏付けられる特定の商品及び／又は役務が明らかになるように，証拠の項目別索引を提出しなければならない。

(c) 応答後の指令。商標権者による応答の後，庁は，商標権者による使用証拠若しくは該当する免責可能な不使用の弁明及び／又は主張を検討し，要求の遵守を決定する。

(1) 最終庁指令。商標権者の適時の応答が不使用の一応の証拠がある事件に反駁していないか又はすべての未解決の要求を全面的に遵守していない場合は，証拠を述べ，審査官の決定を含み，かつ，未解決の要求を維持する最終庁指令が通知される。最終庁指令の通知後に，商標権者は，最終庁指令の通知日から3月以内に次のものを提出することによって応答することができる。

(i) 取引における標章の使用の問題に更に対処し，及び／又は最終指令に維持されている未解決の要求を遵守することを求める最終庁指令の再検討請求，又は

(ii) § 2.141に基づく商標審理審判部に対する審判請求

(2) 再検討請求又は長官に対する請願の提出時期。

(i) 再検討請求は，§ 2.142(a)(2)に規定される審判請求のための期間の満了前に提出しなければならない。再検討請求の提出は，審判請求又は本条(c)(2)(ii)に基づく請願の提出期間を停止又は延長しない。

(ii) § 2.142(a)(2)に基づく商標審理審判部に対する審判請求の提出期間の満了前に，商標権者は，§ 2.11，§ 2.23及び§ 2.189に基づく確定した未解決の要求からの救済を求める§ 2.146に基づく長官に対する請願を提出することができる。請願が否認された場合

は、商標権者は、最終要求を含む最終指令の通知日から3月又は請願に関する決定の日から30日の内、何れか遅い日までに、要求を受諾することができる。長官によって決定される、請願の主題である要求は、その後、商標審理審判部に対する審判請求の主題とすることができない。

(3) 手続の終結。

(i) 適時の応答を検討した後、商標権者が不使用の一応の証拠がある事件に反駁しており、かつ、すべての未解決の要求を遵守していると庁が認定した場合は、手続は終結し、§ 2. 94に基づいて終結通知が発出される。

(ii) 最終指令の発出後に、商標権者が未解決の要求を適時に遵守しないか又は商標権者が手続において問題となっている商品及び／又は役務の何れかに付した又は関連した標章の不使用の一応の証拠がある事件に反駁しなかったと庁が認定した場合は、§ 2. 142から§ 2. 145までに従って、審判請求期間が満了した後又は審判請求手続が終結した後に、手続は終結し、§ 2. 94に基づいて終結通知が発出される。

(d) 商品及び／又は役務の削除。商標権者は、手続において問題となっている商品及び／又は役務の一部又は全部を登録から削除するよう請求することによって、本条に基づく庁指令に応答することができる。登録における商品又は役務の特定への他の補正は、応答においては認められない。

(1) 本条に基づく応答において請求された受理可能な削除は、直ちに効力を有し、商品及び／若しくは役務の再挿入又は商品及び／若しくは役務を追加し、若しくはその範囲を拡大することになる更なる補正は認められない。法第8条又は第71条に基づく宣誓供述書又は宣言書の提出後で受理前の取消又は再審査手続における商品及び／又は役務の削除は、§ 2. 161(c)又は§ 7. 37(c)に基づく手数料を生じさせる。

(2) § 2. 172に基づく取消のための当該登録の放棄の請求又は§ 2. 173に基づく登録の補正請求を含め、本条に基づく庁指令の通知後に提出される本条に基づいて行われるもの以外の提出は、本条に基づく庁指令に対する十分な応答とはならない。商標権者は、適時にかかる応答を庁に提出しなければならない。

(3) 応答における係属中の手続において問題となっている商品及び／若しくは役務の削除、§ 2. 172に基づく取消のための放棄、§ 2. 173に基づく登録の補正又はその他の受理された提出物は、それらの商品及び／又は役務に関して手続の争訟性を喪失させ、商標権者によるそれらの商品及び／又は役務に関する取引における標章の使用に関して更なる決定は行われぬ。

§ 2. 94 取消又は再審査後の処分

取消又は再審査手続が終結したときは、庁は、手続において問題となっている商品及び／又は役務の各々に関する手続の最終処分を記録する終結通知を発出する。適切な場合は、登録は、全部又は一部取り消される。

§ 2. 96 [保留]

§ 2. 98 [保留]

同時使用の手続

§ 2.99 同時使用者としての登録の出願

(a) 合法的同時使用者としての登録の出願は、他の登録のための出願と同じ方式で審査される。

(b) 出願人が、同時使用手続に従うことを条件として、その標章を登録させる権原を有すると思われるときは、その標章は、§ 2.80に規定されているとおりに、公報に公告される。

(c) 異議申立が提出されなかった場合又は提出された異議申立のすべてが却下若しくは取り下げられた場合は、商標審理審判部は、同時使用登録の出願人(原告)及びその出願に同時使用者として指定された個々の出願人、登録人若しくは使用者(被告)に対して通告書を送付しなければならない。個々の被告についての通告書は、各出願の出願番号及び出願日とともに、原告の、及び原告の弁護士又は他の授権された代理人がある場合は当該人の、名称及び宛先を記載しなければならない。当事者が庁に電子メールアドレスを届け出ている場合は、通告は、電子メールによって送信することができる。

(d)

(1) 審判部の手続開始通知には、庁の記録に含まれる同時使用手続を利用するためのウェブリンク又はウェブアドレスを含めるものとする。

(2) 当該通知に対する回答は、その出願又は登録が、同時使用出願において同時使用出願人により確認されている出願人又は登録人の場合は、要求されないが、希望があった場合は、当該通知の発出から40日以内に、陳述書を提出することができる。出願において同時使用者として特記されているその他の当事者の場合は、通知の発出後40日以内に回答を提出しなければならない。

(3) 要求されている場合に回答が提出されないときは、不履行使用者は、同時使用登録のために出願において確認されているよりも広範な権利を主張することができない旨の裁定が記載される。ただし、登録に係る権利の立証責任は、引き続き同時使用出願人が負う。

(e) 同時使用登録の出願人は、それに関する権原を立証する責任を負う。2以上の同時使用登録出願が1の手続に関連している場合は、自己の出願が最も遅い出願日を有するものの当事者は、後順位者である。当事者であって、その者の出願が最も早い関連出願の出願日と最も遅い関連出願の出願日との間にある出願日を有するものであるものは、出願が先の出願日を有するもののすべての当事者に対して後順位者である。何れかの出願が同一の出願日を有する場合は、最も遅い作成日を有する出願が最も遅い出願日を有するとみなされ、その出願人を後順位者とする。同時使用出願において除外された使用者として記載されたが、出願をしていない者は、その手続に関連する出願を有するすべての当事者に対して先順位者とみなされる。

(f) 管轄権を有する裁判所がそれらの当事者は同一又は類似の標章を取引において使用する権原を有する旨を最終的に決定したことを基にして、同時使用登録が求められる場合において、次の条件のすべてが満たされるときは、同時使用登録手続は開始されない。

- (1) 出願人が、裁判所手続の当事者による同時の合法的使用に従うことのみを条件として、登録を受ける権原を有していること、及び
- (2) 裁判所判決が当事者の権利を明示していること、及び
- (3) 裁判所判決の真正謄本が審査官に提出されること、及び
- (4) 同時使用出願が、裁判所判決に全面的かつ正確に従っていること、及び
- (5) 同時使用出願に記載されている除外された使用が登録に関係していないか、又は関係する登録は、裁判所判決に従い、長官によって限定されていること

本項に記載する条件の何れかが満たされない場合は、同時使用登録手続が、(a)から(e)までに規定されているとおりに準備され、開始される。

(g) 補助登録簿への登録及び登録出願並びに1920年の法律に基づく登録は、同時使用登録手続の適用を受けない。1946年の法第1条(b)に基づく出願は、出願人が § 2.76又は § 2.88に基づく使用に係る受理可能な主張を提出した後にのみ、同時使用登録手続の適用対象となる。法第44条又は第66条(a)にのみ基づく出願は、同時使用登録手続の対象にはならない。

(h) 商標審理審判部は、同時使用登録手続との関連においてのみ、同時使用の権利を検討し、かつ、決定する。

異議申立

§ 2.101 異議申立の提出

(a) 異議申立手続は、所要の手数料を添えて適時に異議申立通知を庁に提出することによって開始される。

(b) 何れかの標章の主登録簿への登録によって損害を受けることになると思われる者は何人も、商標審理審判部宛てに異議申立を提出することができる。異議申立は、真実宣言がされる必要はないが、異議申立人又は § 11.1 に指定される異議申立人の弁護士又は § 11.14(b) に指定される他の授權された代理人によって署名されなければならない。本条(b)(1)又は(2)に基づくESTTAによって提出される異議申立については、§ 2.193(c)による電子署名が必要とされる。

(1) 出願に対する異議申立は、ESTTAを通じて、本条(c)に定める期日までに提出しなければならない。

(2) 技術上の問題のためにESTTAが利用できない場合又は異常な状況が生じたときは、法第1条又は第44条に基づく出願に対する異議申立は、紙面の形で提出することができる。法第1条又は第44条に基づく出願に対する紙面による異議申立は、本条(c)に定める期日までに提出されなければならない。かつ、手数料を添えた § 2.146 に基づく長官に対する請願及び本段落に基づいて要求される表示を添付しなければならない。紙面提出の適時性は、§ 2.195 から § 2.198 までに従って決定される。

(3) 法第66条(a)に基づく出願に対する異議申立は、ESTTAを通じて提出されなければならない。かつ、如何なる場合も紙面の形で提出してはならない。

(c) 異議申立は、異議申立の対象となる出願の公告 (§ 2.80) 後30日以内又は異議申立提出についての延長期間 (§ 2.102) 内に提出しなければならない。登録に対する異議申立の対象である出願中の各区分に係る異議申立人として参加した各当事者は、異議申立に必要な手数料を納付しなければならない。

(d) 他の点では適時の異議申立であっても、異議申立書に明記されている各区分の標章の登録に対して各記名異議申立人が異議を申し立てる上で十分な額の手数料が当該異議申立に添付されていない場合は、ESTTAを通じて提出することはできない。登録に対する異議申立の対象である出願中の各区分に係る各記名異議申立人に関して十分な所要額が添付されていない紙面による異議申立は、提起することができない。当初に設定されたか又は審判部が延長した異議申立期間が残っている場合は、潜在的異議申立人は、所要の手数料を添えて、異議申立を再提出することができる。

(e) 異議申立の提出日は、庁における異議申立書及び所要の手数料の電子的受領の日とする。これらの規則に基づいて許容される紙面による提出という稀な場合においては、提出日は、§ 2.195 から § 2.198 までに従って決定されるものとする。

§ 2.102 異議申立提出期間の延長

(a) 何れかの標章の主登録簿への登録によって損害を受けることになると思われる者は何人も、異議申立提出期間を延長するために、商標審理審判部宛ての請求書を庁に提出すること

ができる。請求書は、真実宣言がされる必要はないが、その潜在的異議申立人によって、又は潜在的異議申立人の、§ 11. 1において指定される弁護士若しくは§ 11. 14(b)において指定される授権された代理人によって署名されなければならない。電子的に提出される期間延長請求には、§ 2. 193(c)による電子署名が要求される。

(1) 出願に対して異議申立を提出する期間を延長するための請求は、§ 2. 101(c)に定める異議申立期日までにESTTAを通じて提出しなければならない。技術上の問題のためESTTAが利用できない場合又は異常な状況が生じたときは、法第1条又は第44条に基づく出願に係る異議申立期間を延長するための請求を、§ 2. 101(c)に定める異議申立期日までに紙面の形で提出することができる。法第66条(a)に基づく出願に係る異議申立期間を延長するための請求は、ESTTAを通じて提出しなければならないが、かつ、如何なる場合も紙面の形により提出することはできない。

(2) 法第1条又は第44条に基づく出願に係る異議申立期間を延長するための紙面による請求は、§ 2. 101(c)に定める期日までに提出されなければならないが、かつ、手数料を添えた§ 2. 146に基づく長官に対する請願及び本条(a)(1)に基づいて要求される表示を添付しなければならない。紙面による提出の適時性は、§ 2. 195から§ 2. 198までに従って決定されるものとする。

(b) 異議申立の提出期間を延長するための請求書は、合理的な確実性をもって、潜在的異議申立人を特定しなければならない。延長期間内に提出される異議申立は、期間延長が承認された者の名義によらなければならない。異議申立は、期間延長請求の名義人が錯誤によって誤って特定されている場合又は異議申立が、期間延長を請求し、その承認を受けた者の関係人の名義によって提出された場合は、受理することができる。

(c) 異議申立提出期間は、公告日から180日を超えては延長されない。異議申立提出期間を延長するための請求は、公告日から30日が経過する前又は先に認められた期間延長が満了する前の内、何れか該当する時期までに提出しなければならない。異議申立提出期間を延長するための請求書は、次の方式で提出されなければならない。

(1) 請求人は、第1回目の請求書を以下の何れかを対象として提出できる、

(i) 30日の期間延長(請求があれば承認される)、又は、

(ii) 90日の期間延長(十分な理由が示された場合に限り承認される)。60日の延長は、異議申立に対する第1回目の期間において利用できない。

(2) 請求人が30日の期間延長を認められた場合は、当該人は、60日の追加延長を求める請求書を提出することができるが、当該請求は、十分な理由が示された場合に限り承認される。

(3) 全体で90日となる、1回又は2回の延長を受けた後は、請求人は、追加の60日の期間延長を求める最後の1回となる請求を提出することができる。審判部は、その請求を、出願人若しくは授権されたその代理人によって署名された承諾書若しくは(法的手続における)合意書又は潜在的異議申立人又は授権されたその代理人による請求書であって、出願人若しくは授権されたその代理人が当該請求を承諾している旨を記述しているもの、又は特別な事情についての弁明が提出された場合に限り、承認する。如何なる事情においても、異議申立提出期間についてのその後の延長は承認されない。

(d) 異議申立を提出する期間を延長するための請求の提出日は、庁における請求の電子的受領の日とする。これらの原則に基づいて許容される紙面による提出という稀な場合においては、提出日は、§ 2.195から§ 2.198までに従って決定されるものとする。

(e) [保留]

§ 2.103 [追加及び保留]

§ 2.104 異議申立の内容

(a) 異議申立には、異議申立人が異議申立をする標章の登録によって、同人が損害を受けることになると思ふ理由を示す簡潔で明瞭な陳述を記載し、かつ、異議申立の根拠を記述しなければならない。ESTTAは、異議申立人が異議申立に関して適切な根拠を選択するよう要求している。所要の添付陳述書は、当該根拠を裏付けかつ説明するものとする。

(b) 同一当事者によって所有される異なる出願に対する異議申立は、該当する場合は、統合異議申立の形で連結することができるが、異議申立人として連結された各当事者に関して、異議申立の対象である各出願においてその登録に異議申立をする各区分について必要とされる手数料が含まなければならない。

(c) 法第66条(a)に基づいて行われた出願に対する異議申立は、ESTTAの添え状に記載されている商品、役務及び根拠に限定される。

§ 2.105 異議申立手続の当事者に対する通知

(a) 適切な様式による異議申立（§ 2.101 及び § 2.104参照）が正確な手数料を付して提出され、かつ、異議申立が適時のもので完成されていると判断された場合は、商標審理審判部は、手続開始通知を作成するものとし、同通知においては当該手続が異議申立である旨、手続の番号及び関係する出願を特定しなければならない。また、同通知においては、答弁書を提出すべき期間として、当該通知の郵送日から30日以上の間を指定しなければならない。通知は、電子手続記録を利用するためのウェブリンク又はウェブアドレスを含めるものとし、出願人に対する異議申立書の送達となる。

(b) 審判部は、通知の書面を次に掲げる方法で異議申立人に送付する。

(1) 異議申立が弁護士によって伝達されているか又は委任状が提出されている場合は、審判部は、通知を異議申立を伝達した弁護士又は委任状に指定された弁護士に送付する。ただし、当該人が§ 11.1 又は弁護士の電子メール若しくは通信宛先に定義される「弁護士」であることを条件とする。

(2) 異議申立人が異議申立に関して弁護士によって代理されていないが、異議申立人が国内代理人を指名している場合は、審判部は、通知を、国内代理人に係る記録上の電子メール又は通信宛先で国内代理人に送付する。ただし、異議申立人が書面をもって他の通信宛先を指定している場合はこの限りでない。

(3) 異議申立人が異議申立に関して弁護士によって代理されておらず、かつ、国内代理人が指名されていない場合は、審判部は、通知を、異議申立人に係る電子メール又は記録上の通

信宛先で、直接に異議申立人送付する。ただし、異議申立人が書面をもって他の通信宛先を指定している場合はこの限りでない。

(c) 審判部は、通告の書面を、次の方法で出願人に送付しなければならない。

(1) 異議申立がされた出願が、その出願は § 11.1 に定義される弁護士によって手続が取られる旨の明白な表示を含んでいる場合は、審判部は、本条に記載される書類を出願人の弁護士に送付する。

(2) 異議申立がされた出願が弁護士によって手続が取られていないが、国内代理人が指名されている場合は、審判部は、本条に記載する書類を国内代理人に送付する。ただし、出願人が書面をもって他の通信宛先を指定している場合は、この限りでない。

(3) 異議申立がされた出願が弁護士によって手続が取られておらず、かつ、国内代理人が指名されていない場合は、審判部は、本条に記載する書類を直接に出願人に送付する。ただし、出願人が書面をもって他の通信宛先を指定している場合は、この限りでない。

§ 2.106 答弁書

(a) 当初設定された期間内又は審判部が後に再設定した期間内に答弁書が提出されなかった場合、異議申立は、不履行の場合と同様に決定することができる。答弁書の適時提出の不履行は、当該不履行の問題が解決されるまでは、開示のための協議を含めすべての期限に関する (tolls)。

(b)

(1) 答弁書は、ESTTAを通じて提出されなければならない。技術上の問題によりESTTAを利用できない場合又は異常事態が生じた場合は、答弁書は書面の形で提出することができる。書面の形で提出された答弁書には、§ 2.146に基づく長官に対する請願を添付し、かつ、関係手数料及び本段落(b)に基づいて要求される表示を添えなければならない。

(2) 答弁書は、短く、平易な文言で、申し立てられている各主張に対する出願人の抗弁を記述しなければならない。また、異議申立人が依拠する事実の主張を容認又は否認しなければならない。出願人が、事実の主張の真実性に関する信念を形成するのに十分な知識又は情報を有していない場合は、出願人はその旨を記述しなければならない。その記述は、否認の効果を有する。否認は、連邦民事訴訟規則の規則8(b)に定められる何れの形式も取ることができる。答弁は如何なる抗弁も含むことができ、それには、汚れた手、消滅時効、禁反言、黙認、詐欺、錯誤、先の判決の積極的抗弁又は回避若しくは積極的抗弁を構成するその他の事項が含まれる。特別な事項について訴答をするときは、連邦民事訴訟規則に従わなければならない。積極的抗弁に対しては、反対訴答を提出する必要がない。抗弁が、異議申立において申し立てられた登録の有効性を攻撃するときは、(b)(3)が適用される。申し立てられた登録とは、異議申立の原通知又は連邦民事訴訟規則の規則15に基づいて行われるその補正において、発出番号及び発出日によって特定される登録のことである。

(3)

(i) 異議申立において申し立てられた1又は2以上の登録の有効性を攻撃する抗弁は、答弁書が提出されるときに反訴の理由が存在する場合は、強制的反訴とする。異議申立に対する答弁が提出されるときに、反訴の理由が出願人に分かっている場合は、反訴は、答弁と

ともに、又はその一部として主張しなければならない。反訴の理由が異議申立手続の過程で知られた場合、反訴は、その理由が知られた後速やかに主張しなければならない。反訴は、それが同一当事者又はその関係人との間での別の手続の主題である場合は、提出する必要がない。

(ii) 異議申立人によって申し立てられた登録の有効性に対する攻撃は、当該登録の取消を求める反訴又は別途の請願が提出されない限り、審理されない。

(iii) § 2.111から § 2.115まで(両端の条を含む)の規定を反訴に適用する。30日以上の間が、反訴に対する答弁を提出すべき期間として指定される。

(iv) 訴答、開示手続、証言、趣意書又は口頭弁論のための期間は、当事者からの申立があったときに、当事者が登録の取消を求める反訴又は別途の請願を提出するか又はそれに対処することが十分にできるようにするために必要がある場合は、再設定され又は延長される。

(c) 異議申立は、答弁書が提出される前においては、権利関係に不利益を与えることなく取り下げることができる。答弁書が提出された後においては、異議申立は、出願人又は出願人の弁護士若しくは他の授権された代理人の書面による同意を得た場合を除き、権利関係に不利益を与えることなく取り下げることにはできない。

§ 2.107 異議申立手続における訴答の補正

(a) 法第1条又は第44条に基づいてなされた出願に対する異議申立手続における訴答は、合衆国地方裁判所における民事訴訟の場合と同じ方法及び同じ範囲で補正することができる。ただし、異議申立提出のための延長期間を含む異議申立提出期間の終了後は、異議申立の対象である商品又は役務を追加するために補正をすることはできない。

(b) 法第66条(a)に基づいてなされた出願に対する異議申立手続における訴答は、合衆国地方裁判所における民事訴訟の場合と同じ方法及び範囲で補正することができる。ただし、提出後は、異議申立書に明記されている異議申立の理由若しくは商品若しくは役務を追加するために又は共同異議申立人を追加するために異議申立を補正することはできない。異議申立の理由、異議申立の対象である商品又は役務及び記名異議申立人は、添付された何れかの陳述書に含まれるもの如何に拘らず、ESTTAの添え状において特定されているものに限定される。

商標審理審判部における取消手続

§ 2.111 取消請願の提出

(a) 取消手続は、所要の手数料を添えて、適時に取消請願を庁に提出することによって開始される。

(b) 登録によって損害を受けている又は受けることになることを考える者は何人も、商標審理審判部宛てに請願を提出し、その登録の全部又は一部の取消を求めることができる。取消請願は、真実宣言が付される必要はないが、請願人又は § 11.1 に指定される請願人の弁護士又は § 11.14(b) に指定される他の授権された代理人によって署名されなければならない。ESTTA によって電子的に提出される請願に対しては、§ 2.193(c) に従った電子署名が要求される。取消請願は、補助登録簿への登録若しくは1920年の法律に基づく登録又は1881年の法律若しくは1905年の法律に基づく登録であって、法第12条(c)に基づく公告がされていないもの場合はいつでも、又は法第14条(3)又は(5)に指定される理由に基づいて提出することができる。前記以外のすべての場合については、取消請願及び所要の手数料は、法律に基づくその標章の登録日又は法第12条(c)に基づく公告日から5年以内に提出しなければならない。

(c)

(1) 登録を取り消す請願は、ESTTAを通じて提出しなければならない。

(2)

(i) 技術上の問題のためにESTTAを利用できない場合又は異常な状況が生じた場合は、取消の請願を書面の形で提出することができる。登録を取り消すための書面による請願には、関係手数料を添えた § 2.146 に基づく長官に対する請願及び本段落(c)に基づいて要求される表示を添付しなければならない。取消請願において主張される理由に関係する場合、書面による提出の適時性は、§ 2.195 から § 2.193 までに従って決定される。

(ii) 標章の登録日から5年目の日における登録取消請願については、§ 2.147(b) の要件を満たす取消請願人は、適時に提出された紙面による取消請願の受理を求める長官に対する請願を提出することができる。

(d) 取消請願には、取消が求められている登録における各区分について、請願人として連結された各当事者について要求される手数料を付さなければならない (§ 2.6 参照)。請願は、それに明記される各区分に関し、登録取消を求める各記名請願人について全額を納付するのに十分な手数料を伴わない限り、ESTTA を通じて提出することはできない。取消を求める対象である登録の各区分に関し、各記名請願人について全額を納付するのに十分な手数料を伴わない書面の形で提出された請願は、手続を開始することができない。

(e) 取消請願の提出日は、庁における当該請願及び所要の手数料の電子的受領の日とする。本規則に基づいて書面による提出が許容される稀な場合において、取消請願の提出日は、§ 2.195 から § 2.198 までに従って決定される。

§ 2.112 取消請願の内容

(a) 取消請願は、請願人が、その登録によって損害を受けている又は受ける虞があると信じる理由を示す簡潔かつ明瞭な陳述を記載し、取消理由を記述し、また請願人が知る限りにおいて、その登録に係る現在の所有者の名称及び宛先並びに現在の電子メールアドレスを表示しなければならない。ESTTAは、請願人が適切な取消請願の理由を選択することを要求する。所要の添付陳述書は、当該理由を裏付けかつ説明するものとする。

(b) 適切な場合は、同一当事者によって所有される異なる登録についての取消請願を、1の統合取消請願にまとめることができる。所要の手数料には、請願人として参加している各当事者について、取消請願提出の対象である登録における取消を求める各区分に関するものが含まれなければならない。

§ 2.113 取消手続の通告

(a) 取消請願が適正な様式（§ 2.111 及び § 2.112参照）提出され、かつ、適正な手数料が提出された場合は、商標審理審判部は、手続開始通知を作成し、その中で手続の種類が取消であること、手続の番号及び関係する登録を明記し、また、答弁書を提出すべき期間として、通知の郵送日から 30日以上の間を指定しなければならない。電子的手続記録を利用するためのウェブリンク又はウェブアドレスを記載した通知は、取消請願の登録人に対する送達となる。

(b) 審判部は、通告の書面を、次の方法で請願人に発送しなければならない。

(1) 取消請願が弁護士によって伝達されているか、又は委任状が提出されている場合は、審判部は通告を、取消請願を伝達した弁護士又は委任状に指定された弁護士に送付する。ただし、当該人が § 11.1において定義される「弁護士」であることを条件とする。

(2) 請願人が、取消手続に関して弁護士によって代理されていないが、国内代理人を指名している場合は、審判部は、通告を国内代理人に送付する。ただし、請願人が書面をもって他の通信宛先を指定しているときは、この限りでない。

(3) 請願人が、取消手続に関して弁護士によって代理されておらず、かつ、国内代理人が指名されていない場合は、審判部は、通告を直接に請願人に送付する。ただし、請願人が書面をもって他の通信宛先を指定しているときは、この限りでない。

(c)

(1) 審判部は、通知の写しを、取消を求められている登録の現在の所有者であるものとして庁の記録に示されている当事者に、現在の所有者としての記録上の電子メール又は宛先あてで送付する。ただし、審判部は、その裁量によって、当該登録に関する現在の所有権を証明する当事者を応答人として参加させ又は代替させることができる。

(2) 応答人が国内代理人を選任しかつかかる選任が庁の記録に記載されている場合は、審判部は、国内代理人に係る記録上の電子メール又は通信宛先あてで当該国内代理人のみに通知を送付する。

(d) 請願人により、§ 2.112(a)に従い、登録の現在の所有者として主張されている当事者が記録上の所有者でないときは、取消請願の儀礼上の写しが通告の写しとともに、主張されて

いる現在の所有者に発送されなければならない。主張されている現在の所有者は、応答人として参加し又は代替するための申立を提起することができる。

§ 2.114 答弁書

(a)

(1) 当初設定された又は後に審判部が設定し直した期間内に何らの応答も提出されなかった場合は、請願は、不履行の場合と同様に決定することができる。応答を適時に提出しなかったことは、不履行の問題が解決されるまで、開示のための協議を含むすべての期限に関する。

(2) 取消手続が放棄又は不使用にのみ基づいており、被告の不出頭により欠席判決が記録され、かつ、取消請願以外の提出が行われない場合は、1区分につき \$ 200の取消請願手数料を還付することができる。

(b)

(1) 答弁書はESTTAを通じて提出されなければならない。技術上の問題のためにESTTAが利用できない場合又は異常な状況が生じたときは、答弁書を書面の形で提出することができる。書面の形で提出された答弁書には § 2.146に基づく長官に対する請願を添付し、そのための手数料及び本条(b)に基づいて要求される表示を付さなければならない。

(2) 答弁書は、簡潔かつ明瞭な用語で、主張されている各請求に対する応答人の抗弁を陳述するとともに、請願人が依拠している主張を認容し又は否認しなければならない。応答人が、ある主張の真実性に関して確信に至るには十分な知識又は情報を有さない場合、応答人は、その旨を陳述しなければならず、これは否認の効果を有する。否認は、連邦民事訴訟規則の規則8(b)に定められる何れの形式も取ることができる。答弁は、如何なる抗弁も含むことができ、それには、汚れた手、懈怠、禁反言、黙認、詐欺、錯誤、先の判決の積極的抗弁又は回避若しくは積極的抗弁を構成する他の事項が含まれる。特別な事項について訴答をするときは、連邦民事訴訟規則に従わなければならない。積極的抗弁に対しては、反対訴答を提出しないものとする。抗弁が、請願において申し立てられた登録の有効性を攻撃するとき、本条(b)(3)が適用される。申し立てられた登録とは、取消を求める原請願若しくは取消を求める反訴請願において又は連邦民事訴訟規則の規則15に基づいて行われるその補正において、原告当事者により番号によって特定される登録のことである。

(3)

(i) 請願において申し立てられた1又は2以上の登録の有効性を攻撃する抗弁は、答弁が提出されるときに反訴の理由が存在している場合、強制的反訴とする。請願に対する答弁が提出されるときに反訴の理由が応答人に分かっている場合は、反訴は、答弁とともに又はその一部として提出されなければならない。反訴の理由が取消手続の過程で知られた場合は、反訴は、その理由が知られた後直ちに主張されなければならない。反訴は、その主張が同一当事者又はその関係人との他の手続の主題である場合は、提出する必要がない。ただし、応答人及び反訴申立人である当事者は、一次的取消手続の際に、当該他の手続の提起について直ちに審判部に通知しなければならない。

(ii) 取消請願人によって申し立てられた登録の有効性に対する攻撃は、その登録の取消を求める反訴又は別途の請願が提出される場合を除き、審理されない。

(iii) § 2.111から § 2.115までの規定は、反訴に適用する。30日以上が、反訴に対する答弁を提出すべき期間として審判部により指定される。この応答期間は、必要に応じ、審判部が決定する期間をもって再設定することができる。

(iv) 訴答、開示、証言、趣意書又は口頭弁論のための期間は、当事者が登録の取消を求め反訴又は別途の請願書を提出するか又はそれに対処することが十分にできるようにするために必要な場合は、当事者からの申立があったときに又は審判部が必要と認めるときに、再設定され又は延期される。

(c) 取消請願又は取消に係る反訴請願は、答弁書が提出される前においては、権利関係に不利益を与えることなく、取り下げることができる。答弁書が提出された後においては、かかる請願又は反訴請願は、登録人又は登録人の弁護士若しくは他の受験された代理人の書面による同意を得た場合を除き、権利関係に不利益を与えることなく取り下げることはいない。

§ 2.115 取消手続における訴答の補正

取消手続における訴答は、合衆国地方裁判所における民事訴訟の場合と同じ方法及び同じ範囲で補正することができる。

当事者系手続における訴訟手続

§ 2.116 連邦民事訴訟規則

(a) 別段の定めがあるときを除き、適用可能かつ適切であるときは、当事者系手続における訴訟手続及び実務には、連邦民事訴訟規則が適用される。

(b) 異議申立手続における異議申立人又は取消手続における請願人は、原告の立場にあり、異議申立手続における出願人又は取消手続における応答人は、被告の立場にある。インターフェアレンス手続又は同時使用登録手続において後順位者である当事者は、先順位者であるすべての当事者に対して原告の立場にあるものとし、インターフェアレンス手続又は同時使用登録手続において先順位者である当事者は、後順位であるすべての当事者に対して被告である。

(c) 異議申立又は取消請願及び答弁は、裁判における訴状及び答弁に相応する。

(d) 証言期間の指定は、裁判において事件を審理に付すことに相応する。

(e) 指定された証言期間中の信頼通知、宣言書及び宣誓供述書の提出並びに証言録取書の取得は、裁判所の訴訟手続における審理に相応する。

(f) 記録及び実体に関する口頭審理が請求された場合は、裁判所の訴訟手続における最終弁論に相応する。

(g) 商標審理審判部の標準保護命令がすべての当事者系手続に自動的に適用される。ただし、全当事者が、審判部により承認された条件に従い別の命令に合意するか又は別の命令を用いるべき旨のある当事者による申立が審判部により承認された場合はこの限りでない。標準保護命令は、庁のウェブサイトで見ることができ、当事者によって開示若しくは提出され、審理において提示され又は審判部に提出された資料は、当該資料を論議する申立又は趣意書を含め、その何れも秘密のものとしては取り扱われず又は公衆の閲覧から保護されないが、ただし、庁の標準保護命令に基づいて、又は当事者間で合意され庁によって承認された別の命令に基づいて、又は庁の許諾を得た当事者の申立によって提出される命令に基づいて、保護されるものとして指定される場合はこの限りでない。審判部は、当事者により秘密のものとして指定されたものであっても、秘密のものと合理的に認められない資料を秘密でないものとして扱うことができる。

§ 2.117 手続の中止

(a) 民事訴訟、他の審判部の手続又は取消若しくは再審査手続が係属中の事件に関係を有する可能性があるとして商標審理審判部が認めた場合、審判部における手続は、当該民事訴訟、他の審判部の手続又は取消若しくは再審査手続が終結するまで中止することができる。民事訴訟又は手続は、訴訟を終了させる命令又は決定が宣告及び通知され、かつ、上訴又は他の更なる再審理のための期間が更なる再審理が求められることなく満了するまで、終結したとは

みなされない。

(b) 審判部に、手続中止の申立と事件に決着を付ける可能性のある申立の両方が係属している場合は、両方の申立が提出された順番に拘らず、中止問題について検討する前に、決着を付ける可能性のある申立について決定することができる。

(c) 手続は、審判部が自発的に、又は十分な理由があるときは、審判部が承認した当事者の申立若しくは合意を基にしても中止することができる。中止するべき旨の同意又は合意された申立が多数ある場合は、ESTTAにより自動的承認に適しているが、審判部は、適宜、和解協議、開示状況又は審理状況について必要な情報を提供する当事者に即して承認を勧告する裁量権を維持する。

§ 2.118 配達されなかった庁の通知

登録人又は出願人に対して庁によって送付された通知が、書面により又は電子的様式による非配送の通知を添えて庁に返送された場合は、追加の通知を庁の公報において公告することができる。

§ 2.119 書類の送達及び署名

(a) 異議申立書又は取消請願を除いては、当事者系事件に関して庁に提出するすべての提出物は、審判請求書を含め、相手方当事者に送達しなければならない。当該送達についての証明は、庁によってその提出物が検討される前に行わなければならない。弁護士又は他の授権された代理人によって署名された陳述であって、提出する時に、原提出物に添付されているか又は記載されており、送達が行われた日及び方法を明示しているものは、送達についての一応の証拠として受理される。

(b) 審判部に提出される提出物及びある当事者に送達される他の書類であって審判部への提出を要求されていないものの送達は、当事者の弁護士に若しくは他の授権された代理人がいる場合は当該人に又は弁護士若しくは他の授権された代理人がない場合は当事者に対してしなければならない。かつ、電子メールにより行わなければならない。ただし、電子メールによる送達に関しては、別段の規定がある場合又は送達当事者が、当該提出物若しくは書類に添付された説明書若しくはその後の補正された送達証明書により、電子メールによる送達を試みたが技術上の問題若しくは異常な状況のためにこれを行うことができなかつた旨を証明することができる場合はこの限りでない。これらの場合には、次の方法の何れかによって行うことができる。

- (1) 提出物又は書類の写しを被送達人に届けること
- (2) 写しを、被送達人の通常の営業所において当該人が雇用している者に預けること
- (3) 被送達人が通常の営業所を有していない場合は、写しを、当該人の住居において、そこに居住している適切な年齢の判断能力を有する者に預けること
- (4) 合衆国郵政公社の「優先付き速達郵便局」業務又は第1種郵便による送付。これらは、証明付き又は書留とすることもできる。
- (5) 翌日配達宅配便による送付

(6) 他の形態の電子送信

(c) 送達が第1種郵便、「優先付き速達郵便」又は翌日配達宅配便によって行われる場合は、郵送日又は翌日配達宅配業者への引渡し日が送達日とみなされる。当事者が、他方当事者から当該当事者への書類送達後、所定の期間内に何らかの行為をすることが要求され、その書類が第1種郵便、「優先付き速達郵便」又は翌日配達宅配便によって送達される場合は、所定の期間には5日が追加される。

(d) 当事者系手続の当事者が合衆国に住所を有しておらず、合衆国に所在する弁護士又は他の授權された代理人によって代理されていない場合は、当該手続の何れの当事者も、(b)(4)にいう送達方法を用いることができない。合衆国に住所を有していない当事者は、庁への提出物によって、その手続に関する通知又は令状の送達先とすることができる合衆国居住者の名称及び宛先を指定することができる。当事者が国内代理人を任命した場合は、庁の正式通信は、当該国内代理人にあてられる。ただし、その法的手続が弁護士又は§ 11.14(c)に基づいて正規に許可された他の有資格者によって遂行されている場合は、この限りでない。当事者が国内代理人を任命しておらず、かつ、その手続が弁護士又は他の有資格者によって遂行されていない場合は、庁は、通信を直接当事者に送付するが、当事者が書面をもって通信を送付すべき他の宛先を指定している場合は、この限りでない。国内代理人の単なる指定は、被指定人が§ 11.14(a)に基づく資格を有するか又は§ 11.14(b)に基づく資格を有しており、かつ、§ 2.17(f)に基づいて授權されている場合を除き、当該被指定人に対して手続遂行の権限を付与しない。

(e) 当事者系手続に関して提出されるすべての書類及び異議申立期間の延長に関するすべての請求書は、それを提出する当事者又は当該当事者の弁護士若しくは授權された代理人によって署名されなければならないが、無署名の書類は、署名された書面が庁による不備についての通知書に定められた期間内に特許商標庁に提出される場合は、検討を拒絶されない。

§ 2.120 開示手続

(a) 一般。

(1) 適切な場合は、開示及び開示手続に関する連邦民事訴訟規則の規定は、異議申立、取消、インターフェアレンス及び同時使用登録の手続にこれを適用するが、本条に別段の定めがあるときは、この限りでない。必要とされる開示、和解を討議し、かつ、開示及び開示手続計画を作成するための当事者の協議、開示手続の範囲、時期及び順序、保護命令、開示及び開示手続の応答書の署名並びに開示及び開示手続の応答書の補充に関する連邦民事訴訟規則26の規定は、本規則に記されるところに従って、また、当事者系手続を開始する命令又はその後の日程を作成する上での命令がある場合は、そこに定められる詳細に従って修正された方式により、審判部の手続に適用する。審判部は、開示手続協議のための期限、開示手続を実行する上での開始日及び終了日、最初の開示及び鑑定人開示を行うための、開示手続期間内の期限を指定しなければならない。これらの期限及び期日を定める審理命令が、手続開始の通告に含まなければならない。

(2)

(i) 開示手続協議は、開示手続期間の開始以前に行わなければならない。当事者は、連邦民事規則26(f)に記載された主題及び審判部の開始命令に記載された主題があるときは、その主題について討議しなければならない。審判部の中間法務官又は商標行政審判官は、答弁の後、ただし、協議期限より10日以上前に当事者からの請求があったときは、その協議に参加する。参加する法務官又は審判官は、協議において討議される主題の数及び内容を適切と思われるように拡大又は縮小することができる。開示手続期間は、180日に設定される。

(ii) 最初の開示手続は、開示手続期間の開始後30日以内に行われなければならない。

(iii) 鑑定人証言の開示は、連邦民事訴訟規則26(a)(2)に定められる方式及び順序によって行われるが、開始命令又は開示、開示手続若しくは審理の日を変更するその後の命令をもって、審判部により、それに代わる指示が出されているときは、この限りでない。鑑定人を鑑定人証言の開示期限の後まで留保する場合は、その当事者は直ちに、鑑定人証言を使用するための許可を求める申立をしなければならない。鑑定人証言を開示するための期限の前であるか後であるかを問わず、何れかの当事者により鑑定人証言を使用する計画の開示があったときは、審判部は、鑑定人開示手続に関する命令を出すこと及び/又は他方当事者が反駁鑑定人を使用する計画を開示するための期限を設定することができる。

(iv) 当事者は、開示手続期間を短縮すること、開示手続を行わないこと、開示請求若しくは証言録取の回数を限定すること又は開示手続の代わりに相互開示を用いることを合意することができる。開示手続期間の限定的な延長は、当事者の合意が審判部により承認されたとき又は申立が審判部により若しくは審判部の命令により許容されたときに許容される。延長の申立が拒絶された場合は、開示手続期間は、当初設定されたか又は再設定されたとおりとすることができる。開示の期限及び義務は、当事者間の合意が審判部により承認されたか若しくは申立が審判部により許容されたときに又は審判部の命令により変更することができるが、鑑定人開示の期限は、常に、開示手続の終了前に予定されなければならない。変更に係る合意又は申立が拒絶された場合は、開示期限は、当初設定されたか又は再設定されたとおりとすることができ、義務は変更されないままにすることができる。

(v) 当事者は、開示手続協議の討議の概要を記した報告書を作成し、又はこれを審判部に提出する必要はないが、関係当事者が本規則又は適用される連邦民事訴訟規則に規定される開示又は開示手続の義務を変更することに合意した場合又は参加した審判部の中間法務官若しくは商標行政審判官によってそのような報告書を提出するよう指示される場合は、この限りでない。

(3) 当事者は、開示手続を求める前に最初の開示を行わなければならない。ただし、審判部によって承認された当事者の合意又は審判部が許容した申立又は審判部の命令によりこの要件が変更されない場合に限る。開示手続の証言録取は、適正に確知されかつ開示手続期間中に行われなければならない。質問書、書類及び物件の提出請求並びに自白(admission)の請求は、当初設定されたか又は審判部が再設定したように開示手続期間の十分に早い時期の送達し、応答の期限が開示手続の終了以前であるようにしなければならない。質問書、書類及び物件の提出請求並びに認容請求に対する応答は、それらの開示手続に係る請求書の送達日から30日以内に送達されなければならない。応答する期間は、当事者間の合意があったとき若しくは申立が審判部により許容されたときに又は審判部の命令により延長することがで

きるが、応答期限は、開示手続の終了後であってはならない。開示手続に関して未処理の請求に応答する当事者の期間の再設定は、開示手続及び／又は証言の期間に関する自動的予定変更をもたらすものではない。当該期日は、審判部により承認された当事者間の合意に基づく若しくは審判部によって許容された申立に基づく又は審判部の命令による場合に限りその予定が変更される。

(b) 合衆国内における開示手続証言録取。

自然人の開示手続証言録取は、当該人が居住しているか若しくは正規に雇用されている連邦司法地区又は当事者が訴訟上の合意によって同意する場所において取らなければならない。提案されている供述人であって、当事者若しくは証言録取のために定められた時期に当事者の幹部、取締役若しくは経営代理人又は連邦民事訴訟規則の規則30(b)(6)若しくは規則31(a)に基づいて指定される者以外の者の出席を確保する責任は、全面的に、開示手続を取る当事者側に存在する(35 U.S.C. 24参照)。

(c) 外国における開示手続証言録取；又は米国の管轄内に存在する外国当事者。

(1) 外国に居住する自然人の開示手続証言録取は、当該人が当事者若しくは証言録取を取るために定められた時期に当事者の幹部、取締役若しくは経営代理人である者又は連邦民事訴訟規則の規則30(b)(6)若しくは規則31(a)に基づいて指定される者であり、それが外国において取られる場合は、§2.124に規定される方法で取らなければならない。ただし、証言録取を口頭尋問によって取ることを、商標審理審判部が十分な理由による申立に基づいて命令するか、又は当事者が合意するときは、この限りでない。

(2) 外国の当事者が、開示手続のために定められた期間内に、合衆国又は合衆国の支配及び管轄下にある領域に居る、又は居る予定であるときは、当該当事者に係る証言録取は、開示手続を求める当事者の請求に基づき、口頭尋問によって取ることができる。外国の当事者が、開示手続のために定められた期間に、合衆国又は合衆国の支配及び管轄下にある領域に居て、該当事者のために証言することに同意する幹部、取締役若しくは経営代理人又はその他の者を有するか又は有する予定である場合は、当該当事者のために証言することに同意する当該幹部、取締役若しくは経営代理人又はその他の者は、開示手続を求める当事者の請求に基づき、口頭尋問によって証言を録取することができる。開示手続を求める当事者は、相手方当事者のために証言することに同意する1又は2以上の幹部、取締役若しくは経営代理人又はその他の者を、連邦民事訴訟規則の規則30(b)(6)に基づいて指定させることができる。本項に基づく者に係る証言録取は、証人が居住しており、若しくは正規に雇用されている連邦司法地区において、又は証人が何れかの連邦司法地区に居住もせず、正規に雇用もされていない場合は、証人が証言録取の時に居る場所において取らなければならない。本項は、外国の当事者に関し、(c)(1)に規定されている他の方法によって、開示手続証言録取を取ることを妨げない。

(d) 質問。1の手続において、連邦民事訴訟規則の規則33に従い、1の当事者が他方当事者に送達することができる書面による質問の総数は、従属的部分を数に入れて、75を超えてはならない。ただし、商標審理審判部は、その裁量において、十分な理由を示す申立に基づき又は同部が承認した当事者間の合意に基づいて追加の質問を許可することができる。追加質問

の送達許可を求める申立は、提案する追加質問の送達前に提出され、かつ、承認されなければならない。また、申立をする当事者によって既に送達された質問がある場合は、その写し及び送達することを提案する質問の写しが添付されていなければならない。質問を送達された当事者が、送達された質問の数は本項に指定される制限を超えていると信じ、反論に関するこの根拠について権利放棄をする意思がない場合は、当該当事者は、質問に対する答弁及び特定の反論を送達するための(及び送達の代わりにするための)期間内に、その超過した数を理由とする全体的反論を送達しなければならない。質問をした当事者が、それに続いて、開示手続を強制するための申立を提出する場合は、その申立は、全体として制限を超えているとされている質問一式の写しが添付されていなければならない。かつ、それ以外に関しては、(f)の要件を満たしていなければならない。

(e) 提出の請求。連邦民事訴訟規則の規則 34 に従って当事者が 1 手続中に他の当事者に送達することができる提出請求の総数は、副部を含めて 75 を超えてはならない。ただし、商標審理審判部は、その裁量により、十分な理由を示した申立に基づく又は審判部が承認した当事者間の合意に基づく追加の請求を許容することができる。追加の請求を送達するための許可を求める申立は、意図されている追加請求の送達前に提出し、許容されなければならない。かつ、申立当事者がすでに送達した請求がある場合はその写し及び送達が意図されている請求の写しを添付しなければならない。請求を送達された当事者が請求の数は本段落に定める限度を超えていると考え、この異論の基礎を放棄することを欲しない場合は、当該当事者は、前記の請求に対する応答及び具体的な異論を送達するための(及びそれに代わる)期間内に、請求の過剰な数を理由とする一般的な異論を送達しなければならない。質問当事者が開示手続を迫る申立を提出する場合は、当該申立には、限度を超えると申し立てられている請求群の写しを添付しなければならない。かつ、(f)の要件にも従わなければならない。書類、電子的に記憶させた情報及び有形物の提出の時期、場所及び方法は、連邦民事訴訟規則の規則34の規定に適合しなければならない又は当事者間の合意に従って若しくは商標審理審判部が申立に基づいて命令する場合は命令する方法で行わなければならない。

(f) 開示又は開示手続を強制するための命令を求める申立。

(1) 当事者が、要求された原初の開示若しくは鑑定人証言を開示をせず、又は連邦民事訴訟規則の規則30(b)(6)若しくは規則31(a)による人の指定をしない場合又は当事者若しくは当該被指定人又は当事者の幹部、取締役若しくは経営代理人が証言録取に出席せず、開示手続証言録取若しくは質問において提起された問題に答弁せず、又は書類若しくは物件の提出をせず、かつ、その閲覧及び複写の許可をしない場合は、開示を受ける権原を有し又は開示手続を求める当事者は、開示、指定若しくは証言録取への出席若しくは答弁若しくは提出並びに閲覧及び複写の機会を強制するための申立を提出することができる。原初の開示又は鑑定人証言開示を強制するための申立書は、開示手続期間の終結前に提出しなければならない。開示手続を強制するための申立書は、最初に設定され又は再設定された最初の証言期間の開始前に提出しなければならない。開示手続を強制するための申立は、次のものを含まなければならない。指定請求若しくは開示手続証言録取書の関連部分の写し、又は質問の写しであって、答弁若しくは反論があったときは、それを付したものの、又は提出請求、その請求に応答する提出の申出若しくは提出に対する反論の写し並びに閲覧及び複写のための提出がされ

なかった書類及び物件についての一覧及び簡単な説明。原初の開示、鑑定人証言開示又は開示手続を強制するための申立書には、申立をする当事者からの陳述書であって、当該当事者又はその弁護士が、協議又は通信により、相手方当事者又はその弁護士と、申立書に提示されている争点を解決するために誠実な努力をしたが、その相違を解決することができなかった旨のものを添付しなければならない。申立書によって提起された争点その後、当事者間の合意によって解決された場合は、申立をした当事者は、審判部に対し書面をもって、申立書におけるその争点は、もはや裁決を必要としない旨を通知しなければならない。

(2) 当事者が、開示手続を強制するための命令を求める申立を提出した場合は、その事件は、申立に関係のないすべての事項について、商標審理審判部によって停止される。申立書が提出され、送達された後では、審判部の命令に別段の指示があるときを除き、何れの当事者も、申立に関係のない書類を提出してはならない。更に、何れの当事者も、停止期間が審判部の命令によって又は基づいて、解除されるか又は満了するまでは、追加の開示手続を送達することができない。開示又は開示手続を強制するための申立書の提出は、当事者が開示要求に従うための、又は未処理の開示手続請求に応答するための、又は通知された開示手続証言録取に出頭するための期間の進行を停止させない。

(g) 保護命令を求める申立。

原初の開示又は鑑定人証言開示をする義務を負わされているか又は開示手続を求められている当事者からの申立があり、かつ、十分な理由があるときは、商標審理審判部は、当事者を困惑、当惑、抑圧又は不当な負担又は費用から保護するために、正義が要求する命令を出すことができ、この命令には、連邦民事訴訟規則の規則26(c)(1)から(8)まで(両端を含む)に規定されている命令の種類1又は2以上が含まれる。保護命令を求める申立が、その一部又は全部を否認される場合は、審判部は、正当な条件(申立に係る勝利当事者への費用の裁定を除く)に基づき、当事者は開示義務に従うべき旨又は開示手続を提供又は許容すべき旨の命令を出すことができる。

(h) 制裁措置。

(1) 当事者が、要求された開示手続協議に参加しないか、又は保護命令を含め、開示又は開示手続に関する商標審理審判部の命令に従わないときは、審判部は、連邦民事訴訟規則の規則37(b)(2)に定められるものを含め、適切な命令を出すことができる。ただし、審判部は、何人にも侮辱を問わず、又は何人にも費用の裁定はしない。審判部は、当事者又は当事者の弁護士、代理人若しくは指定された証人が、連邦民事訴訟規則の規則26(c)に従って行われた保護命令に従わなかったときは、当該当事者に対し、規則37(b)(2)に定められる制裁の何れをも課すことができる。要求された開示手続協議に参加しなかったことを理由として、当事者に対して制裁を求める申立は、何れかの当事者が原初の開示をするための期限より前に提出しなければならない。

(2) 当事者が要求された原初の開示又は鑑定人証言開示を行わず、かつ、当該当事者又はその当事者の弁護士又は他の授権された代理人が、開示を受ける権原を有する1又は複数の当事者に、要求された開示をしない旨を通知した場合は、審判部は、(g)(1)に記載される適切な命令を出すことができる。当事者又は当事者の幹部、取締役若しくは経営代理人又は連邦民事訴訟規則の規則30(b)(6)又は規則31(a)に基づいて当事者のために証言するよう指定さ

れた者が、適切な通知が送達された後に、当該当事者又は当該人の開示手続証言録取に出席せず、又は一連の質問若しくは書類及び物件の提出に関する一連の要求に応答せず、かつ、当該当事者又は当該当事者の弁護士若しくは他の授権された代理人が、開示手続を求める当事者に対し、応答しない旨を通知した場合は、審判部は、(g) (1)に記載される適切な命令を出すことができる。

(i) 自白の要求。1 件の手続において当事者が連邦民事訴訟規則の規則36に従って他の当事者に送達することができる自白の要求の総数は、副部を含めて75を超えてはならない。ただし、商標審理審判部は、その裁量により、十分な理由を示した申立に基づいて又は審判部が承認した当事者間の合意に基づいて、追加の請求を許容することができる。追加の請求を送達する許可を求める申立は、意図されている追加の請求の送達前に提出し、許容されなければならない。かつ、申立当事者がすでに送達した請求が存在する場合はその写し及び送達が意図されている請求の写しを添付しなければならない。自白の請求を送達された当事者が、自白の請求の数が本段落に定める限度を超えていると考え、この反論の基礎を放棄することを欲しない場合は、当該当事者は、自白の請求に対する答弁及び具体的な反論を送達するための（及びそれに代わる）期間内に、過大な数を理由とする一般的な反論を送達しなければならない。ただし、この制限とは別個に、当事者は、具体的な書類を認証するか又はこれらの書類の内何れを認証することができないかを明記する自白の書類を提出した相手方当事者に対し、1の包括的自白請求を行うことができる。

(1) 当事者が行った自白請求に対する答弁又は反論の十分性を決定するため（過大な数を理由とする一般的な反論の十分性を検証するためも含む）の当該当事者による申立は、当初設定された又は再設定された最初の証言期間に係る正式事実審理前開示の期日前に提出されなければならない。当該申立には、自白請求書及びその証拠物件並びに答弁又は反論の写しを含めなければならない。異議申立は、申立当事者又はその弁護士が、申立に提示された問題を相手方当事者ととも解決するために、協議又は通信により善意の努力を払ったが合意に達することができなかつた旨を示す申立当事者からの陳述書により裏付けられなければならない。申立において提起された問題がその後当事者間の合意により解決された場合は、申立当事者は、もはや判決を必要としなくなった申立中の問題を書面により審判部に通知しなければならない。

(2) 当事者が、自白要求に対する答弁又は反論の十分性を決定するための申立書を提出したときは、その事件は、申立に関係のないすべての事項に関して、商標審理審判部によって停止される。申立書の提出及び送達の後には、審判部の停止命令に別段の定めがあるときを除き、何れの当事者も当該申立に関係のない書類を提出してはならない。更に、その後においては、何れの当事者も、審判部の命令により又は基づいて、停止期間が解除されるか又は終了するまでは、追加の開示手続を送達することができない。自白の要求に対する答弁又は反論の十分性を決定するための申立書の提出は、当事者が開示要求に従うための、又は未処理の開示手続要求に応答するための、又は通知された開示手続証言録取へ出頭するための期間の進行を停止させるものではない。

(j) 電話協議及び審理前協議。

(1) 商標審理審判部にとって、当事者系手続において提出される何れかの合意又は申立は、

それについての通信による承認又は解決が実際的でないという内容のものであると思われるときは、審判部は、その発意により又は当事者の一方若しくは両方によって行われる請求に基づき、電話協議によってその合意に対処し又はその申立を解決することができる。

(2) 商標審理審判部にとって、当事者系手続の中間段階において生じた問題又は争点が非常に複雑になっており、通信又は電話協議によるその解決が実際的でなく、かつ、その解決が、両方の当事者又はその弁護士と審判部の商標行政審判官又は中間法務官との対面協議によって促進されると思われるときは、審判部は、その発意により又は当事者の一方又は両方によって行われる申立に基づき、両当事者又はその弁護士が、何れの当事者にも不当な困難を生じさせない状況の下で、審判部の事務所において、開示、開示手続又は審理前協議のために審判部と会談をするよう要求することができる。

(3) 当事者は、本条の(j)(1)及び(2)において言及された協議の記録を作成することはできない。

(k) 開示手続証言録取書、質問書への答弁、自白又は書面による開示の使用。

(1) 当事者又は証言録取書が取られたときに当事者の幹部、取締役若しくは経営代理人であった者又は連邦民事訴訟規則の規則30(b)(6)又は規則31(a)に従って当事者によって指定された者に係る開示手続証言録取書は、相手方当事者が証拠として提供することができる。

(2) (k)(1)に規定されるものと除き、証人に係る開示手続証言録取書は、証人が当事者であるか否かに拘らず、証拠として提供してはならない。ただし、証言録取書を取られた者が証言録取書を提供する当事者の証言期間中に次の事情に該当している場合は、この限りでない。

死亡していること；

合衆国外にいること（証人の不在が証言録取書を提供する当事者によってもたらされたと思われるときを除く）；

年齢、病気、虚弱若しくは拘禁のために証言することができないこと；

証言録取への出席を強制する召喚状を送達することができないこと；

当事者間に合意があること；又は

正義のために、証言録取書の使用を許可することを望ましいとする特別な事情が存在している旨の弁明がされること。

本項に基づく当事者による開示手続証言録取書の使用は、商標審理審判部によって承認された当事者間の合意又は申立に基づく審判部の命令による場合に限り許可されるものとし、申立書は、当事者が正式事実審理前の開示を行うときに提出しなければならない。ただし、その申立書が、証言録取書の使用を許可することが正義のために望ましいとする特別な事情が存在している旨の主張に基づいている場合は、たとえ当該期限が経過していてもこの限りでなく、その場合は、申立書は、証言録取書の使用を正当化すると主張される事情が知られた後直ちに提出しなければならない。

(3)

(i) 開示手続証言録取書、質問に対する答弁、自白要求に対応する自白又は書面による開示(開示された書類を除く)であって、(k)の規定に基づいて証拠として提出することができるものは、信頼通知書を添え、次のものを提出することによって、その事件の記録とす

ることができる。証言録取書若しくはその一部であって、当該部分に関して提出された証拠物がある場合はそれを添えたもの、又は質問及びそれに対する答弁であって、答弁の一部とされた証拠物がある場合はそれを添えたものの写し又は自白要求及びそれに係る証拠物があるときはその証拠物並びに自白の写し(又は自白の要求をされた当事者がそれに対して応答をしなかった旨の陳述書)又は書面による開示の写し。信頼通知及びそれに基づいて提出される資料は、信頼通知を提出する当事者の証言期間中に提出しなければならない。開示手続証言録取において行われている反論であって、その反論の対象となる質問に対して答弁する当事者によるものは、最終審理において検討される。

(ii) 開示を通じ又は連邦民事訴訟規則の規則34に基づいて他方当事者から書類を取得した当事者は、信頼通知書のみによっては、その書類を記録とすることはできないが、§ 2.122(e)の規定に基づく信頼通知によって容認されるときは、この限りでない。

(4) 開示手続証言録取の一部のみが当事者によって提出され、記録の一部とされる場合は、相手方当事者は、信頼通知に基づいて、証言録取の他の部分であって、公平にみて、提出した当事者によって提供されたものを誤解させないようにすると考えられるものを導入することができる。相手方当事者によって提出される信頼通知には、相手方当事者が相手方当事者の通知に列記されている個々の追加部分に依拠する必要がある理由を説明する陳述書を添付しなければならないが、添付しない場合は、審判部は、その裁量によって、追加部分の検討を拒絶することができる。

(5) 書面による開示、質問に対する答弁又は自白の要求に対応する自白は、受領し又は問い合わせをした当事者のみが、それを提出し、記録の一部とすることができる。ただし、受領し又は問い合わせをした当事者によって、書面による開示、質問に対する答弁のすべてより少ないもの、又は自白のすべてより少ないものが証拠として提供された場合は、開示し又は応答した当事者は、信頼通知に基づいて、書面による他の開示、質問に対する他の答弁又は他の自白であって、公平にみて、受領し又は問い合わせをした当事者によって提供されたものを誤解させないようにすると考えられるものを導入することができる。開示し又は応答した当事者によって提出される信頼通知には、開示し又は応答した当事者は、開示し又は応答した当事者の通知に列記されている追加の書面による開示又は開示手続応答の各々に依拠する必要がある理由を説明する陳述書を添付しなければならないが、添付しない場合は、審判部は、その裁量によって、追加の書面による開示又は応答についての検討を拒絶することができる。

(6) (k)の規定は、何れかの当事者の証言期間中に、証人の尋問又は反対尋問の一部として、書面による開示若しくは書類、開示手続証言録取書又は質問に対する答弁又は自白を読み上げること又は使用することを排除するとは解釈されない。

(7) 書面による開示、開示手続証言録取書若しくはその一部又は質問に対する答弁又は自白が、(k) (3)の規定に従い、1の当事者によって記録とされている場合は、何れの当事者も、連邦証拠規則によって許可されているすべての目的に関連し、それに言及することができる。

(8) 書面による開示又は開示された書類、開示手続請求、それに対する応答及び資料及び証言録取書であって、開示及び開示手続過程を通じて取得されたものは、審判部に提出してはならない。ただし、開示及び開示手続に関する申立とともに、又は即決判決を求める申立に係る裏付け又は応答として、又は当事者の証言期間中において許可された場合の信頼通知書

に基づいて提出されるときは、この限りでない。

§ 2.121 証言を取る期間の指定

(a) 商標審理審判部は、審理命令を発出し、個々の当事者の必要とされる審理前開示のための期限を設定し、個々の当事者に証言を取るための期間を指定する。指定期間内を除いては、証言を取ってはならない。ただし、審判部によって承認された当事者間の合意による、又は審判部が許可した申立に基づく、又は審判部の命令によるときは、この限りでない。審理前開示のための期限及び証言期間は、審判部によって承認された、当事者間の合意により、又は審判部が許可した申立に基づき、又は審判部の命令によって、再設定することができる。審理前開示及び/又は証言期間を再設定するための申立が否認された場合は、審理前開示期限又は証言期間及びその後の残余の期間は、設定されたとおりとすることができる。開示手続のための終結日の再設定は、何れかの当事者による行為なしに、審理前開示期限及び証言期間の再設定を生じさせる。

(b)

(1) 商標審理審判部は、原告がその主たる主張を提示するための証言期間、被告がその主張を提示し、原告の主張に対処するための証言期間及び原告が反証を提出するための証言期間を設定する。

(2) 反訴がある場合又は手続が併合されて1の当事者が関係手続の1において原告の立場にあり、かつ、関係する他の手続において被告の立場にある場合又は3以上の当事者が関係するインターフェアレンス若しくは同時使用手続がある場合は、審判部は、証言期間の予定を、原告の立場にある個々の当事者が被告の立場にある個々の当事者に対してその主たる主張を提示する期間を有し、被告の立場にある個々の当事者がその主張を提示し、個々の原告の主張に対処する期間を有し、また、原告の立場にある個々の当事者が反証を提示する期間を有するように設定する。

(c) 反駁のみを目的とする証言期間は、15日間に設定される。それ以外のすべての証言期間は、30日間に設定される。当該期間は、商標審理審判部によって承認された当事者間の合意により、又は審判部によって許可された申立に基づき、又は審判部の命令によって、延長することができる。期間延長の申立が否認された場合は、証言期間は、設定されているとおりとすることができる。

(d) 関係当事者が、審理前開示及びその後の証言期間の再設定又は開示手続のための終結日の再設定及び証言期間の再設定並びに審理前開示及び証言期間についてのその後の期限の再設定に合意したときは、審理命令書に使用される様式によって表示され、関係当事者が署名した合意書又は前記の様式による申立書であって、1の当事者によって署名され、他のすべての当事者が同意している旨の陳述を含むものが提出されなければならない。

(e) 当事者は、証言期間前には、その証言期間中に提出することを予定している信頼通知を開示する必要はない。ただし、個々の証言期間の開始より少なくとも15日前に、又は審判部の命令によって規定される代替の予定日があるときは、その予定日に、証拠の提出が予定さ

れている当事者は、次のものを開示しなければならない。証言を取ることを意図しているか又は必要が生じたときは証言を取ることができる個々の証人の名称、及び、前に通知していない場合は、電話番号及び宛先、証人を特定する一般的情報、例えば、当事者との関係であって、雇用されているときはその役職名を含むもの、また、当事者でもなく当事者との関係もない場合、職業及び役職名、証人が証言することを期待されている主題についての概要又は一覧。証人の証言は、§ 2.123に規定されているように、口頭審理の際に取得され、複写される、若しくは、宣誓供述書又は宣言書の形で提示される。証人の証言の間に証拠物として導入される可能性のある書類及び物件についての概要又は一覧。本項に基づく証人についての審理前開示は、§ 2.123(c)又は§ 2.124(b)に基づく正式な尋問通知書の発出に代わるものではない。当事者が証人から証言を取ることを予定していない場合は、その旨を審理前開示に記載しなければならない。当事者が、要求された審理前開示をしなかった場合は、相手方当事者は、その後の審理前開示期限及び/又は証言期間を遅らせ又は再設定するために審判部へ申立する方法により、救済を受けることができる。当事者は、証言録取前に審理前開示において特定されていない又は不適切に特定された証人の通知された証言録取を無効にする申立をすることができる。証言が宣誓供述書又は宣言書によって提示されたが、先の審理前開示によって包含されなかった場合は、相手方当事者の救済は、§ 2.123及び§ 2.124に規定される削除の申立を速やかに提出することである。

§ 2.122 証拠に関する事項

(a) 適用可能な規則。

当事者が別段の定めをしない限り、商標審理審判部における手続のための証拠に関する規則は、連邦証拠規則、連邦民事訴訟規則の該当規定、合衆国法典第28巻の該当規定及び当該部の規定である。これらの規則に従って一方の当事者によって証拠が記録された場合、当該証拠は、連邦証拠規則によって許可された目的のため、如何なる当事者によっても参照することができるものとする。

(b) 出願及び登録包袋。

(1) インターフェアレンスの通告に指定された個々の出願若しくは登録、同時使用登録手続の通知に指定された個々の出願若しくは登録、異議申立通知を提出する対象とされた又は取消請願若しくは反訴を提出する対象とされた個々の登録に関する包袋は、当事者による行為なしに、その手続の記録の一部を構成し、また関連性のある適切な目的のために、(b)(2)に従って、その包袋に言及することができる。

(2) 登録出願又は登録における使用日に関する主張は、出願人又は登録人のための証拠とはならない。標章の使用日は、適切な証拠によって証明されなければならない。登録出願の包袋又は登録の包袋中の見本は、出願人又は登録人のための証拠ではないが、証言を取る期間中に見本が証拠物件による証拠として特定され、導入されるときは、この限りでない。登録出願の包袋又は登録の包袋中の宣誓供述書又は宣言書においてなされた陳述は、出願人又は登録人による証言とはならない。これらの出願及び登録の包袋において主張された事項又はその他の事項の真実性の立証に関しては、連邦証拠規則、連邦民事訴訟規則の関係規定、合衆国法律集第28編の関係規定及び本部の規定が適用される。

(c) 訴答の証拠物件。

(d) (1)に規定されている場合を除き、訴答に添付される証拠物件は、その証拠物件が添付される訴答の当事者のための証拠ではないが、証言を取る期間中にそれが証拠物件による証拠として特定され、かつ、導入されるときは、この限りでない。

(d) 登録。

(1) 異議申立又は取消請願において申し立てられている異議申立人又は請願人の登録は、証拠として受領され、記録の一部とされるが、その異議申立又は請願に、USPTOによって作成、発行され、登録の現行の状態及び現行の権原の両方を示した登録原本又はその写真複写又は登録の現行の状態及び現行の権原の両方を示した、USPTOの電子データベースの記録による情報の現在有効なプリントアウトが添付されていることを条件とする。状態及び権原を示す登録の写しの費用については、§ 2.6(b)(4)を参照。

(2) 手続の何れかの当事者によって所有される登録は、その当事者が、証言を取る間に適切に特定及び導入することにより、又は信頼通知を提出することにより、その手続に関する記録とすることができ、信頼通知には、特許商標庁によって作成、発行されており、登録の現行の状態及び現行の権原の両方を示した庁による登録の書面(原本又は写真複写)が添付されなければならない。信頼通知は、その通知を提出する当事者の証言期間中に提出しなければならない。

(e) 印刷刊行物及び公式記録

(1) 書籍及び刊行物等の印刷刊行物であって、公衆が図書館において閲覧することができるもの、一般公衆の間に若しくは特定の手続において関連性を有する公衆の特定層の間で一般的に流通しているもの及び公式記録は、その刊行物又は公式記録が証拠能力のある証拠であり、争点について関連性を有する場合は、(g)に従って、提供される資料に関する信頼通知を提出することにより証拠として導入することができる。その信頼通知は、印刷刊行物(これには、出典及び発行日を特定するために十分な情報を含めること)又は公式記録及び読むべきページを明示し、かつ、連邦証拠規則に基づいてその真正性が確認されている公式記録若しくはその写し、又は印刷刊行物若しくはその関連部分の写しが添付されなければならない。庁の公式記録の写しは、証拠として提供するために証明を受ける必要はない。

(2) インターネットによる資料は、(g)に従い、一般的に流通している印刷刊行物と同じ方法で、信頼通知に基づく証拠として認めることができる。ただし、当該インターネット資料に接した日及びその出所(例えばURL)が提供されることを条件とする。

(f) 他の手続からの証言。

申立に基づく商標審理審判部の命令により、同一の当事者又は関係人の中での、他の手続において取られた証言又は裁判所における訴訟において取られた証言を、それが関連性を有し、重要である場合は、手続において使用することができる。ただし、先の証言が取られた証人を尋問又は反対尋問のために召喚し又は召喚請求すること及びその証言を反駁することに関する相手方当事者の権利に従うことを条件とする。

(g) 信頼通知。信頼通知により許容される証拠の種類は、本条(d)(2)並びに(e)(1)及び(2)

並びに § 2. 120(k) に明示されている。信頼通知は、通知を提出する当事者の証言期間中に提出されなければならない。信頼通知により提供されるすべての証拠について、当該通知は、証拠の適切性を一般的に示すとともに、手続における1以上の問題との関連を示さなければならない。十分明確に、証拠の適切性を示すことができず又は証拠を手続中の問題と関連付けることができないことは、提供当事者が審判部の命令により設定された期間内には是正しなければならない手続上の欠陥である。

§ 2. 123 当事者系事件における審理証言

(a)

(1) 当事者系事件における証人の証言は、提出当事者の証言期間中に提出される、§ 2. 20 に従いつ連邦証拠規則に合致する宣誓供述書又は宣言書の形で、当該証人が合衆国の管轄内にいる場合は(c)に規定される当該証人の口頭反対尋問の経費を負担することを選択するか又は当該証人が合衆国の管轄外にいる場合は § 2. 124 に規定する質問書による反対尋問を行う相手方当事者の権利（提供当事者は、当該証人を利用させなければならない）に従うことを条件として、提出することができ、又は、本条に規定される口頭尋問による証言録取書若しくは § 2. 124 に規定される質問書に基づく証言録取書により取ることができる。

(2) 外国において取られる証言は、§ 2. 124 に定められる質問書に基づく証言録取書により（ただし、審判部が、十分な理由のある申立に基づき、証言録取書は口頭尋問によって取られるべき旨を命令するか又は当事者がそのように合意する場合はこの限りでない）、又は、質問書による当該証人の反対尋問の経費を負担することを選択する相手方当事者の権利に従うことを条件として、宣誓供述書若しくは宣言書によって取られなければならない。当事者が、証言録取時に合衆国又は合衆国の管理及び管轄の下にある領域の中に所在するか又は所在するであろう証人の質問状に基づく証言録取書を取る旨の通知を送達した場合は、何れの相手方当事者も、通知の送達の日から 20 日以内に、証言録取書を口頭尋問により取るべき旨の命令を求める十分に理由のある申立を商標審理審判庁に提出することができる。

(b) 合意。

当事者が書面をもって合意する場合は、証言録取は、宣誓をさせる権限を有する何人の前でも、如何なる場所においても、如何なる通知に基づいても、また、如何なる方法によっても、取ることができ、そのように取られた証言録取は、他の証言録取と同様に使用することができる。当事者の書面による合意によって、何れの当事者の何れの証人の証言も、当該証人による宣誓供述書の形式で提出することができる。当事者は、特定の証人が召喚されたときに証言する事項について書面をもって合意することができ、又は何れかの当事者の事件における事実について、書面をもって合意することができる。

(c) 証人尋問の通知。

当事者によって証人の口頭証言録取が取られる前に、証言録取書が取られる時期及び場所、その使用が予定されている手続に係る理由又は事項及び尋問される個々の証人の名称及び宛先についての書面による適正な通知が、§ 2. 119(b) に定められるとおりに相手方当事者に対して発出されなければならない。証言録取書は、合衆国内の何れの合理的な時期及び場所にも通知して差し支えない。証言録取書は、(a) (2) に定められた場合を除き、外国の場所に

通知してはならない。何れの当事者も、同時に複数の場所で証言録取書を取ってはならず、また、1の尋問場所から他の尋問場所への合理的な移動の時間がないほど近接した間隔で証言録取を取ってはならない。当事者が宣誓供述者又は宣言者の口頭反対尋問を行うことを選択する場合は、かかる選択の通知を宣誓供述書又は宣言書の送達の日から20日以内に相手方当事者に送達しかつ写しを審判部に提出しなければならない。かつ、選択の通知の送達の日から30日以内に完了しなければならない。審判部は、十分な理由のある当事者からの申立に基づいて又は職権により、選択及び口頭反対尋問の期間を延長することができる。かかる選択がなされた当該証言期間内に完了できない場合は、審判部は、証言期間の終了後、口頭反対尋問の秩序だった完了を可能にするために、当該事項に係る他の手続を一時停止するか又はその予定を組み直すものとする。

(d) 証言録取を取ることができる面前の者。

証言録取は、連邦民事訴訟規則の規則28によって指定される者の面前で取ることができる。

(e) 証人尋問。

(1) 個々の証人は、口頭証言を行う前に、証言録取に立ち会う職員によって、法に従って正式に宣誓させられる。口頭による証言録取が取られる場合は、各相手方当事者は、個々の証人に反対尋問を行う十分な機会を与えられる。証言が宣誓供述書又は宣言書によって提供される場合は、各相手方当事者は、合衆国管轄内で、何れの証人についても口頭の反対尋問を選択する権利を有する。合衆国管轄外での証人の尋問に関しては、§ 2.124参照。

(2) 証言録取は、質問に対する回答の形式で取られ、質問及び回答がその正規の順序に従い、職員の立会が当事者間の合意による記録の上で放棄されている場合を除き、職員又は職員の立会の下でその他の者（連邦民事訴訟規則の規則28の規定の適用を受ける）によって記録されなければならない。証言は、出席した当事者が別段の合意をしている場合を除き、記録されかつ文字に起こされなければならない。証言録取において印が付され、特定された証拠物件は、正式な申出がない場合でも、証拠として提供されたものとみなされるが、証拠物件に印を付した当事者の意図が明瞭に別段の表明をされているときは、この限りでない。

(3) すべての相手方当事者には、個々の証人を反対尋問する十分な機会を与えられる。審理前開示又は(c)に従って送達される証人尋問通知が何れかの証人に関して不適切又は不十分である場合は、相手方当事者は、該当する証人を、その証言を証拠として受領することに反対する権利を留保しつつ、抗議留保付の条件の下に反対尋問することができる。証言が完了した後速やかに、相手方当事者は、それについての反論を維持するためには、その証言を記録から削除する申立をしなければならない。その申立については、それに係るすべての事情を基にして決定が行われる。

(i) 適切又は十分な審理前開示がなかったことを理由として証人の証言を削除するための申立は、審理前開示がなかった場合は、当該証人の証言全体の排除を求めることができ、又は証言のうち、§ 2.121(e)による開示が十分に行われなかった部分の排除を求めることができる。

(ii) 適切又は十分な尋問通知がなかったことを理由として証人の証言を削除するための申立は、証人の証言の一部に限定することなく、証言全体の排除を要求しなければならない。

(4) 尋問の時に申し立てられたすべての反論であって、証言録取を取る職員の資格又はその取り方又は提示された証拠又は何れかの当事者の行為に対するもの及び手続に関するそれ以外の反論は、職員によって証言録取書に注記されなければならない。反論を唱えられた証拠は、その反論に従うことを条件として取り扱われる。

(5) 証言録取は、文字に起こされたときは、証人によって注意深く読まれるか、又は職員が証人に読み聞かせせなければならず、またその後、宣誓をさせる権原を有する職員の前で、証人によって署名されなければならない。ただし、当事者全員の合意による記録の上で、読むこと及び署名を求める権利が放棄されているときは、この限りでない。

(f) 証言録取の証明及び提出。

(1) 職員は、証言録取に、次の事項を示す職員の証明書を添付しなければならない。

(i) 証言録取の開始前に、証人に対し、職員によって適正な宣誓の執行があったこと

(ii) 証言録取を取った者の氏名及び職員が取らなかった場合は、職員の立会の下で取られたか否か

(iii) 相手方当事者の出席又は欠席

(iv) 証言録取を開始し、かつ、証言録取を取った場所及び日時

(v) 職員が、連邦民事訴訟規則の規則28の規定による不適格者とされていないという事実
(2) (f) (1) に示す要件の何れかが放棄される場合は、証明書にはその旨を記さなければならない。職員は、証明書に署名し、職印を有している場合は、それに職印を押さなければならない。次いで、証言録取を取った当事者又はその弁護士若しくは他の授権された代理人は、謄本(transcript)及び証拠物件を、ESTTAを用いて電子的形態で直ちに提出しなければならない。証拠物件の内容がESTTAによる電子的送付を妨げる場合は、証拠物件は、証言録取を取った当事者又はその弁護士若しくは他の授権された代理人により、郵送されなければならない。

(g) 証言録取書の様式。

(1) 個々の証言録取書のページには連続番号が付され、各ページの上部に証人の名称が明白かつ明瞭に記されなければならない。証言録取書は、書面形式によらなければならない。個々の証人に対して提起された質問には、連続番号を付さなければならないが、録取書のページが行番号を有するときは、この限りでない。個々の質問の後には、その回答を続けなければならない。証言録取書は、濃縮されたもの(1シート当たり複数ページ)ではなく、フルサイズ形式(1シート当たり1ページ)で提出されなければならないものとする。

(2) 書証には、連続した番号又は文字が付されなければならない。また個々の書証には、事件の番号及び名称並びに書証を提供した当事者の名称が表示されなければならない。不適切な表示がされた書証は、記録及び検討を拒絶することができる。

(3) 個々の証言録取書は、証人の名称の索引であって、尋問及び反対尋問が始まるページを示すもの、並びに物証の索引であって、簡単にその内容を説明し、その物証が証拠として導入され、提供されているページを示すものを記載しなければならない。

(h) 証言録取書提出の義務。

証言録取書をとったときは、すべて、特許商標庁に正規に提出しなければならない。提出拒

絶があったときは、庁は、その裁量によって、拒絶が生じている抗争者についてのその後の審理又は検討をしない。また庁は、その裁量によって、提出が止められた証言録取書の写しであって、入手可能な証拠によって証明されているものを受け取り、検討することができる。

(i) 証言録取書における誤謬及び不備の効果。

連邦民事訴訟規則の規則32(d)(1), (2)並びに(3)(A)及び(B)が、証言録取書における誤謬及び不備について適用される。単なる方式上又は技術上の反論であって、それを提起した当事者に実質的権利侵害を生じさせていないと思えるものは、認知されない。権利侵害の場合は、反論が前記規則に定められる時期に提出されたことが明白になるようにされなければならない。

(j) 証拠能力についての反論。

(i)の規定に従うことを条件として、宣言書、宣誓供述書、証言録取書若しくはその一部又は他の証拠資料を証拠として受け取ることについての反論は、その証拠を検討から排除することを要求する何れかの理由によって、提起することができる。証人の適格性又は証言の適格性、関連性若しくは重要性についての反論は、連邦民事訴訟規則の規則32(d)(3)(A)に記載される時期に提起しなければならない。当該反論は、最終審理のときまで検討されない。

(k) 検討対象とされない証拠。前記諸条に従って入手され、提出されたものでない証拠は、検討されない。

§ 2.124 書面による質問に基づく証言録取

(a) 書面による質問に基づく証言録取書は、連邦民事訴訟規則の規則28に規定されるとおり、証言録取をその面前で取ることができる者の面前で取ることができる。

(b)

(1) 書面による質問に基づく証言の証言録取を取ることを希望する当事者は、個々の相手方当事者に対し、その旨の通知を、その通知を送達する当事者の証言期間開始日から10日以内に送達しなければならない。通知には、その証人の名称及び宛先を記載しなければならない。質問の写しではなく、通知の写しを商標審理審判部に提出しなければならない。

(2) 書面による質問に基づく開示手続証言録取を取ることを希望する者は、個々の相手方当事者にその旨の通知を送達しなければならない。また質問の写しではなく、通知の写しを審判部に提出しなければならない。通知は、証言録取を取る対象とする者の名称及び宛先を、それが分かっている場合は、記載しなければならない。当該人の名称が分かっている場合は、当該人又は同人が属する特定の集団を明らかにすることのできる一般的説明を通知に記載しなければならない。また開示手続証言録取が取られる当事者は、証言をする者を、連邦民事訴訟規則の規則30(b)(6)に定められているのと同じ方式によって指定しなければならない。

(3) 宣誓供述書又は宣言書により証言を提供した証人に対し質問書により反対尋問を行うことを希望する当事者は、個々の相手方当事者に対しそれに係る通知を送達し、かつ、当該通

知の写しを審判部に提出しなければならないが、質問の写しはこの限りでない。

(c) (b)の規定に基づいて出されるすべての通知には、その面前で証言録取が取られる職員の名称又は役職名を付さなければならない。

(d)

(1) 直接尋問を行うために (b) (1)及び(2)の規定に基づき相手方当事者に送達されるすべての通知には、証言録取を取ることを申し入れる当事者のために提起される書面による質問を添付しなければならない。反対尋問を行うために (b) (3) の規定に基づいて相手方当事者に送達されるすべての通知には、反対尋問を行うことを申し入れる当事者のために提起される質問書を添付しなければならない。直接尋問を行う通知の送達又は証言としての宣誓供述書若しくは宣言書の送達の日から 20日以内に、何れの相手方当事者も、証言録取を取ることを申し入れている当事者に対し、反対質問を送達することができる。反対質問を送達する当事者は、直接尋問質問に対する応答としてのものか又は (b) (3) に基づくものであるかに拘らず、すべての他の相手方当事者にも送達しなければならない。反対質問の送達日から 10日以内に、証言録取を取ることを申し入れる当事者又は先に宣誓供述書若しくは宣言書による証人の証言を申し出た当事者は、他のすべての相手方当事者に再直接質問を送達することができる。再直接質問の送達日から 10日以内に、反対質問を送達した当事者は、証言録取を取ることを申し入れる当事者又は先に宣誓供述書若しくは宣言書による証人の証言を申し出た当事者に再反対質問を送達することができる。再反対質問を送達する当事者は、他のすべての相手方当事者にも送達しなければならない。質問に対する反論を、質問を提起した当事者に送達することができる。反論を申し立てる当事者は、他のすべての相手方当事者に反論の写しを送達する。反論に対する応答として、代替質問を、反論の送達日から 10日以内に、反論を唱える当事者に送達することができる。代替質問は、他のすべての相手方当事者に送達しなければならない。

(2) 商標審理審判部は、当事者による十分な理由のある申立又は同部自らの発意に基づき、(d) (1)に規定される何れの期間も延長することができる。1又は2以上の証言の証言録取が書面による質問に基づいて取られることになる旨の通知を受領したときは、商標審理審判部は、書面による質問に基づく証言録取が整然と完了することができるようにするために、その事項に関する他の手続の停止又は日程の変更をすることができる。

(3) 書面による質問、応答及び反対尋問質問の送達は、§ 2. 119(b)に従わなければならない。

(e) 質問、反論又は代替質問を送達することができる最後の日から10日以内に、証言録取を取ることを申し入れる当事者は、通知の写し及びすべての質問の写しをその通知に指定された職員に郵送しなければならない。当該職員に郵送する通知及びすべての質問の写しは、すべての相手方当事者に送達しなければならない。通知に指定された職員は、質問に対する証人の証言を取らなければならない。また個々の回答を、対応する質問の直後に記録しなければならない。その後、当該職員は、反訳記録に証明を付し、その反訳記録及び証拠物を、証言録取を取った当事者に郵送しなければならない。

(f) 証言録取を取った当事者は、速やかに反訳記録の写し、書証の写し及び物証の複製又は写真をすべての相手方当事者に送達しなければならない。反訳記録を正しいものにすることは、証言録取を取った当事者の責任である(§ 2.125(c)参照)。証言録取が開示手続証言録取である場合は、それを§ 2.120(k)に規定する記録とすることができる。証言録取が証言の証言録取である場合は、その原本が、書証の写し及び物証の複製又は写真を添えて速やかに商標審理審判部に提出されなければならない。

(g) 書面による質問に基づく証言録取における質問又は答弁に対する反論は、最終審理において検討することができる。

§ 2.125 証言の提出及び送達

(a) § 2.123に従って作成された宣言書又は宣誓供述書の写し 1 部に書証の写し及び物証の複製又は写真を添えたものが、指定された証言期間中に宣言書又は宣誓供述書が商標審理審判部に提出された時に、個々の相手方当事者に送達されなければならない。

(b) § 2.123又は§ 2.124に従って取られた各証言録取に係る反訳記録の写し1部に書証の写し及び物証の複製又は写真を添えたものが、証言録取を取り終えた後30日以内に、個々の相手方当事者に送達されなければならない。反訳記録に証拠物件を添えたものが、30日以内又は送達のための延長期間内に送達されない場合は、送達を受けなかった相手方当事者は、商標審理審判部に申立をする方法により、当該相手方当事者の証言期間及び／又は説明期間の内、何れか該当するものを再設定する救済を受けることができる。宣誓証言をした当事者が、証拠物件を添えた反訳記録の写しを相手方当事者に送達するよう審判部から命令を受けた後で、その送達をしなかった場合は、審判部は、その裁量によって、その証言録取を抹消するか、又は宣誓証言をした当事者に対して、不履行の場合の判決を記録するか、又は適切と考えられる他の措置を取ることができる。

(c) 証言を取る当事者は、証明付きの反訳記録1通を商標審理審判部に提出する前に、反訳記録における印刷上の誤りのすべて並びに反訳記録に係る配置、索引及び様式の誤りのすべてを、個々の相手方当事者に通知し、訂正させる責任を負う。証言を取る当事者は、1通の訂正された反訳記録又は合理的に実行可能な場合は、前に送達された反訳記録に挿入されるべき訂正されたページを個々の相手方当事者に送達する責任を負う。

(d) 証明付きの反訳記録1通及び証拠物件が、商標審理審判部に提出されなければならない。当該提出についての通知は、各相手方当事者に送達され、かつ、個々の通知の写しは、審判部に提出されなければならない。

(e) 個々の反訳記録は、配置、索引及び様式に関し、§ 2.123(g)の規定を遵守していなければならない。

(f) 当事者による十分な理由のある申立に基づき、商標審理審判部は、証言録取に係る反訳記録の一部又は証拠物件であって、直接に企業秘密又はそれ以外の研究、開発又は商業上の

秘密の情報を開示するものは、§ 2.27(e)の規定に基づき、封印して提出され、秘密扱いとされる措置をとるよう、命令することができる。当事者又は当事者の弁護士若しくは代理人が本項に基づいて行われる命令に従わなかった場合は、審判部は、§ 2.120(h)によって許可されている制裁を課すことができる。

§ 2.126 商標審理審判部への提出物の形式

(a) 商標審理審判部への提出は、ESTTAによらなければならない。

(1) 電子的提出に係る本文は、少なくとも11ポイントの印字及びダブルスペースでなければならない。

(2) 電子的提出に係る証拠物件は、提出物の付属として電子的に作成し、かつ、明瞭で読み易くなければならない。

(b) 技術上の問題によりESTTAが利用できない場合又は異常な状況が生じた場合は、紙面の形で提出することができる。紙面提出物は、異議申立書の提出期間の延長、異議申立書、取消の請願又はこれらに対する答弁書の場合を除き (§ 2.101(b)(2), § 2.102(a)(2), § 2.106(b)(1), § 2.111(c)(2)及び§ 2.114(b)(1)参照)、すべてかかる技術上の問題又は異常な状況の説明書を含まなければならない。(b)に基づいて要求される表示を満たさない紙面提出物は検討されない。証拠物件及び証言録取書を含め、紙面提出物は、次に掲げる要件を満たさなければならない。

(1) 紙面提出物は、少なくとも11ポイントの印字及びダブルスペースで印刷されており、その文面は、各用紙の片面のみを使用していなければならない。

(2) 紙面提出物は、幅8から8.5インチ(20.3から21.6cm)まで、及び長さ11から11.69インチ(27.9から29.7cm)まででなければならない。紙端を超えるタブその他のデバイスを含んではならない。

(3) 紙面提出物が仕切りを含んでいる場合は、仕切りは、突き出ているタブその他のデバイスを含んではならず、かつ、提出物と同じサイズ及び重さの紙によるものでなければならない。

(4) 紙面提出物は、ホッチキスで止め又は綴じ込みをしてはならない。

(5) 紙面提出物の各ページには番号が付されなければならない。証拠物件は、§ 2.123(g)(2)に規定される方式によって特定されなければならない。

(6) 紙面提出物に係る証拠物件は、紙面で提出されなければならない。かつ、紙面提出物についての要件を満たさなければならない。

(c) 全部又は一部が秘密性を有する商標審理審判部への提出物は、§ 2.125(f)に従って秘密扱いとされるためには、ESTTAで利用可能な「機密」選択を使用して、又は適切な場合は、書面により別途提出しなければならない。提出物及びその表紙の両方とも、秘密である旨を表示し、かつ、事件番号及び当事者を特定しなければならない。秘密部分を指摘した提出物の書面1部を提出しなければならない。

§ 2.127 申立

(a) 申立はすべて、書面により提出しなければならない。かつ、§ 2.126に規定される要件を

満たさなければならない。申立は、その理由についての全面的陳述を含まなければならない、また趣意書を盛り込むか、又は添付しなければならない。(e) (1)に規定される場合を除き、申立に対する答弁の趣意書は、申立の送達日から15日以内に提出しなければならない。ただし、異なる期間が商標審理審判部によって指定されるか、又はその期間が、審判部によって承認された当事者間の合意によって、若しくは審判部によって許可された申立に基づいて、若しくは審判部による命令に基づいて延長されるときは、この限りでない。延長を求める申立が否認された場合は、申立に応答する期間は、別段の命令がある場合を除き、本条に基づいて指定されるとおりとする。(e) (1)に規定される場合を除き、弁駁の趣意書は、それを提出する場合は、申立に対する答弁の趣意書の送達日から15日以内に提出しなければならない。弁駁の趣意書の提出期間は、延長されない。審判部は、申立についての支持又は異議に係るその後の書類は、検討しない。申立を支援する趣意書及び申立に対する答弁の趣意書の何れも、目次、事件の索引、記録の説明、争点の陳述、事実の詳述、主張及び概要を含めて、全体の長さが25ページを超えてはならない。弁駁の趣意書は、長さが全体として10ページを超えてはならない。申立についての支持又は異議として提出される付属書類は、趣意書の長さを決定する目的では、趣意書の一部とはみなされない。当事者が申立に答弁する趣意書を提出しなかった場合は、審判部は、その申立を容認されたものとして取り扱うことができる。審判部の命令による場合を除き、申立に関する口頭審理は行われぬ。

(b) 申立に関して発出された命令又は決定について再検討又は変更を求める請求は、その日付から1月以内に提出しなければならない。答弁の趣意書は、請求書の送達日から20日以内に提出しなければならない。

(c) 現実に又は潜在的に手続の方向を決めることにならない中間申立、請求、譲歩事項及びその他の事項は、商標審理審判部の単一の商標行政審判官若しくは決定する権限を委任された同部の中間法務官若しくは法律家補助職員又はESTTAが決定することができる。「商標審理審判部による」と題した命令により処理された申立は、審判部の商標行政審判官3名から成る合議体による命令と同じ法的効果を有する。

(d) 当事者が、却下させるための申立、訴答に対する判決を求める申立、略式判決を求める申立又はその他の潜在的に手続の方向を決める申立を提出したときは、事件は、その申立に関係のないすべての事項に関して、商標審理審判部により停止され、何れの当事者も、庁の停止命令に別段の指示がある場合を除き、その申立に関係のない書類を提出してはならない。事件が申立の結果としては処分されることがない場合は、手続は、申立について決定がされたときに、審判部の命令に従って再開される。

(e)

(1) 当事者は、略式判決を求める申立を、当該当事者が原初の開示をするまでは、提出することができない。ただし、請求若しくは争点の排除又は商標審理審判部による管轄権の欠如を主張する申立については、この限りでない。略式判決を求める申立は、最初に設定され又は再設定された最初の証言期間に係る正式事実審理前開示の期日前に提出しなければならない。連邦民事訴訟規則の規則56(d)に基づく申立は、それを、略式判決を求める申立に対す

る答弁として提出する場合は、略式判決申立の送達日から30日以内に提出しなければならない。規則56(d)に基づく申立書の提出期間は、延長又は再開されない。規則56(d)に基づく申立を提出しない場合は、略式判決を求める申立に対する答弁の趣意書は、その申立の送達日から30日以内に提出しなければならない。ただし、その期間が、審判部によって承認された当事者間の合意により若しくは審判部によって許可された申出に基づき又は審判部の命令によって延長されるときは、この限りでない。期間延長を求める申立が否認された場合は、略式判決を求める申立に答弁するための期間は、本条に指定されたとおりとすることができる。弁駁の趣意書は、それを提出するときは、申立に対する答弁の趣意書の送達日から20日以内に提出しなければならない。弁駁趣意書を提出するための期間は、延長又は再開されない。審判部は、略式判決を求める申立についての支持又は異議に係るその後の書類は検討しない。

(2) 略式判決の目的に限って、審判部は、次の事項の何れも、その写しが略式裁判申立に関する当事者の趣意書とともに提供される場合は、検討しなければならない。書面による開示又は開示された書類、開示のための証言録取書又はその一部及び提出された部分に対しての証拠物件、質問並びに回答及び回答の一部とされる証拠物件、提出要求並びにそれに答えて提出された書類若しくは物件又は自白要求及び証拠物件がある場合は、その証拠物件並びに自白（又は自白を要求された当事者が、それに対して応答しなかった旨の陳述書）。

略式判決を求める何れかの申立が否認された場合は、当事者は、申立に関する趣意書とともに提出した資料は審理の証拠として審理において検討されるべき旨及びこの証拠は審理中に追加の証拠により補足され得る旨を合意することができる。

(f) 審判部は、何人にも侮辱は問わず、又は何人に対しても弁護士手数料その他の費用を裁定しない。

§ 2.128 最終審理における趣意書

(a)

(1) 原告の立場にある当事者の趣意書は、反証証言の締切のために設定された期間から60日以内とする。被告の立場にある当事者の趣意書は、それが提出されるときは、最初の趣意書の提出期日から30日以内をその提出期日とする。原告の立場にある当事者による弁駁趣意書は、それが提出されるときは、被告の趣意書の提出期日から15日以内をその提出期日とする。

(2) 反訴がある場合又は複数の手続が併合され、1の当事者が、関連する手続の1において原告の立場にあり、関連する他の手続において被告の立場にある場合又は3以上の当事者を含むインターフェアレンス若しくは同時使用登録手続がある場合は、商標審理審判部は、主趣意書、答弁趣意書及び当事者による弁駁趣意書の提出期日を設定する。

(3) 原告の立場にある当事者が主趣意書を提出しない場合は、命令を出し、原告に対し、指定された15日以上期間内に、審判部はその不履行を事件の譲歩として取り扱うべきではない旨の理由を示すことを許可することができる。原告がその命令に回答しない場合又は原告がその事件への利害関係を失ったことを示す応答を提出する場合は、原告に不利な審決を記録することができる。原告が、命令に対する十分な理由を示した応答を提出したが、何らの記録上の証拠も有さず、かつ、その証言期間の再開を申し立て、かかる再開を裏付けるの

に十分な免責される不作為を示さない場合は、証言を取ること又は他の証拠を提出することをしないことに関して原告に不利な審決を記録することができる。

(b) 趣意書は書面により提出しなければならず、かつ、§ 2.126に定める要件を満たさなければならない。個々の趣意書は、引用する事件についてのアルファベット順の索引を含まなければならない。商標審理審判部の事前の許可がある場合を除き、事件に関する主趣意書の長さは、目次、事件の索引、記録の説明、争点の陳述、事実の詳述、主張及び概要を含めて、全体として55ページを超えてはならない。また、反駁趣意書は、全体で25ページを超えてはならない。正規には事件に関する当事者の趣意書において提起されるべき証拠上の反論を付属書において又は別途の反論陳述書により提起することができる。付属書又は別途の陳述書は、ページ数制限の対象に含まれない。ページ数制限を超える趣意書及び前記要件外の添付物を伴う趣意書は、審判部により検討されないことがある。

§ 2.129 口頭弁論；再検討

(a) 当事者が最終審理において口頭弁論を行うことを希望する場合は、その当事者は、手続における最終答弁趣意書の提出期日から10日以内に提出する別途の通知により、口頭弁論を要求しなければならない。口頭弁論は、審理通知に指定された日時に商標審理審判部の少なくとも3の商標行政審判官又は他の法定構成員によって審理される。何れかの当事者が指定日時に出頭した場合は、その当事者は、審理を受ける。当事者及び審判部の構成員は直接出席することも、審判部の裁量で遠隔地から参加することもできる。審判部が指定日時に事件の審理をすることを妨げられた場合は、新たな審理日が設定される。別段の許可がある場合を除き、当事者系事件における口頭審理は、各当事者につき30分に限定される。原告の立場にある当事者は、口頭弁論のために許可された時間の一部を、反駁弁論をするために留保することができる。

(b) 聴聞の日又は時は、便利かつ適正である限り、当事者及びその弁護士又は他の授権された代理人の希望に沿うように再設定することができる。ただし、審判部は、十分な理由がない場合又は予定見直し請求が多数なされた場合は、聴聞日を再設定する請求を拒絶することができる。

(c) 最終審理の後に出示された審決に関する再審理又は再検討又は変更を求める請求は、その審決の日から1月以内に提出しなければならない。答弁趣意書は、前記請求の送達日から15日以内に提出しなければならない。指定期間は、十分な理由のある申立に基づき、商標審理審判部の命令による延長を受けることができる。

(d) 商標審理審判部における当事者系手続の当事者が、法第1条(b)に基づく出願に関して、法第7条(c)による擬制使用を証明することなしには勝つことができない場合は、商標審理審判部は、当該当事者による擬制使用の証明を条件として、当該当事者に有利な審決を記録する。法第21条に基づく上訴又は民事訴訟を提起するための期間は、審決の記録日から開始する。

§ 2.130 商標審査官によって示唆される新たな問題

法第1条又は第44条に基づく出願を含む当事者系手続が係属している間に、商標審査官の意見によれば、その出願における標章を登録させることができないと思われる事実が現れた場合は、その事実について、商標審理審判部の注意が払われるようにしなければならない。審判部はその手続を停止し、その出願を、登録可能性の問題に関する査定系決定のために、商標審査官に付託することができる。商標審査官による最終処分の写真が、商標審査官による登録可能性についての最終決定の後、当事者系手続の当事者又は審判請求を受けている審判部に提供される。審判部は、その出願を、該当するその後の当事者系措置に関して検討する。

§ 2.131 当事者系手続における審決の後の差戻

法第1条又は第44条に基づく出願を含む当事者系手続の間に、その標章を登録させることができないと思われる事実が開示されたが、当該事項が当事者によって提出された訴答書面に基づいて審理されていないか、又はそれらが連邦民事訴訟規則の規則15(b)に基づいて、証拠に適合するように補正されているとみなされる場合において、出願人がその当事者系手続において最終的に有利であるときは、商標審理審判部は、その事項をその手続における審決において決定する代わりに、その出願を再審査のために商標審査官に差し戻すことができる。差戻があったときは、商標審査官は、審判部による言及を考慮して、その出願を再審査しなければならない。再審査の結果、商標審査官が出願人に対して最終的に登録を拒絶したときは、§ 2.141及び§ 2.142の規定に従って審判請求をすることができる。

§ 2.132 証言を取らなかったことを理由とする非任意的却下

(a) 原告の立場にある当事者による証言を取るための期間が満了し、かつ、その当事者が証言を取っていない又は他の証拠を提供していない場合は、被告の立場にある当事者は、申立が否認された場合には証拠を提供する権利を放棄することなく、原告による手続の不履行を理由として却下を求める申立をすることができる。原告の立場にある当事者には、同人に不利な審決が下されるべきでないという理由を示すために、申立の送達日から15日が与えられなければならない。十分な理由の弁明がない場合は、原告の立場にある当事者に不利な審決を下すことができる。申立が否認された場合は、証言期間は、被告の立場にある当事者のために及び反駁のために再設定される。

(b) 特許商標庁の記録の写真以外の証拠が原告の立場にある当事者によって提供されない場合は、被告の立場にある当事者は、申立が否認されたときには証拠を提供する権利を放棄することなく、原告の立場にある当事者が法律及び事実に基づいて、救済を受ける権利を証明しなかったことを理由として、却下の申立をすることができる。原告の立場にある当事者には、その申立に対する答弁趣意書を提出するために、その申立の送達日から15日が与えられなければならない。商標審理審判部は、原告の立場にある当事者に不利な審決を下すことができ、又はすべての証拠が記録されるまで、審決を下すことを拒絶することができる。審決が下されなかった場合は、証言期間は、被告の立場にある当事者のために及び反駁のために再設定される。

(c) (a)又は(b)に基づいて提出する申立は、申立をする当事者の証言期間の開始前に提出しなければならない。ただし、商標審理審判部がその裁量によって、(a)に基づく申立を、それが申立をする当事者の証言期間開始後に提出された場合であっても認めるときは、この限りでない。

§ 2.133 手続過程における出願又は登録の補正

(a) 異議申立の対象である出願は、実質的に補正することができず、また、取消の対象である登録は、補正すること又はその一部について権利放棄をすることができない。ただし、他方当事者の同意及び商標審理審判部の承認があるとき、又は審判部によって許可された申立に基づくときは、この限りでない。

(b) 当事者系手続において、商標審理審判部が、その出願又は登録が手続の対象である当事者は、その出願又は登録に対して指定された限定がないときには登録を受ける権原を有しないと認定した場合は、商標審理審判部は、その当事者に対し、出願又は登録を商標審理審判部の認定に適合するよう補正するための申立を提出する期間を許容するものとし、それが提出されなかった場合は、当該当事者に不利な審決が下される。

(c) 地理的制限は、同時使用登録手続に関連している場合に限り、商標審理審判部によって検討され、かつ、決定される。

(d) 申立がされている原告の登録は、登録の全部又は一部を取り消すための反訴がないときは、限定されない。ただし、登録が同一の当事者又はその関係人の間での他の手続の対象であって、反訴を提出する必要がないときは、この限りでない。

§ 2.134 登録の放棄又は任意の取消

(a) 取消手続の開始後において、応答人が、その手続に係るすべての相手方当事者の書面による同意を得ることなしに、その手続に含まれている1946年の法第7条(e)に基づく登録の取消を申請する場合は、応答人に不利な審決が記録される。相手方当事者の同意書には、相手方当事者、相手方当事者の弁護士又は他の授権された代理人が署名することができる。

(b) 取消手続の開始後において、応答人が同人の関連する登録が1946年の法第8条又は第71条に基づいて取り消されることを許容しているか、又は手続に関連する登録を1946年の法第9条に基づいて更新しなかったか、又は1946年の法第70 (b) 条に基づいて登録された保護の延長が満了になることを許可したことに商標審理審判部が注目することになったときは、命令を発して、応答人に対し、15日以上の特定期限までに、前記の取消又は更新の不履行は、応答人の、相手方当事者の同意のない請求による取消と同等とみなされるべきではなく、また(a)に規定されるように応答人に不利な審決が下されるべきでない旨の理由を示すことを許可する命令を発行することができる。十分な理由が示されない場合は、(a)に規定されているとおりに、応答人に不利な審決を下すことができる。

§ 2.135 出願又は標章の放棄

異議申立，同時使用又はインターフェアレンスの手続の開始後において，出願人がその手続に係る相手方当事者の同意書を得ることなしに，その出願又はその標章に関する放棄書を提出するときは，出願人に不利な審決が下される。相手方当事者の同意書には，相手方当事者又は相手方当事者の弁護士若しくは他の授権された代理人が署名することができる。

§ 2.136 手続が終結したときの出願の状態

審判部が異議申立，取消又は同時使用の手続において決定を下した後，当該決定に係る審判請求提出の期間が満了し又は提出されていた審判請求について決定が下され，審判部の決定が確定した後は，当該手続は審判部により終結されるものとする。異議申立，取消又は同時使用の手続の終結に際し，審決が出願人又は登録人にとって不利なものでないときは，当該出願は，手続開始前に有していた状態に復帰し，当該出願登録の本来の適正な状態は，手続により影響を受けない。審決が出願人又は登録人にとって不利なものであるときは，その後の行為なしには，その出願は拒絶された状態に，また，その登録は全部又は一部取り消された状態になり，かつ，これらに関するすべての手続は終結したものとみなされる。

審判請求・上訴

§ 2.141 査定系審判請求

(a) 出願の最終拒絶に対する審判請求。商標審査官による拒絶査定の後、出願人は、§ 2.142(a)(1)に規定される期間内に、審判請求の対象となる出願の各区分についての所定の手数料を納付して、商標審理審判部に審判請求をすることができる。同一理由に基づく第2回目の拒絶を、出願人は審判請求の目的上、最終的なものとみなすことができる。

(b) 取消又は再審査手続に対する審判請求。§ 2.93に基づく取消又は再審査手続における最終庁指令の通知後に、登録人は、§ 2.142(a)(2)に規定される期間内に、審判請求の対象となる登録の各区分についての所定の手数料を納付して、商標審理審判部に審判請求をすることができる。

(c) 所要の審判請求手数料。出願人又は登録人は、審判請求の対象となる各区分について審判請求手数料を納付しなければならない。審判請求期間の満了前に少なくとも1区分の商品又は役務について審判請求手数料が納付されない場合において、審判請求が出願の最終拒絶に対するものであるときはその出願は放棄され、また、審判請求が取消若しくは再審査手続に対するものであるとき庁はその手続を終結させる。複数の区分の出願又は登録が関係する場合において、審判請求手数料がすべてより少ない区分について提出されたときは、出願人又は登録人は、審判請求の対象となる区分を指定しなければならない。

出願人が少なくとも1の区分について納付には十分であるが、すべての区分を対象とするには不十分な手数料を提出し、かつ、手数料が適用される区分を特定していない場合は、審判部は、通知書を発出して、出願人が追加の手数料を納付するか又は審判請求の対象となる区分を指定することができる期限を設定する。出願人が指定の期間内に所要の手数料を納付せず又は審判請求の対象となる区分を特定しない場合は、審判部は、納付済の手数料を、最も小さい番号の区分から始めて昇順で区分に適用する。

§ 2.142 査定系審判請求の期間及び方法

(a)

(1) 出願の拒絶査定に対して§ 2.141(a)の規定に基づいて提出する審判請求は、§ 2.62(a)に規定される期間内に提出しなければならない。

(2) 取消又は再審査手続に対して§ 2.141(b)の規定に基づいて提出する審判請求は、最終庁指令の通知日から3月以内に提出しなければならない。

(3) 審判請求は、§ 2.126に定めるところにより審判請求書を提出し、かつ、審判請求手数料を納付することによって行う。

(b)

(1) 審判請求人の審判請求趣意書は、審判請求日から60日以内に提出しなければならない。趣意書を許可された期間内に提出しなかった場合は、審判請求は却下することができる。審査官は、審判請求人の趣意書が同官に送付されてから60日以内に、審判請求人の趣意書に答弁する趣意書を商標審理審判部に提出しなければならない。かつ、その写しを審判請求人に電

子メールで送付し又は郵送しなければならない。審判請求人は、弁駁の趣意書を、審査官の趣意書の郵送日から20日以内に提出することができる。

(2) 趣意書は、§ 2.126に規定される要件を満たさなければならない。ただし、審査官の提出物件は、ESTTAにより提出することを要しない。商標審理審判部の許可がない場合は、趣意書は、目次、事件索引、記録の説明、争点の陳述、事実の詳述、主張及び概要を含めて、長さが全体として25ページを超えてはならない。審判請求人からの応答趣意書は、それがあつた場合は、長さが全体として10ページを超えてはならない。審判部により許可されない限り、その後の趣意書は許容されない。

(3) 趣意書中の証拠の引用は、電子出願記録中の書類に対するもので、日付、当該証拠を提出した書面の名称及び電子記録のページ番号によらなければならない。

(c) 審査官によって行われた要求であつて、審判請求の主題でないもののすべては、審判請求書の提出前に満たされなければならない。

(d) 出願における記録は、審判請求の提出前に完成されていなければならない。審判請求書が提出された後に審判部に証拠を提出してはならない。

(1) 審判請求が提出された後に、審判請求人又は審査官が追加の証拠を導入することを希望する場合は、審判請求人又は審査官は、審判部に対し、審判請求手続を停止し、更なる審査のために出願を差し戻すべき旨の請求を提出しなければならない。

(2) 査定系取消又は再審査手続に対する審判請求において、いったん審判請求が提出されたときは、追加の証拠を含めることができず、審判部は、更なる審査のために差し戻すことができない。

(e)

(1) 審判請求人が口頭審理を要望するときは、弁駁趣意書の提出期日から10日以内に、その旨の請求を別個の通知によって行わなければならない。口頭弁論は、審理通知に指定された日時に、商標審理審判部の少なくとも3の商標行政審判官によって審理されるが、その日時は、審判部が指定日時に弁論を審理することができない場合又は好都合かつ適切である場合は、審判請求人若しくはその弁護士若しくは他の授権された代理人の希望を満たすために、再設定することができる。

(2) 審判請求人が口頭弁論を請求した場合は、審判請求の対象である登録拒絶又は要求をした審査官又はその代わりとして、同一の審査部門に属しており、監督する法務官が指定した他の審査官が口頭弁論を行わなければならない。口頭審理の請求が審判請求人によって行われない場合は、審判請求は、記録及び審判請求趣意書に基づいて決定される。

(3) 口頭弁論は、審判請求人による20分及び審査官による10分に限定される。審判請求人は、口頭弁論のために許可された時間の一部を、反駁弁論をするために留保することができる。

(f)

(1) 登録拒絶に対する審判請求手続の間に、商標審理審判部にとって、前には提起されていない争点により審判請求人の標章を登録させることができないと思われるときは、審判部は

審判手続を中止し、その出願を審査官に差し戻し、30日以内に更なる審査を完了させるよう求めることができる。

(2) 更なる審査によって登録拒絶の追加理由が生じなかった場合は、審査官は、更なる審査によって登録拒絶の追加理由が生じなかった旨の陳述を添え、その出願を、審判請求手続の再開のために、速やかに審判部に返却しなければならない。

(3) 更なる審査によって登録拒絶の追加理由が生じた場合は、審査官及び審判請求人は、§ 2.61、§ 2.62及び§ 2.63の規定に従って手続をしなければならない。拒絶理由が確定したときは、審査官は、それに係る出願を審判部に返却しなければならない。審判部は、命令を発出して、審判請求人に命令の日付から60日を、登録拒絶の追加理由に限定した補足の趣意書を提出するために許可することができる。補足の趣意書が、許可された期間内に審判請求人によって提出されなかった場合は、審判請求は却下することができる。

(4) 審判請求人の補足の趣意書が提出された場合は、審査官は、審判請求人の補足趣意書が審査官に送付されてから60日以内に、審判請求人の補足趣意書に答弁する趣意書を審判部に提出しなければならない。かつ、その趣意書の写しを審判請求人に郵送しなければならない。審判請求人は、審査官の趣意書の郵送日から20日以内に、弁駁趣意書を提出することができる。

(5) 出願の差戻前に、審判請求に関する口頭審理が請求されたが、いまだ行われていない場合は、口頭審理は、(e)に定められるとおりに設定され、審理される。口頭審理が、出願の差戻前に行われていたか又は審判請求人によって以前に請求されていなかった場合は、審判請求人は、登録拒絶に係る追加理由に関する弁駁趣意書の提出期日から10日以内に別途の通知を提出することによって口頭審理を請求することができる。審判請求人が口頭審理請求を提出した場合は、口頭審理が(e)に定められているとおりに設定され、審理される。

(6) 登録拒絶に対する審判請求手続の間に、審査官にとって、その審判請求に含まれていない争点により審判請求人の標章を登録させることができないと思われる場合は、審査官は、書面をもって審判部に請求し、審判手続を中止し、その出願を更なる審査のために審査官に差し戻すよう求めることができる。その請求が認められた場合は、審査官及び審判請求人は、§ 2.61、§ 2.62及び§ 2.63に定められるところにより手続を進める。登録拒絶に係る追加理由が取り下げられたか又は確定した場合は、審査官は、その出願を審判部に返却しなければならない。審判部は、審判請求に関する手続を再開し、それに関して更なる適切な処分を行わなければならない。

(g) 審判請求に関して検討され、決定された出願は、1946年の法第6条に基づく権利の部分放棄の登録のため又は長官の命令に基づくときを除き、再開されないが、既に判断されていることのない事項に関して検討を求めるのに十分な理由が証明された場合に限り、長官に対する出願再開の請願が検討される。

§ 2.143 [追加及び保留]

§ 2.144 査定系審判請求に関する審決の再検討

審決について再審理若しくは再検討又は変更を求める請求は、その決定の日から1月以内に提出しなければならない。その期間は、十分な理由を証明することによって、商標審理審判

部による延長許可を受けることができる。

§ 2.145 裁判所への上訴及び民事訴訟

(a) 法第21条(a)に基づく合衆国連邦巡回控訴裁判所への上訴。

(1) 登録出願人、査定系取消若しくは再審査手続における商標権者、インターフェアレンス、異議申立若しくは取消の当事者又は同時使用者としての登録出願の当事者(以下「当事者系手続」という)であって、商標審理審判部の審決に不服がある者及び法第8条若しくは第71条に基づく宣誓供述書若しくは宣言書を提出し、又は法第9条に基づく更新出願を提出した商標権者であって、長官の決定(§ 2.165及び§ 2.184及び本章§ 7.40)に不服がある者は、合衆国連邦巡回控訴裁判所に上訴することができる。かかる上訴を提出する前に、再検討を請求することを必要としない。ただし、決定の再検討を求める請求は、上訴通知書を提出する前に行わなければならない。

(2) 法第21条(a)に基づくすべての上訴において、上訴人は、次の措置を取らなければならない。

(i) 上訴通知書を、本章§ 104.2に規定するところにより、法務顧問室あてで長官に提出すること

(ii) 上訴通知書の写しをESTTAを通じて商標審理審判部に提出すること、及び

(iii) 連邦控訴手続規則及び合衆国連邦巡回控訴裁判所規則の要件を満たすこと。これには、裁判所に所要数の写しを送達すること及び所要の上訴手数料を納付することが含まれる。

(3) 充足しなければならない要件は以下のとおり；

(i) 上訴通知書は、上訴当事者を明記し、かつ、上訴する決定又はその部分を指定しなければならない。

(ii) 当事者系手続においては、上訴通知書は、§ 2.119に規定するところにより送達されなければならない。

(b) 法第21条(b)に基づいて手続を進めるための法第21条(a)(1)に基づく選択通知書

(1) 当事者系事件の出願人又は登録人であって合衆国連邦巡回控訴裁判所に上訴するものが、法第21条(b)に基づいて手続を進める権利を放棄すること

(2) 当事者系手続の敗訴当事者によって合衆国連邦巡回控訴裁判所に対して行われた上訴の相手方当事者が、すべての更なる再審査手続を法第21条(b)に基づいて行うことを選択する場合は、当該当事者は次の措置を取らなければならない。

(i) 本章§ 104.2に規定するところにより、選択通知書を、法務顧問室あてで、長官に提出すること

(ii) 選択通知書の写しを、ESTTAを通じて商標審理審判部に提出すること、及び

(iii) § 2.119に規定するところにより、選択通知書を送達すること

(c) 法第21条(b)に基づく民事訴訟

(1) 合衆国連邦巡回控訴裁判所に上訴することができる何人も(本条(a))、査定系取消又は再審査手続の適用を受ける登録人を除き、法第21条(b)に基づく民事訴訟による救済を受けることができる。かかる民事訴訟を提起する前に、再検討を請求することを必要としない。

ただし、決定の再検討を求める請求は、民事訴訟を提起する前に行わなければならない。

(2) 当事者系事件における出願人又は登録人であつて法第21条(b)に基づく民事訴訟による救済を求めるものは、連邦民事訴訟規則の規則 4 (i) に従つて、召喚状及び訴状を、本章 § 104.2に規定するところにより、法務顧問室あての長官への写しとともに、送達しなければならない。訴状の写しはESTTAを通じて商標審理審判部にも提出しなければならない。

(3) 法第21条(b)に基づき、審判部の決定の再審理に係る訴訟を当事者系事件として提起する当事者は、地方裁判所に訴状を提出してから 5 就業日以内に、訴訟提起の通知を商標審理審判部に提出しなければならない。当該通知においては、事件の名称、事件番号及び事件提起先裁判所を表示することにより、具体性をもって当該民事訴訟を特定しなければならない。当該通知とともに訴状の写しを提出することができる。所要の通知を提出しなかったときは、審判部の手続及び審判部の最終的決定に合致した合衆国特許商標庁による更なる措置の終結につながる可能性がある。

(d) 審判請求又は民事訴訟の時期

(1) 第21条(a)に基づく上訴。法第21条(a)に従つて提出された上訴通知書は、商標審理審判部又は長官の最終決定の日から 63 日までに長官に提出されなければならない。当事者系事件においては、交差上訴通知を提出する期間は、上訴通知書の送達後 14 日又は商標審理審判部若しくは長官の決定の日から 63 日の何れか遅い方に満了する。

(2) 第21条(a)(1)に基づく選択通知書及びかかる選択通知書に従う民事訴訟。法第21条

(a)(1)に基づく選択通知書の提出及び選択通知書に従う民事訴訟の開始のための期間には、法第21条(a)が適用される。

(3) 第21条(b)に基づく民事訴訟。民事訴訟は、商標審理審判部又は長官の最終決定の日から 63 日以内に開始されなければならない。当事者系事件において、反対訴訟を提出するための期間は、召喚状及び訴状の送達後 14 日又は商標審理審判部若しくは長官の決定の日から 63 日の何れか遅い方に満了する。

(4) 期間の算定。

(i) 審判部の決定の再聴聞若しくは再検討又は変更に係る請求が § 2.127 (b), § 2.129(c)若しくは § 2.144に定める期間内又はこれらに基づいて認められた延長期間内に提出された場合は、上訴を提出する又は民事訴訟を開始するための期間は、当該請求に係る措置後 63 日以内に満了する。

(ii) 休日。本条において日をもって定める期間は、暦日による。上訴、選択通知書に定める期間又は民事訴訟を開始する期間の最後の日が土曜日、日曜日又はコロンビア特別区における連邦休日に当たる場合は、当該期間は、§ 2.196に従つて、土曜日、日曜日又はコロンビア特別区における連邦休日でない次の日まで延長される。

(e) 期間の延長。

(1) 長官又は長官の指名した者は、次の何れかの場合には、書面による請求により、上訴を提出するか又は民事訴訟を開始するための期間を延長することができる。

(i) 上訴の提出又は民事訴訟の開始のための期間の満了前に、十分な理由を示して請求された場合

(ii) 上訴の提出又は民事訴訟の開始のための期間の満了後に、当該不履行が免責される

不作為の結果であったことを示して請求された場合

(2) 当該請求は、本章 § 104.2に規定するところにより提出され、かつ、法務官室に於てられなければならない。商標審理審判部にも、請求書の写しがESTTAを通じて提出されなければならない。

請願及び長官による処分

§ 2.146 長官に対する請願

(a) 次の事項については、長官に対して請願することができる。

(1) 出願に関する査定系手続の遂行中での審査官の繰り返しの又は最終的な方式上の要求であって、§ 2.63(a)及び(b)によって許容されるもの

(2) 1946年の法律又は合衆国法典第35巻又は連邦規則法典第37巻のこの部が、その事項は長官によって直接に決定若しくは審査されるべき旨を明示している場合

(3) 適切な事情において、長官の監督権限の発動を求めること

(4) 連邦規則法典第37巻のこの部において明確に定義及び規定がされていない場合

(5) 正義が要求し、他の当事者がその被害を受けない特別な事情において、1946年の法律の要件ではない、規則の要件の停止又は放棄を要求すること

(b) 出願、登録の請願又は再審査に関する査定系手続の遂行中に生じる実体の問題は、1946年の法第2条、第3条、第4条、第5条、第6条、第16A条、第16B条及び第23条に基づいて生じる問題を含み、かつ、それに限定されないが、長官に対する請願に適した問題とはみなされない。

(c)

(1) 長官に対するすべての請願書は、請願に関連する事実、審査されるべき争点、求める処分又は救済に関する陳述及び§ 2.6によって要求される手数料を含まなければならない。請願を裏付ける趣意書は、請願書に組み込まれるか又は添付されなければならない。請願書は、請願人、請願人に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)又は§ 11.14に基づく有資格実務家により、§ 2.193(e)(5)に従って署名されなければならない。請願に関して事実の証明がされるべきであるときは、請願人は、証明すべき事実について直接的知識を有する者により署名された真実宣言書の形式での証明及び証拠物件があるときはその証拠物件を提出しなければならない。

(2) 査定系取消及び／又は再審査手続において通知された庁指令に適時に応答しなかったことにより全部又は一部取り消された登録の回復を請求する請願は、§ 2.193に従って署名された庁指令に対する応答又は審判請求を含まなければならない。

(d) 異なる期限が本章の何れか他の箇所に指定されている場合を除き、本条に基づく請願は、次に定める時まで提出しなければならない。

(1) 救済請求の対象である措置の発出日若しくは提出受領日から2月、又は

(2) 出願人若しくは登録人が、§ 2.20若しくは28 U.S.C. 1746に基づき、当該措置を受領しなかった旨を宣言した場合若しくは如何なる措置も発出されなかった場合は、請願は、次に定める何れかの時まで提出されなければならない。

(i) 出願の放棄を現実知ってから2月以内で、かつ、当該出願が全面的若しくは部分的に放棄された旨を商標電子記録システムが表示した日から6月以内

(ii) 登録人が、法第8条若しくは第71条に基づく使用若しくは免責される不使用の宣誓供述書若しくは法第9条に基づく更新出願を適時に提出した場合は、登録の取消／失効を現

実に知った日から2月以内で、かつ、当該登録が取り消され／失効した旨を商標電子記録システムが表示した日から6月以内

(iii) § 7.13(b)に基づく国際出願の証明の否認を現実に知った日から2月以内で、かつ、証明が否認された旨を商標電子記録システムが表示してから6月以内

(iv) § 2.92に基づいて査定系取消又は再審査手続が開始された場合は、登録における商品及び／又は役務の取消を現実に知った日から2月以内で、かつ、当該商品及び／又は役務が取り消された旨を商標電子記録システムが表示した日から6月以内

(e)

(1) 異議申立通知を提出するための期間に関する延長申請の承認又は否認に対する請願書は、その申請についての承認又は否認の発出日から15日以内に提出しなければならない。申請の承認に対する請願書は、潜在的異議申立人の弁護士若しくは他の授権された代理人がいるときは当該人に、又は潜在的異議申立人に送達しなければならない。申請の否認に対する請願書は、出願人に弁護士若しくは他の授権された代理人がいるときは当該人に、又は出願人に送達しなければならない。請願書の送達証明は、§ 2.119に規定されるとおりにしなければならない。潜在的異議申立人又は出願人の内の該当する者は、請願書の送達日から15日以内に応答を提出することができ、また、応答の写しを、§ 2.119に規定されている送達証明を付して、請願人に送達しなければならない。請願に関する書類は、それ以上は提出することができない。

(2) 商標審理審判部の中間命令に対する請願は、救済請求の対象とする命令の発出日後30日以内に提出しなければならない。請願に応答する趣意書は、請願書の送達日から15日以内に、裏付け証拠物件があるときはそれを添えて、提出しなければならない。本項に基づく請願、請願への応答並びに請願又は応答に付属する書類があるときはその書類は、§ 2.119に従って、すべての相手方当事者に送達しなければならない。

(f) 請願に関する口頭審理は、長官が必要と考えるときを除き、行われぬ。

(g) 長官に対する請願書の単なる提出は、商標審理審判部に係属している審判請求又は当事者系手続の停止及び出願に関する庁指令に対する応答期間の停止を生じさせない。ただし、停止が明確に要求され、許可されたとき、又は§ 2.63(a)及び(b)並びに§ 2.65(a)が査定系出願に関して適用されるときは、この限りでない。

(h) 長官は、複数の請願又は何れか1の請願に関して決定する権限を委譲することができる。

(i) 長官が請願を否認する場合において、次のことが該当するときは、請願人は、再検討を請求することができる。

(1) 請願人が、次の何れかの時までには請求を提出すること

(i) 請願を否認する決定の発出日から2月以内

(ii) 請願を否認する決定を現実に知った日から2月以内で、かつ、請願人が、§ 2.20 若しくは28 U.S.C.1746に基づき、当該決定を受領しなかった旨を宣言した場合は、当該決

- 定の発出日から6月以内、及び
- (2) 請願人が § 2. 6に基づき第2回目の請願手数料を納付すること

§ 2. 147 紙面提出物の受理を求める長官に対する請願

- (a) 提出期限日にTEASが利用できない場合の紙面提出物。
- (1) 出願人又は登録人は、次に該当する場合は、紙面によって提出される提出物の受理を請求する本条に基づく長官に対する請願を提出することができる。
- (i) 第2部若しくは第7部の規則又は法の条文に定める提出の期限日にTEASを利用できないこと、及び
- (ii) 請願が § 2. 197又は § 2. 198に従って期限日に適時に提出されること
- (2) 請願は、次を含まなければならない。
- (i) 紙面による提出物
- (ii) 期限日にTEASが利用できなかったことの証拠
- (iii) 請願に関連する事実の陳述書であって、 § 2. 20又は28 U.S.C. 1746に基づく宣言によって裏付けられ、請願人、請願人を拘束する法的権限を有する者(例えば、会社役員又は合資会社の長)又は § 11. 14に基づく有資格実務家によって署名されたもの
- (iv) § 2. 6(a) (15) (i)に基づく紙面によって提出される請願に係る手数料、及び
- (v) 紙面による提出に係る § 2. 6に基づくその他の所要の手数料
- (b) 提出期限日前に適時に提出された一定の紙面による提出物
- (1) 出願人、登録人又は取消請願人は、本条に基づく長官に対する請願を提出して、次の提出物の何れかであって、紙面によって適時に提出され、他の点では最低限の提出要件を満たしていたが、 § 2. 21(a)、 § 2. 23(a)又は § 2. 111(c) (1)に従って電子的に提出されておらず、出願人、登録人又は取消請願人がその書類を期限までに適時に電子的に再提出することができないために庁によって処理又は審査されなかったものの受理を請求することができる。
- (i) 法第44条(d) (1)に基づく期限を有する優先権出願日を求める出願
- (ii) 法第1条(d) (2)に定める期間の最後の6月以内に提出された使用陳述書
- (iii) 法第8条(a) (3)又は第71条(a) (3)に基づく期限を有する継続使用又は免責可能な不使用に関する宣誓供述書又は宣言書
- (iv) 法第9条(a)に基づく期限を有する登録の更新請求
- (v) 法第70条(c)に基づく期限を有する合衆国出願への保護の拡張に係る変更出願、又は
- (vi) 標章の登録日の第5周年日における法第14条に基づく登録取消請願
- (2) 請願は、紙面による提出の受理を否認する通知の発出日から2月以内に提出しなければならない、かつ、次を含まなければならない。
- (i) 請願に関連する事実の陳述書であって、 § 2. 20又は28 U.S.C. 1746に基づく宣言によって裏付けられ、請願人、請願人を拘束する法的権限を有する者(例えば、会社役員又は合資会社の無限責任社員)又は § 11. 14に基づく有資格実務家によって署名されたもの
- (ii) 関連する紙面による提出物の写し及びそれが適時に提出されたことの証拠
- (iii) 元の紙面による提出物が十分な手数料を伴っていたことの証拠
- (iv) 紙面による提出に係る § 2. 6に基づく所要の手数料、及び

(v) § 2.6(a) (15)に基づく適切な請願手数料

(c) § 2.146に基づく請願。出願人又は登録人が請願の提出に係る(a)又は(b)に基づく要件を満たすことができない場合は、出願人又は登録人は、§ 2.21(a)又は§ 2.23(a)の放棄を請求する§ 2.146(a) (5)に基づく長官に対する請願を提出することができる。

(d) 本条は、本条(b) (vi)に定める場合を除き、商標審理審判部への紙面による提出の要件には適用されない。

§ 2.148 長官は一定の規則を停止することができる

特別な事情において、正義のために必要であり、他の当事者が損害を受けないときは、長官は、第2部、第3部、第6部及び第7部の規則の要件であって、法定要件でないものを停止し又はそれについての権利を放棄することができる。

§ 2.149 係属中の出願に対する情報提供書

(a) 第三者は、検討及び商標出願の記録への包含のために、登録拒絶理由についての出願の審査に関連する客観的証拠を提出することができる。ただし、本条に従って提出が行われる場合に限る。

(b) 複数の出願に対して情報提供する当事者は、各出願について本条に基づく別個の提出物を提出しなければならない。

(c) 本条に基づく提出物は、出願が法第12条(a)及び§ 2.80に基づいて異議申立のために公告された日から30日以内に提出しなければならない。情報提供の検討が係属している間に当該出願を登録の発行から取り下げることができない場合は、その情報提供は、不適時とみなすことができる。

(d)

(1) 情報提供書が当該出願の公告前に提出される場合は、証拠は、審査官が拒絶を発出するか又は法若しくはこの部に基づく要求を行うかを検討するために適切となるように、特定された拒絶理由に関連するものでなければならない。

(2) 情報提供書が当該出願の公告日に又は公告日から30日以内に提出される場合は、証拠は、拒絶を発出しないこと又は要求を行わないことが法又は本章第2部若しくは第7部に違反する登録の発行を生じさせることになるように、特定された理由に基づく拒絶について一応の証拠がある事件を証明しなければならない。

(e) 本条に基づく提出物の提出は、異議申立書の提出期間を停止又は延長しない。

(f) 本条に基づく提出は、書面をもって行い、TEASによって提出し、かつ、次を含まなければならない。

(1) § 2.6(a) (25)によって要求される手数料

(2) 情報提供の主題である係属中の出願の番号

(3) 証拠の項目別索引であって、情報提供者又はその代理人を特定せず、法的主張を含まず、かつ、次を含むもの

(i) 証拠として提出される書類又は書類の一部の特定。提出物は、拒絶理由ごとに10項目を超える証拠又は合計75ページを超える証拠の提出を必要とする特別な事情を証明する詳細かつ十分な説明なしに、合計で10項目を超える指定された拒絶理由を裏付ける証拠及び合計75ページを超える証拠とすることはできない。及び

(ii) 特定された各項目が裏付ける査定系審査において適切な関連する登録拒絶理由の簡潔な事実陳述、及び

(4) 証拠の索引において特定された各項目の明瞭かつ判読可能な写しであって、次の条件を満たすもの

(i) 第三者登録の謄本は、庁の電子記録から得られたものであり、かつ、登録の現行の状態及び権原を証明すること

(ii) インターネットからの証拠は、証拠の公開日又は参照日及びウェブサイトの完全なURLアドレスを含むこと、及び

(iii) 印刷刊行物の写しは、刊行物名及び刊行日を特定すること

(g) 庁は、次に該当する場合は、本条に基づく提出物を記録又は検討することができない。

(1) 提出物の一部が本条を遵守していないこと

(2) 審査官が提出物において指定された拒絶理由を既に検討したことが出願記録により証明されること、又は

(3) 法又は本章第2部若しくは第7部の規定が提出物の受理を妨げること

(h) 提出物が本条を遵守していると決定された場合は、指定された拒絶理由及びその拒絶理由に関連する提出された証拠のみが審査官による検討のために出願記録に含まれる。出願人は、本条に基づいて記録された証拠の出願記録への記録事項に答弁してはならない。

(i) 本条に基づいて提出された証拠を出願の記録に含めるか否かに関する決定は、最終的かつ再検討できないものであり、証拠を出願記録に含める又は含めない決定は、他の手続において問題を提起し、証拠に依拠する当事者の権利を損なうものではない。

(j) 本条に基づく提出物を提出する第三者は、提出物が庁によって受領されたことの確認及び提出物が本条を遵守していると認められたか否かの通知を除き、提出物に関する庁からの通信を受領しない。第三者との通信は、出願に関する記録とされない。庁は、先に提出された不遵守の提出物への補正を受理しない。代わりに、不遵守の提出物を先に提出した第三者は、(f)の要件を満たす他の提出物を提出することができる。ただし、(c)にいう提出物の提出期間が終了していないことを条件とする。

(k) 第三者の限定的な関与は、本条に基づく提出物の提出をもって終了する。第三者は、出願を担当する審査官に直接連絡することができない。

証明書

§ 2.151 証明書

庁が標章を登録することができる と決定したときは、庁は、主登録簿又は補助登録簿への登録の証明書を所有者に発行する。証明書には、出願日、その標章の登録の基礎となった法律、発行日及び番号を記載し、かつ、標章の複製及び出願書類中の関連資料を含める。法第8条及び第71条の要件の通知が、証明書とともに発行される。

1905年の法律に基づいて登録された標章の公告

§ 2.153 公告要件

1881年又は1905年の商標法の規定に基づいて登録された標章の所有者は、登録の発行又は更新の対象期間が満了する前の如何なる時においても、所定の手数料を納付して、宣誓供述書又は § 2.20 に従った宣言書であって、取引においてその標章が使用されている登録された商品又は役務を指定し、かつ、所有者は1946年の法律の利益を主張する旨のものを提出することができる。宣誓供述書又は宣言書は、 § 2.193(e)(1) に基づき所有者に代わって署名する権原を適切に与えられた者により署名されなければならない。

§ 2.154 公報における公告

1946年の法律に基づく利益の主張に関する通知及びその標章の複製は、速やかに公報に公告される。公告された標章は、原登録番号を保持する。

§ 2.155 公告の通知

庁は、登録人に対し、その標章の公告及び法第8条によって要求される宣誓供述書又は宣言書の提出要件についての通知を送付する。

§ 2.156 異議申立の対象とはならない；取消の対象となる

公告された標章は、異議申立の適用対象とはならないが、 § 2.111 に指定される取消請願及び法第8条によって要求される宣誓供述書又は宣言書の提出不履行を事由とする取消の対象となる。

旧法に基づいて登録された商標の再登録

§ 2.158 1881年、1905年及び1920年の法律に基づいて登録された標章の再登録

1881年の法律、1905年の法律又は1920年の法律に基づいて登録された商標は、主登録簿(適格である場合)又は補助登録簿の何れかに、1946年の法律に基づいて再登録することができるが、それらに関する規則に従った新規で完全な登録出願が提出されなければならない。また、その出願は、1946年の法律に基づいて提出される他の出願の場合と同じ方式による審査及び手続の適用を受ける。旧図面の使用に関しては、 § 2.26 を参照。

宣誓供述書又は宣言書を提出しないことを事由とする取消

§ 2.160 登録取消を回避するために必要とされる、継続使用又は免責可能な不使用に関する宣誓供述書又は宣言書

(a) 登録の所有者は、次の期間中に、継続使用又は免責可能な不使用に関する宣誓供述書又は宣言書を提出しなければならず、提出しなかった場合は、その登録は取り消される。

(1)

(i) 1946年の法律に基づいて発出された登録に関して、登録日後の第5周年日以後かつ第6周年日以前、又は

(ii) 先の複数の法律に基づいて発出された登録に関して、法第12条(c)に基づく公告日後の第5周年日以後かつ第6周年日以前、及び

(2) すべての登録に関して、登録日後の各10年期間の終了日前1年以内

(3) 宣誓供述書又は宣言書は、(a) (1)及び(a) (2)に記載された期限の終了後6月の猶予期間内に、法第8条(a) (3)及び§ 2.6によって要求される区分ごとの猶予期間割増金を納付して、提出することができる。

(b) 宣誓供述書又は宣言書に関する要件に関しては、§ 2.161を参照。

§ 2.161 取引における継続使用又は免責可能な不使用に関する完全な宣誓供述書又は宣言書の要件；追加の情報、証拠物件、宣誓供述書又は宣言書及び見本の提出の要件；並びに商品、役務及び／又は区分の登録からの削除に係る手数料

(a) 完全な宣誓供述書又は宣言書。法第8条に基づく完全な宣誓供述書又は宣言書は、次の通りでなければならない：

(1) 所有者によって、§ 2.160(a)に記載される期間内に提出されること。

(2) 法第8条に記載される期間内におけるその標章の取引における使用又は免責可能な不使用を証明している真実宣言書を含むこと。この真実宣言書は、§ 2.160(a)に指定される提出期間の開始以降に作成されなければならない。

(3) 合衆国登録番号を含むこと

(4)

(i) 宣誓供述書又は宣言書の対象とされている各区分に対して§ 2.6により要求される手数料を含むこと

(ii) 宣誓供述書又は宣言書が法第8条(a) (3)に基づく猶予期間中に提出される場合は、§ 2.6により要求される区分ごとの猶予期間割増を含むこと；及び

(iii) 多区分の登録に関し少なくとも1の手数料が提出されたが、すべての区分に充当するには不十分であり、かつ、充当すべき区分が指定されていない場合は、庁は通知を發し、追加手数料を提出するか又は最初の手数料を充当すべき区分を指定するかの何れかを行うよう要求する。§ 2.164の要件が満たされる場合は、追加手数料を提出することができる。追加手数料が庁指令に定められた期間内に提出されず、かつ、最初の手数料が充当されるべき区分が指定されない場合は、庁は、その手数料は最小の番号の区分から始まる昇順の区分を対象とするものと推定する。

(5)

(i) 取引において標章が使用されている商品，役務又は団体会員組織の内容及び／又は本条(a)(6)(ii)に基づいて免責可能な不使用を主張する対象である商品，役務又は団体会員組織の内容を指定すること，及び

(ii) 宣誓供述書又は宣言書が登録におけるすべての商品，役務又は区分を包含してはいない場合は，登録から削除される商品，役務又は区分を指定すること。

(6)

(i) 登録標章が取引において使用されていることを宣言すること，又は

(ii) 登録標章が登録に係るすべての商品，役務又は区分に付して又は関連して取引において使用されていない場合は，取引において当該使用が停止した日及び当該使用の再開が予定されるおおよその日を記載すること；これらの商品，役務又は区分に関する不使用が，不使用を免責する特別な事情によるものであり，標章を放棄する意図によるものではないことを示す事実を詳述すること；及び

(7) 本条(a)(6)(ii)に基づいて免責可能な不使用が主張される場合を除き，登録における各区分に関して標章が取引において如何に使用されているかを示す見本を1つ含むこと。庁の要求があった場合は，追加の見本を提供しなければならない。見本は，§ 2.56の要件を満たさなければならない。

(8) 団体標章に関する追加の要件。前記要件に加えて，団体標章に係る完全な宣誓供述書又は宣言書は，次の通りでなければならない：

(i) 所有者が取引における標章の使用に対する適法な管理を行っていることを記述すること，及び

(ii) 法第44条にのみ基づく出願から生じた登録の場合は，本条(a)(1)に基づいて提出された最初の宣誓供述書又は宣言書において構成員による標章の使用に対する所有者の管理の内容を記述すること。

(9) 証明標章に関する追加の要件。前記の要件に加えて，証明標章に係る完全な宣誓供述書又は宣言書は，次の通りでなければならない：

(i) § 2.45(a)(4)(i)(B)に規定する証明基準書の写しを含むこと；

(A) 証明基準書の最初の提出。法第44条にのみ基づく出願から生じた登録の場合は，本条(a)に基づいて提出された最初の宣誓供述書又は宣言書に証明基準書の写しを含めること，又は

(B) 先に提出された証明基準書。宣誓供述書又は宣言書の提出時点で使用されている証明基準書が先に庁に提出された日以降変更されていない場合は，その旨の陳述を含めること；宣誓供述書又は宣言書の提出時点で使用されている証明基準書が先に庁に提出された日以降変更されている場合は，修正された証明基準書の写しを含めること。

(ii) 所有者は取引における標章の使用に対し適法な管理を行っていることを宣言すること，及び

(iii) § 2.45(a)(4)(i)(A)及び(C)の要件を満たすこと。

(10) 法第66条(a)に基づく出願から生じた登録に関して，取引における使用又は免責可能な不使用に係る完全な宣誓供述書又は宣言書の要件については，§ 7.37参照。

(b) 追加の情報、証拠物件、宣誓供述書又は宣言書及び見本の提出の要件。庁は、所有者に対し、法第8条に基づく宣誓供述書若しくは宣言書の適切な審査のため又は庁が登録簿の正確性及び完全性を評価し、促進するために合理的に必要な情報、証拠物件、宣誓供述書又は宣言書及び追加の見本を提供するよう要求することができる。

(c) 商品、役務及び／又は区分の登録からの削除に係る手数料。宣誓供述書又は宣言書の提出後で受理前の所有者による商品、役務及び／又は区分の登録からの削除は、§ 2.6(a)(12)(iii)又は(iv)にいう適切な手数料を伴わなければならない。

§ 2.162 登録人に対する通知

登録証が初めて発行されるときは、庁は、法第8条又は第71条に基づく使用又は免責可能な不使用に関する宣誓供述書又は宣言書の提出に関する要求の通知を登録証とともに発行する。ただし、宣誓供述書又は宣言書は、前記の通知を受領しない場合でも、法第8条又は第71条によって要求される期間内に提出しなければならない。

§ 2.163 宣誓供述書又は宣言書の受領通知

庁は、宣誓供述書若しくは宣言書が受理可能であるか否かについて、又は拒絶理由についての通知を発出する。

(a) 宣誓供述書又は宣言書が法第8条に記載される期間内に提出された場合において、§ 2.164の要件が満たされるときは、不備は庁からの通知後に訂正することができる。

(b) 拒絶に対する応答は、庁指令の発出日から6月以内又は法第8条(a)に記載される提出期間の終了前以内、何れか遅い方までに提出しなければならない。応答は、所有者、所有者に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)又は§ 11.14に基づく有資格実務家により、§ 2.193(e)(2)に従って署名されなければならない。

(c) この期間内に応答が提出されない場合は、法第8条(a)(3)に基づく猶予期間が残存している場合を除き、登録は取り消される。猶予期間が残存している場合は、所有者は、新たな完全宣誓供述書を提出することができる。

§ 2.164 宣誓供述書又は宣言書の不備の訂正

(a) 宣誓供述書又は宣言書が法第8条に記載される期間内に提出される場合は、不備は庁からの通知後に、次のとおり訂正することができる。

(1) 法第8条(a)(1)及び第8条(a)(2)に記載される期間内に適時に提出される宣誓供述書又は宣言書に係る不備の訂正。宣誓供述書又は宣言書が法第8条(a)(1)又は第8条(a)(2)に記載される関連期間内に適時に提出される場合は、不備は、提出期間の終了前に不備割増金を納付することなく訂正することができる。提出期間終了後は、不備は、法第8条(c)及び§ 2.6によって要求される不備割増金を納付して訂正することができる。

(2) 猶予期間中に提出される宣誓供述書又は宣言書における不備の訂正。宣誓供述書又は宣言書が、法第8条(a)(3)によって規定される6月の猶予期間中に提出される場合は、不備は、猶予期間の満了前に不備割増金を納付することなく訂正することができる。猶予期間の満了

後は、不備は、法第8条(c)及び§ 2.6によって要求される不備割増金を納付して訂正することができる。

(b) 宣誓供述書又は宣言書が法第8条に記載される期間内に提出されない場合は、登録は取り消される。

§ 2.165 長官に対する、拒絶についての再審理を求めるための請願

(a) 審査官が別段の指令をする場合を除き、長官に対する請願書の提出前に、宣誓供述書又は宣言書の受理についての審査官の当初の拒絶に対する応答が要求される。審査官の庁指令に対する応答期限については、§ 2.163(b)を参照。

(b) 審査官が宣誓供述書又は宣言書についての拒絶を維持する場合は、所有者は、その処分の再審理を求めて、長官に対する請願を提出することができる。請願は、拒絶を維持する処分の発出日から6月以内に提出しなければならず、提出しない場合は、庁は登録を取り消し、取消通知を発出する。

(c) 審判請求の提出又は裁判所における民事訴訟の開始前に、長官による決定が必要である。

§ 2.166 継続使用又は免責可能な不使用に関する宣誓供述書の、更新出願との結合

法第8条に基づく宣誓供述書又は宣言書及び法第9条に基づく更新出願は、1件の書類に結合することができる。ただし、その書類が法第8条及び第9条の両方の要件を満たすことを条件とする。

第15条に基づく宣誓供述書又は宣言書

§ 2. 167 第15条に基づく宣誓供述書又は宣言書

法第15条に規定された § 2. 20に従う宣誓供述書又は宣言書であつて、主登録簿に登録された標章、又は1881年若しくは1905年商標法に基づいて登録され、法第12条(c)に基づいて公告された標章 (§ 2. 153参照) に関して不可争性を獲得することを目的とするものは、次の通りでなければならない。

(a) 真実宣言されていること、

(b) 登録証を、登録証番号及び登録日により特定すること、

(c) 商品標章、役務標章、団体標章、団体役務標章及び証明標章に関しては、登録に記載された商品又は役務であつて、標章がそれらに付して又は関連して、登録日又は法第12条(c)に基づく公告日から連続して5年間取引において使用され、かつ、今なお取引において使用されているものを列挙すること；団体会員標章に関しては、登録に記載された所有者の団体会員組織であつて、それに関連して標章が登録日又は法第12条(c)に基づく公告日から連続して5年間取引において使用され、かつ、今なお取引において使用されているものの内容を記述すること

(d) 所有者の、当該商品、役務又は団体会員組織に対する当該標章についての所有権の主張に対し、又は所有者の、その標章を登録し、保持する権利に対し、如何なる不利な最終決定も行われていない旨を明示すること

(e) 前記の権利に関連する手続であつて、庁又は裁判所に係属しており、かつ、最終的に処分されていないものは存在しないことを明示すること

(f) 登録又は法第12条(c)に基づく公告に続く5年間の連続した使用期間の満了後1年以内に提出されること、及び

(g) 宣誓供述書又は宣言書が関連する、登録中の各区分に対する § 2. 6により要求される手数料を含むこと。適切な時期に手数料が納付されないか、又は少なくとも1区分を対象とするのに不十分な手数料が納付された場合において、要求された手数料 (§ 2. 6参照) が庁によるこの瑕疵の通知に指定された期限内に庁に納付されたときは、宣誓供述書又は宣言書は拒絶されない。提出された手数料が登録におけるすべての区分を対象とするのに不十分な場合は、宣誓供述書又は宣言書が関連する特定の区分が明示されなければならない。

(h) 宣誓供述書又は宣言書が本条(a)から(g)までの要件の何れかを満たさない場合は、所有者は、宣誓供述書又は宣言書は承認できない旨を庁指令において通知される。規定された期限内に応答がない場合、又は応答が庁指令の要件を満たさない場合は、宣誓供述書又は宣言書は放棄とされる。

(i) 宣誓供述書又は宣言書が本条(a)から(g)までを満たす場合は、庁は承認通知を発出する。

(j) 宣誓供述書又は宣言書は、承認通知が発出される前又は後の何れでも、§ 2.146に基づく長官への請願があるときは、所有者がこれを放棄することができる。

(k) 宣誓供述書又は宣言書が放棄された場合は、所有者は、新たに手数料を納付して新たな宣誓供述書又は宣言書を提出することができる。

§ 2.168 法第15条に基づく宣誓供述書若しくは宣言書の、法第8条又は第71条に基づく宣誓供述書若しくは宣言書又は更新出願との結合

(a) 法第15条に基づいて提出される宣誓供述書又は宣言書は、法第8条によって要求される宣誓供述書又は宣言書としても使用することができるが、その宣誓供述書又は宣言書が法第8条及び第15条両方の要件を満たすことを条件とする。法第15条に基づいて提出される宣誓供述書又は宣言書は、宣誓供述書又は宣言書が第71条及び第15条両方の要件を満たす場合は、第71条により要求される宣誓供述書又は宣言書としても使用することができる。

(b) 法第15条に基づいて提出される宣誓供述書又は宣言書は、法第9条に基づく登録更新出願と結合することができるが、第9条及び第15条両方の要件が満たされていることを条件とする。

訂正，権利の部分放棄，放棄等

§ 2.171 所有権の変更による新たな証明書

(a) 所有権の完全変更。

登録された標章の所有権が変更された場合は，新所有者は，新たな登録証が新所有者の名義で発行されるよう請求することができる。譲渡又はその他権原を変更する書類は，庁において記録されなければならない。新たな登録証を求める請求は，§ 2.6(a)(8)によって要求される手数料を含まなければならない。かつ，登録の所有者，所有者に法的権限を有する何人か（例えば会社役員又は合名会社の長）又は§ 11.14に基づく有資格実務家により署名されなければならない。登録された保護の拡大においては，それが庁において記録可能となる前に，世界知的所有権機関の国際事務局において記録されなければならない（§ 7.22参照）。

(b) 所有権の部分変更

(1) 法第1条又は第44条に基づく出願から生じた登録において，登録の所有権が商品及び／又は役務のすべてではないが，一部に関し変更した場合は，所有者は，登録を2又はそれ以上の独立した登録に分割するよう請求することができる。譲渡その他の権原を変更する書類は，庁において記録されなければならない。分割請求は，分割により生じた新たな登録の各々について，§ 2.6(a)(8)によって要求される手数料を含まなければならない。かつ，登録所有者，所有者に法的権限を有する何人か（例えば会社役員又は合名会社の長）又は§ 11.14に基づく有資格実務家により，§ 2.193(e)(2)に従って署名されなければならない。

(2)

(i) 世界知的所有権機関の国際事務局が，すべてではないが一部の商品又は役務に関する所有権変更の結果として国際登録が分割された旨を庁に通知したときは，庁は国際事務局の通知を分割請求と解する。庁は所有権の変更を反映し，指定された商品/役務を登録された拡張された保護（親登録）から分離するよう庁の記録を改訂し，かつ，親登録に係る通告を公報に掲載する。

(ii) 庁は，子登録に対する新たな登録番号を設定し，かつ，新規登録に関する情報を自動記録に入れる。庁は，新所有者に対し，子登録に係る新登録証を取得するためには§ 2.6により要求される手数料を納付しなければならない旨を通知する。新所有者としては，別途の分割請求を提出する必要はない。

(iii) 庁は，国際事務局から国際登録が分割された旨の通知を受けない限り，登録された保護の拡張を分割してはならない。

§ 2.172 取消のための放棄

所有者による申請があったときは，長官は，登録が取消のために放棄されることを許可することができる。放棄申請書は登録の所有者，所有者に法的権限を有する何人か（例えば会社役員又は合名会社の長）又は§ 11.14に基づく有資格実務家により署名されなければならない。登録に2以上の区分がある場合は，区分の総数には至らないが1又は2以上の区分の全体を放棄することができる。単一区分における商品又は役務の全部には至らない削除は，放棄ではなく，その区分に対する登録の補正となる（§ 2.173参照）。取消のための放棄は，その後に取り下げることができない。

§ 2.173 登録の補正

(a) 補正の方式。

登録の所有者は、登録を補正するための、又は登録における標章の一部を権利放棄するための申請をすることができる。所有者は、補正又は権利の部分放棄を明示した書面による請求を提出しなければならない。登録が商標審理審判部における当事者系手続に係わっているときは、その請求は、審判部に対する適切な申立の形で提出しなければならない。

(b) 請求の要件。

補正又は権利の部分放棄は、次の通りでなければならない。

(1) § 2.6により要求される手数料を含むこと

(2) 真実宣言され、かつ、§ 2.193(e)(6)に従って署名される、及び

(3) 補正が標章に係る変更を含む場合は、商品、役務又は団体会員組織に付して若しくは関して使用されている標章を示す区分ごとに1の見本；当該見本が、少なくとも補正提出時には取引において使用されていた旨の真実宣言書；及び補正された標章の新たな図面。庁から請求された場合は、追加の見本を提出しなければならない。

(4) 庁は、補正の適正な審査のために合理的に必要とされる見本、情報、証拠物件並びに宣誓供述書又は宣言書の提出を所有者に要求することができる。

(c) 登録は、なお、登録可能な事項を含んでいなければならない。補正された登録は、なお、登録可能な事項を含んでいなければならない。かつ、補正された標章は、全体として登録可能でなければならない。

(d) 補正は、標章を実質的に変更することができない。

標章の性格を実質的に変更する補正又は権利の部分放棄は、法第7条(e)に従って認められない。

(e) 商品、役務又は団体会員組織の特定の補正。

商品又は役務の特定、又は団体会員組織の記述における如何なる補正も、特定を限定するか、又は標章の再公告を要さない方法で変更する場合を除いて、認められない。

(f) 証明標章に関して、証明陳述の補正。

§ 2.45(a)(4)(i)(A)又は(a)(4)(ii)(A)にいう証明陳述の補正であって、証明陳述を実質的に変更するようなものは、法第7条(e)に従って認められない。

(g) 適合補正が要求されることがある。

登録が権利の部分放棄、標章の説明又はその他の雑陳述を含む場合において、登録の補正請求は、権利の部分放棄、説明又はその他の陳述に適合させる上で必要な補正があるときは、その請求を含まなければならない。

(h) 権利の部分放棄の除去。

権利の部分放棄の除去を求める補正は、標章の放棄された部分の除去も求められる場合を除

いて、一切認められない。

(i) 第2条(f)獲得した識別性の主張に追加するか又は削除する補正の不可。
獲得した識別性の主張の追加又は削除を求める補正は認められない。

§ 2.174 庁による錯誤の訂正

登録に関する重大な錯誤が、庁の過失によって生じたものであることが庁の記録によって明らかになった場合は、庁は、錯誤の事実及びその内容を記載し、長官又は長官が指名した職員によって署名された訂正証明書を無償で発行する。その後は、訂正された証明書は、それが最初から訂正された形態で発行されていた場合と同様の効果を有する。長官の裁量によって、庁は無償で、新たな登録証を発行することができる。

§ 2.175 所有者による錯誤の訂正

(a) 登録において錯誤が生じており、その錯誤が所有者の過失によるもので、不誠実により生じたものでないことが証明されたときは、長官は、新たな訂正証明書を発行することができる。所要の手数料の納付があったときは、庁は、長官の裁量によって、新たな証明書を発行することができるが、訂正が標章の再公告を必要とするような登録上の変更を含まないことを条件とする。

(b) 当該措置を求めるための申請の要件は、次のとおりである。

(1) 次の事項を含むこと

(i) 訂正を求める錯誤の明細

(ii) 錯誤の生じ方についての説明、及び

(iii) 錯誤が不誠実により生じたものでない旨の弁明

(2) 真実宣言されていること、及び

(3) 所要の手数料を添付すること

§ 2.176 前記諸事項の検討

§ 2.171から§ 2.175までの事項は、最初に登録後審査官によって検討される。ただし、§ 2.173(a)に指定される、商標審理審判部における当事者系手続に係る登録の補正請求については、この限りでなく、その請求は、審判部によって検討される。審査官の処分が不利なものである場合は、登録の所有者は、§ 2.146に基づき、長官にその処分の再審理を請願することができる。所有者が、審査官の不利な処分に対して、その発出日から6月以内に応答しない場合は、当該事項は放棄されたものとみなされる。

法第37条に基づく裁判所命令

§ 2.177 法第37条に基づく裁判所命令による処分

(a) 命令に基づきUSPTOに処分を請求すること。連邦裁判所が法第37条に基づく登録に関する命令を発出した場合は、訴訟の当事者であって、USPTOに対し、命令による処分を請求する者は、書面をもって請求を行い、かつ、次を含めなければならない。

(1) 命令の認証謄本を、§ 104.2に規定するところにより、法務顧問室あてで長官に提出すること、及び

(2) 当事者が商標審理審判部において係属しているか又は中止されている関係する登録に関する手続を知っている場合は、ESTTAを通じて当該命令の謄本を商標審理審判部に提出すること

(b) 提出時期。本条(a)に基づく提出は、裁判所手続が最終的に決定されるまで行ってはならない。裁判所手続は、訴訟を終了させる命令又は決定が宣告及び通知され、かつ、上訴又は他の更なる再審理のための期間が更なる再審理が求められることなく満了するまで、最終的に決定されたとはみなされない。

(c) 提出後の処分。裁判所手続が最終的に決定された後に、庁は、通常、利害関係人による更なる提出物の必要なしに、本条に基づいて提出された裁判所命令による適切な処分を行う。法第37条に基づく命令が、審判部が管轄権を有する登録に関係する場合において、長官又は商標審理審判部が裁判所の命令の範囲又は効力の理解の補助に役立つと決定したときは、商標権者及び該当する場合は命令が発出された訴訟の相手方当事者に対し、応答し、かつ、命令に関する情報又は主張を提供するよう指示する理由の提示又は他の命令を発出することができる。長官は、命令を発出した裁判所に対し、命令の明瞭化を請求することもできる。

存続期間及び更新

§ 2.181 原登録の存続期間及び更新

(a)

(1) 継続使用又は免責可能な不使用についての宣誓供述書又は宣言書の提出を要求する法第8条の規定に従うことを条件として、1989年11月16日前に発出又は更新された登録は、主登録簿又は補助登録簿の何れにおけるものであるかを問わず、発出日又は更新日から20年間引き続き効力を有し、更に10年の期間について更新することができるが、それ以前に取消又は放棄されているときは、この限りでない。

(2) 継続使用又は免責可能な不使用についての宣誓供述書又は宣言書の提出を要求する法第8条の規定に従うことを条件として、1989年11月16日以後に発出又は更新された登録は、主登録簿又は補助登録簿の何れにおけるものであるかを問わず、発出日又は更新日から10年間引き続き効力を有し、また更に10年の期間について更新することができるが、それ以前に取消又は放棄されているときは、この限りでない。

(b) 1905年及び1881年の法律に基づいて発出された登録は、その未経過存続期間に関して、引き続き効力を有し、また、1946年の法律に基づく登録の場合と同じ方式によって更新することができる。

(c) 1920年の法律に基づいて発出された登録は、更新することができないが、更新が外国登録を支持するために必要とされるときは、この限りでなく、その場合は、1946年の法律に基づく登録の場合と同じ方式によって補助登録簿上で更新することができる。

§ 2.182 更新出願の提出期間

更新出願は、その登録の満了日前1年以内に、又は登録満了日後6月の猶予期間内に提出しなければならない。更新出願を当該期間内に提出しない場合は、その登録は満了する。

§ 2.183 完全な更新出願のための要件

完全な更新出願は、次の事項を含まなければならない。

(a) 登録人又は登録人の代理人によって署名された登録の更新を求める請求書

(b) § 2.6によって要求される各区分に対する手数料

(c) § 2.6によって要求される各区分に対する追加手数料。ただし、更新出願が法第9条(a)に記載される6月の猶予期間の間に提出される場合に限る。

(d) 更新出願の対象が、登録されているすべての商品、役務又は区分より少ない場合は、更新されるべき特定の商品、役務又は区分を指定する一覧

(e) 複数の区分の登録に対して1の手数料が提出されたが、手数料が不足していた場合及びその手数料を充当する区分が明示されていない場合は、庁は通知を出し、追加手数料の提出又は当初の手数を充当する区分の明示の何れかを行うよう要求する。追加手数料は、§ 2.185の要件が満たされる場合は、提出することができる。所要の手数料が提出されず、かつ、当初の手数を充当する区分が明示されない場合は、庁は、その手数料が最小の番号が付されている区分から始め、昇順での区分を対象としているものと推定

する。

(f) 先の分類体系に基づいて発行された登録更新は、登録が § 2.85 (e) (3) に従う国際分類を採用するように補正された場合を除き、当該分類体系に基づいて処理される。

§ 2.184 更新の拒絶

(a) 更新出願が受理できないものである場合は、庁は、拒絶理由を記載した通知を出す。

(b)

(1) 登録人は、更新拒絶に対する応答を、庁指令の発出日から6月の期間内又は登録の満了日前の内の何れか遅い方までに提出しなければならない。この期間内に応答が提出されなかったときは、法第9条(a)に基づく猶予期間が残っている場合を除き、その登録は満了する。猶予期間が残っている場合は、登録人は、完全な新規更新出願をすることができる。

(2) 応答は、登録人、登録人に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)又は § 11.14の要件を満たす有資格実務家により、§ 2.193(e)(2)の要件に従って署名されなければならない。

(c) 更新出願が法第9条(a)に定める期間内に提出されない場合は、その登録は満了する。

§ 2.185 更新出願における不備の訂正

(a) 更新出願が法第9条(a)に記載される期間内に提出される場合は、不備は、庁からの通知の後、次の方式によって訂正することができる。

(1) 登録満了日前1年の期間内に提出される更新出願における不備の訂正。更新出願が登録満了日前1年の期間内に提出される場合は、その不備は、登録満了日前に、不備割増金を納付することなく、訂正することができる。登録満了日後においては、不備は、法第9条(a)及び § 2.6によって要求される不備割増金を納付して訂正することができる。

(2) 猶予期間内に提出される更新出願における不備の訂正。更新出願が6月の猶予期間内に提出される場合は、不備は、猶予期間の満了前に、不備割増金を納付することなく、訂正することができる。猶予期間満了後においては、不備は、法第9条(a)及び § 2.6によって要求される不備割増金を納付して訂正することができる。

(b) 更新出願が、法第9条(a)に記載される期間内に提出されない場合は、登録は満了する。この不備は、治癒することができない。

§ 2.186 長官に対する、更新拒絶についての再審理を求める請願

(a) 審査官による更新出願についての当初の拒絶に対する応答は、審査官が別段の指示をする場合を除き、長官に対する請願の提出前に行わなければならない。審査官による庁指令に対する応答期限については、§ 2.184(b)を参照。

(b) 審査官が更新出願の拒絶を維持する場合は、長官に対し、拒絶についての再審理を求める請願を提出することができる。請願は、拒絶を維持する庁指令の発出日から6月以内に提出しなければならない。提出しなかった場合は、その更新出願は放棄されたものとし、また、

その登録は満了する。

(c) 長官による決定が、審判請求の提起又は裁判所における民事訴訟の開始の前に必要である。

商標事案における一般的情報及び通信

§ 2.188 [保留]

§ 2.189 住所の提供に係る要件

出願人又は商標権者は、§ 2.2(o)に定義されるその住所を提出し、最新の状態に保たなければならない。

§ 2.190 USPTOとの商標通信の宛先

(a) 紙面による商標書類。一般に、USPSによって配達される商標書類の宛先は、Commissioner for Trademarks, P.O. Box 1451, Alexandria, VA 22313-1451としなければならない。手渡し、民間宅配業者又は他の配達サービスによって配達される商標関連書類は、庁が通信の受付をしている時間内に、Trademark Assistance Center, James Madison Building - East Wing, Concourse Level, 600 Dulany Street, Alexandria, Virginia 22314に配達することができる。

(b) 電子商標書類。電子的に提出される商標書類は、TEASによって提出しなければならない。商標審理審判部における手続に係る書類は、ESTTAによって審判部に電子的に提出しなければならない。

(c) 商標譲渡書類。譲渡業務課において書類の記録を求める請求は、ETASにより電子的に提出できる。譲渡業務課において記録されるべき紙面書類及び表紙は、§ 3.27に指定される宛先送付する。

(d) 商標書類の写しを求める請求。商標書類の写しのための紙面による請求は、Mail Stop Document Services, Director of the United States Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450, Alexandria, Virginia 22313-1450を宛先としなければならない。

(e) 国際出願及び登録に関する一定の書類。§ 7.11に基づく国際出願、§ 7.21に基づく事後指定、§ 7.14に基づく不備の通知に対する応答、§ 7.23及び§ 7.24に基づく国際登録簿における変更の記録を求める請求、§ 7.28に基づく代替注記の請求、§ 7.31に基づく変更の請求及び庁のマドリッド処理部門による処分の再審理を求める長官に対する請願書は、Madrid Processing Unit, 600 Dulany Street, MDE-7B87, Alexandria, VA 22314-5796に郵送しなければならない。

§ 2.191 書面記録に基づく庁の処分

庁に対するすべての手続は、書面をもって行わなければならない。庁の処分は、専ら書面記録を基礎とする。口頭の約束、合意又は了解と主張されるものは、不同意又は疑義があるときは、考慮されない。

§ 2.192 手続は礼節をもって行うべきこと

商標出願人，登録人及び商標審理審判部における手続の当事者並びにその弁護士又は代理人は，礼節をもってその手続を行うことを要求される。この要求に違反して提示される書類は，長官に提出され，長官の直接命令によって返却される。商標審査官その他の職員に関する苦情は，他の書類とは別途の通信によって申し立てなければならない。

§ 2.193 商標通信及び署名要件

(a) 署名が必要。

署名が必要とされる通信の各々には，次のものを付さなければならない。

(1) 署名者として指名された者により，恒久的なインクで自ら行った手書きの署名若しくはその真正謄本，又は

(2) (c)の要件を満たし，署名者として指名された者本人により入力された電子署名。庁は，紙面又はTEAS若しくはESTTAによる通信に関し，(c)の要件を満たす電子署名を容認する。

(b) 原署名の写し。

原署名の写しが提出された場合は，提出者は，原本を真正性の証拠として保持しなければならない。真正性の問題が生じたときは，庁は，原本の提出を要求することができる。

(c) 電子署名の要件。

書類に電子署名を行う者は，次のことをしなければならない。

(1) 署名者が署名として採用した文字，数字，空白及び／又は句読点の組合せを，電子提出に関する署名ブロックにおいて2個のフォワードスラッシュ(「/」)の間に自ら入力すること，又は

(2) 長官に指定された別形式の電子署名を使用して，書類に署名すること

(d) 署名者は確認されなければならない。

商標出願，登録又は商標審理審判部に対する手続に関し書類に署名する者の姓名及び肩書若しくは役職は，署名の直下又は署名に隣接して記載しなければならない。

(e) 署名すべき適正な者。

商標出願又は登録に関して提出された書類は，本条(e)の(1)から(9)に規定により署名されなければならない。

(1) 真実宣言書の確認。登録出願を裏付ける真実宣言書，登録出願への補正，§ 2.76又は§ 2.88に基づく使用の主張，§ 2.89に基づく使用陳述書を提出する期間の延長請求又は法第8条，第12条(c)，第15条若しくは第71条に基づく宣誓供述書は，§ 2.2(n)の要件を満たし，また，所有者又は所有者の代理で署名する権原を適正に与えられた者により署名されなければならない。所有者の代理で事実を確認する権原を適正に与えられた者とは，次の者である。

(i) 所有者に法的権限を有する者(例えば会社役員又は合名会社の長)

(ii) 事実を直接知っており，かつ，実際上の又は含意された，所有者の代理で行為する

権限を有する者，又は

(iii) § 11. 1に定める弁護士であつて，所有者からの書面又は口頭による実際上の委任状又は黙示の委任状を有する者

(2) 応答，出願への補正，明示した放棄の請求，最終指令の再検討請求及び分割請求。庁指令への応答，出願への補正，明示した放棄の請求，最終指令の再検討請求及び分割請求は，出願又は登録の所有者，所有者に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)又は § 11. 14に基づく有資格実務家により，次の指針に従って署名されなければならない。

(i) 所有者が § 11. 14に基づく有資格実務家により代理されている場合は，所有者が通信に署名することを求められている場合を除き，有資格実務家が署名しなければならない。

又は

(ii) 所有者が § 11. 14に基づく有資格実務家により代理されていない場合は，所有者個人又は所有者に法的権限を有する者(例えば会社役員又は合名会社の長)が，署名しなければならない。有資格実務家により代理されていない共同所有者の場合は，全員が署名しなければならない。

(3) 委任状及び委任の取消。委任状及び委任の取消は，出願人，登録人若しくは庁に対する手続当事者により，又は出願人，登録人若しくは当事者に法的権限を有する者(例えば会社役員又は合名会社の長)により，署名されなければならない。共同出願人，登録人又は当事者の場合は，全員が署名しなければならない。一旦出願人，登録人又は当事者が有資格実務家を指定したときは，その有資格実務家は，出願又は登録手続を行うことを授權された追加の者として別の有資格実務家を指名する複委任状に署名することができる。出願人，登録人又は当事者が原委任状を取り消した場合は，その取消は，委任が取り消された有資格実務家により署名された複委任を消滅させる。複委任状に署名した有資格実務家が辞任した場合は，その辞任は，辞任請求を庁が受理したときに，辞任の有資格実務家が署名した複委任状を消滅させる。

(4) § 2. 66に基づく回復の請願。§ 2. 66に基づく回復の請願は，故意でない遅延に関する事実を直接知っている何人かにより署名されなければならない。

(5) § 2. 146若しくは § 2. 147に基づく長官への請願又は § 2. 91に基づく査定系請願又は査定系再審査。§ 2. 146若しくは § 2. 147に基づく長官への請願又は § 2. 91に基づく査定系請願又は査定系再審査は，請願人，請願人に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)又は § 11. 14に基づく有資格実務家により，次の指針に従って署名されなければならない。

(i) 請願人が § 11. 14に基づく有資格実務家により代理されている場合は，有資格実務家が

署名しなければならない。又は

(ii) 請願人が § 11. 14に基づく有資格実務家により代理されていない場合は，請願人本人又は請願人に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)が署名しなければならない。共同請願人の場合は，全員が署名しなければならない。

(6) 登録の訂正，補正又は放棄。登録に係る訂正，補正又は放棄の請求は，登録の所有者，所有者に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)又は § 11. 14に基づく有資格実務家により署名されなければならない。有資格実務家によって代理されていない共

同所有者の場合は、全員が署名しなければならない。

(7) 更新出願。更新出願は、登録人又は登録人の代理人により署名されなければならない。

(8) 国内代理人の指定及び取消。国内代理人の指定及び取消は、出願人若しくは登録人、出願人若しくは登録人に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)又は § 11. 14に基づく有資格実務家により署名されなければならない。共同出願人又は登録人の場合は、全員が署名しなければならない。

(9) 出願又は登録における通信宛先の変更請求。出願又は登録における通信宛先の変更通知は、出願人若しくは登録人、出願人若しくは登録人に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)又は § 11. 14に基づく有資格実務家により、次の指針に従って署名されなければならない。

(i) 出願人又は登録人が § 11. 14に基づく有資格実務家により代理されている場合は、有資格実務家が署名しなければならない。又は

(ii) 出願人又は登録人が § 11. 14に基づく有資格実務家により代理されていない場合は、出願人若しくは登録人本人又は出願人若しくは登録人に法的権限を有する何人か(例えば会社役員又は合名会社の長)が署名しなければならない。共同出願人又は登録人の場合は、全員が署名しなければならない。

(f) 証明としての署名。

有資格実務家であるか否かを問わず何人かによる庁への書類の提示(署名、届出、提出又は後の主張の何れであっても)は、 § 11. 18(b)に基づく証明を構成する。 § 11. 18(b)への違反は、出願又は登録の効力を損なうことがあり、 § 11. 18(c)に基づく制裁を課される結果となる場合がある。 § 11. 18(b)に違反する有資格実務家は、懲戒処分の対象となることもある。 § 11. 18(d)及び § 11. 804参照。

(g) 別個の包袋には別個の写し。

(1) 各包袋は、それ自体で完全でなければならないため、商標出願、登録又は当事者系手続に関して提出されるすべての書類について、複数の包袋に収容される書類の内容が同一である場合でも、その書類が関係する各包袋に対して別個の写しが供給されなければならない。

(2) 当事者は、単一の出願、登録又は手続書類において書類の副本を提出すべきでない。ただし、庁が副本の提出を要求する場合は、この限りでない。

(h) 庁の別個の部署には別個の書類。

庁の異なる部署で異なる事項を検討することがあるため、別個の主題、照会又は指示の各々を、混乱及び返答通信の遅延を避ける目的で、別個の書類に収めなければならない。

(i) 法律により要求される認証書類。書類が認証されることを法律が求めている場合は、証明の写し又はファクシミリ送信は受理されない。

§ 2. 194 商標出願又は登録の特定

(a) 商標出願に関する通信は、出願番号を受領するまでは提出してはならない。

(b)

(1) 商標出願に関する書信は、その番号、出願人の名称及び標章を特定しなければならない。

(2) 登録商標に関する書信は、その登録番号、登録人の名称及び標章を特定しなければならない。

§ 2.195 商標通信の受理日

商標通信の受理日は、次の通り決定される。

(a) 電子提出物。電子提出物の受理日は、当該日が土曜日、日曜日又はコロンビア特別区の連邦休日であるか否かを問わず、東部時間に基づく庁が提出物を受領した日とする。

(b) 紙面による通信。紙面によって提出される提出物の受理日は、次の場合を除き、庁が提出物を受領した日とする。

(1) 「優先付き速達郵便®」。提出物の受理日は、§ 2.198の要件に従って提出された場合は、USPSへの寄託日とする。

(2) 郵送の証明書。提出物の受理日は、§ 2.197の要件に従って提出された場合は、USPSへの寄託日とする。

(3) 閉庁日。庁は、土曜日、日曜日又はコロンビア特別区の連邦休日には紙面による通信を受け付けない。

(c) 電子メール及びファクシミリによる提出物。電子メール及びファクシミリによる提出物は認められず、提出された場合、受理日は与えられない。

(d) USPSの中断。

(1) 長官が特許法第21条(a)の意味での郵便業務の中断又は緊急事態を指定する場合、「優先付き速達郵便®」で通信を提出しようとしたが、中断又は緊急事態によりUSPSに通信を寄託できなかった者は、長官に対し、特定の日に庁に提出されたものとみなすように請願することができる。請願書は、次の通りでなければならない。

(1) 指定された中断又は緊急事態の終了後直ちに提出されること

(2) 原通信又は原通信の写しを含むこと、及び

(3) 「優先付き速達郵便®」における指定された中断又は緊急事態がなければ要求された日にUSPSに寄託されたであろう旨及び請願書に添付した通信は、原通信又は当初、要求された日に「優先付き速達郵便®」として寄託されたであろう通信の真正な写しである旨の陳述を含むこと

§ 2.196 手続をするための期間：土曜日、日曜日又は連邦休日に当たる期間満了

この部において期間が日をもって定められている場合は、暦日が意図されている。手続をし又は庁に手数料を納付することに関して、制定法によって又はこの部に基づく規則によって定められる日又は最終日が土曜日、日曜日又はコロンビア特別区の連邦休日に当たる場合は、土曜日、日曜日又は連邦休日でない翌日に、手続をし又は手数料を納付することができる。

§ 2.197 郵送の証明書

(a) 本条に基づいて提出される通信の受理日は、その通信が次の条件を満たす場合は、USPSへの寄託日とする。

- (1) § 2.190に定められる通りに名宛され、第1種郵便としての十分な郵送料を添えてUSPSに寄託されること、及び
- (2) 通信の各々について、次の条件を満たす郵送の証明書を含むこと
 - (i) 郵送及び使用された宛先を証明すること
 - (ii) 書類の名称及び書類が関係する出願番号若しくは割り当てられている場合はUSPTO参照番号又は登録番号を含むこと
 - (iii) 通信の署名とは別に、その通信が表示された日付に郵送されることを期待する合理的根拠を有する者によって署名されること、及び
 - (iv) USPSへの寄託日を記載すること

(b) 通信が、本条(a)に従って郵送されたが、庁によって受領されない場合は、当該通信を郵送した当事者は、当該通信がUSPSへの寄託日に庁に提出されたとみなすことを求める § 2.146(a)(2)に基づく長官に対する請願を提出することができる。請願は、次の通りでなければならない。

- (1) 郵送日から2月以内に提出すること
- (2) 先に郵送した通信及び証明書の写しを含むこと、及び
- (3) 元の郵送の事実を証明している真実宣言書を含むこと

(c) 郵送の証明書が本条(a)(2)の要件を満たさない場合は、受理日は、庁が提出物を受領した日とする。

§ 2.198 「優先付き速達郵便®」による通信の提出

(a) 本条に基づいて提出される通信の受理日は、「優先付き速達郵便®」郵送票の「受付日」又はUSPSの他の公式記録によって証明されるUSPSへの寄託日とする。

(b) USPSへの寄託日を決定することができない場合は、受理日は、庁が提出物を受領した日とする。

(c) 庁によって通信に与えられた受理日と「受付日」との間に不一致がある場合は、その通信を提出した当事者は、その通信に「受付日」を受理日として与えることを求める § 2.146(a)(2)に基づく長官に対する請願を提出することができる。請願は、次の通りでなければならない。

- (1) 寄託日から2月以内に提出すること
- (2) 「受付日」を示す「優先付き速達郵便®」郵送票及びUSPSが寄託日を証明するために依拠する他の公式記録の真正の写しを含むこと、及び
- (3) 元の郵送の事実を証明している真実宣言書を含むこと

(d) 通信を提出した当事者が、「受付日」がUSPSによって誤って記録されていたか又は書き落とされていたことを証明することができる場合は、当該当事者は、その通信にその通信がUSPSに寄託されたと証明される日を受理日として与えることを求める § 2.146(a)(2)に基づく長官に対する請願を提出することができる。請願は、次の通りでなければならない。

- (1) 寄託日から2月以内に提出すること
- (2) 通信が請求する受理日の最終予定集荷前に「名宛人宛て優先付き速達®郵便局」業務に寄託されたことの証拠を含むこと。当該証拠は、USPSからの証拠又は寄託日から1就業日以内に生じた証拠によって確証されなければならない。及び
- (3) 元の郵送の事実を証明している真実宣言書を含むこと

(e) 通信が、§ 2.190に従って庁へ適切に名宛され、USPSの「名宛人宛て優先付き速達®郵便局」業務に十分な郵送料を添えて寄託されたが、庁によって受領されない場合は、その通信を提出した当事者は、当該通信がUSPSへの寄託日に庁に提出されたとみなすことを求める § 2.146(a)(2)に基づく長官に対する請願を提出することができる。請願は、次の通りでなければならない。

- (1) 寄託日から2月以内に提出すること
- (2) 「優先付き速達郵便®」郵送票の番号を記載している先に郵送した通信の写しを含むこと、及び
- (3) 元の郵送の事実を証明している真実宣言書を含むこと

§ 2.199 [保留]

特許商標庁の商標記録及び包袋

§ 2.200 譲渡記録は公衆の閲覧に供される

(a)

- (1) 特許及び商標に関する個別の譲渡記録が庁において維持される。(1955年1月1日以後に記録されている譲渡に係る)商標出願及び登録に関する譲渡記録は、庁において公衆の閲覧に供され、それらの譲渡記録の写しは、請求及び§ 2.6に記載されている手数料の納付によって取得することができる。
- (2) 1955年1月1日前に記録されたすべての商標譲渡記録は、国立公文書館(NARA)によって維持される。その記録は、公衆の閲覧に供される。それらの譲渡記録の認証謄本及び無認証謄本は、請求及びNARAによって要求される手数料を納付することによって、NARAによって提供される。

(b) 譲渡その他の書類の写しを求める注文は、その譲渡又は書類が記録されているリール及びフレーム番号を特定しなければならない。

§ 2.201 謄本及び認証謄本

(a) 庁の管轄下であり、かつ、公衆の閲覧に供される商標登録及び商標記録又は商標書類の無認証謄本は、§ 2.6によって要求される該当する手数料の納付があったときは、それに対する権原を有する何人に対しても、庁によって提供される。

(b) 庁の管轄下であり、かつ、公衆の閲覧に供される商標登録及び商標記録又は商標書類の認証謄本は、§ 2.6によって要求される該当する手数料の納付があったときは、庁の印章によって認証され、また、長官によって若しくは長官が授権した庁の職員により証明される長官の名称によって、証明される。

§ 2.202— § 2.205 [保留]

商標事案に関する手数料及び金銭の納付

§ 2.206 商標手数料は前納すること

(a) 庁に納付されるべき商標手数料及び料金は、前納すること、すなわち、手数料又は料金の納付を必要とする庁の行為を請求する時点で納付することを要求される。

(b) 庁に納付されるすべての手数料は、個別の商標出願又は登録包袋又は商標手続の各々に関して細目を付し、手数料の納付目的が明らかになるようにしなければならない。庁は、本項によって要求されるとおりに細目を付されていない手数料を返却することができる。

§ 2.207 納付方法

(a) 商標事案に関して要求される金銭の納付のすべては、庁を経由して納付される国際商標出願及び登録の手数料を含め、合衆国ドルによって、及び、銀行小切手若しくは納付保証小切手、財務省中期証券、連邦免許銀行券又は合衆国郵政公社郵便為替の形式で行われなければならない。他の形式で送付された場合は、庁は、回収が行われるまで、貸方記入を遅らせるか又は取り消すことができる。小切手及び郵便為替の受取人は、USPTO長官としなければならない。(Commissioner of Patents and Trademarksを受取人とする小切手は、引き続き受理する)。外国からの納付は、所要の手数料全額に対して、合衆国において納付されるべきものであり、直ちに流通可能なものでなければならない。郵便によって庁に送付される金銭についての危険は送付者が負うものとし、また、金銭を同封する書信は、合衆国郵政公社の書留としなければならない。

(b) 商標手数料に関して必要とされる金銭は、予納口座の補充のためのものを除き、クレジットカードによっても納付することができる。クレジットカードによる手数料の納付は、そのクレジットカードに請求されるべき金額及び請求の処理のために必要な他の情報を明示しなければならない。かつ、手数料の徴収を条件とする。庁は、手数料をクレジットカードに請求するための包括的授權を受理しない。クレジットカード情報が、クレジットカードによる手数料の納付のために庁が提供する様式以外の様式又は書類によって提供される場合は、クレジットカード番号が公知となった場合、庁は責任を負わない。

§ 2.208 予納口座

(a) 納付すべき手数料の納付、記録の写し又は庁によって提供される役務の発注をする上で、の弁護士及び一般公衆の便宜のために庁に予納口座を開設することが可能である。納付すべき手数料の納付又は庁によって提供される役務の発注のために、最低\$1,000の予納が要求される。庁は毎月末に、予納口座計算書を発行する。計算書を受領したときは直ちに送金をし、その口座宛てに請求される項目又は業務の金額を負担し、それにより、その口座を設定された通常の預託額に戻すようにしなければならない。すべての手数料、写し又は要求する役務を負担するに足りる金額が常に預託されていなければならない。十分な資金のない口座への請求は受理されない。月末残高が\$1,000未満であった各月に対しては、手数料(§ 2.6(b)(11))が課せられる。

(b) 個別の出願に関し、その出願の係属期間全体又は提出する特定の書類の何れかに関し、すべての手数料につき又は一定の手数料に限り、十分な資金を有する予納口座に請求するための包括的授權書を提出することができる。手数料を予納口座宛てに請求することについての授權は、口座にその手数料を負担するのに十分な資金がない場合は、手数料を請求することについてのその授權が、請求される特定の手数料について効力を発生する日における手数料の納付とはみなさない。

(c) 予納口座所有者は、庁に納付を提出することによって、予納口座を補充することができる。予納口座を補充するための納付は、(c) (1), (c) (2), (c) (3) 又は(c) (4) に記載する方法の何れかによって提出しなければならない。

(1) 予納口座を補充するための納付は、Federal Reserve Fedwire Systemによる電子送金によって提出することができる。その場合は、予納口座所有者の銀行又は金融機関に、次の情報を提出しなければならない。

(i) 銀行の名称、すなわち、Treas NYC (Treasury New York City)

(ii) 米国銀行コード、すなわち、021030004

(iii) USPTOの財務省における口座番号13100001、及び

(iv) 予納口座所有者の会社名及び予納口座番号

(2) 予納口座を補充するための納付は、庁のインターネット・ウェブサイト (<http://www.uspto.gov>) による電子資金送金によって提出することができる。

(3) 予納口座を補充するための納付は、次の宛先に行うことができる。郵便局貯金口座
Director of the United States Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450,
Alexandria, Virginia 22313-1450.

§ 2.209 返戻

(a) 長官は、錯誤により又は要求される手数料を超えて納付された手数料を返戻することができる。手数料納付後の目的の変更、例えば、当事者が、手数料が納付済である商標出願、審判請求又はその他の商標についての提出の取下を希望するときなどは、当事者に当該手数料に関する返戻を受ける権限を与えるものではない。庁は\$ 25以下の返戻は、明示して請求される場合を除き、行わないものとし、また、当該金額については納付者に通知しない。手数料を納付する又は返戻を請求する当事者が、電子送金(31 U.S.C. 3332 and 31 CFR part208)による返戻をするための銀行情報を提供しないか、又は庁に対し、返戻は予納口座に振り込むよう指示しないときは、長官は返戻をするために、そのような情報を要求するか、又は納付証書上の銀行情報を使用することができる。クレジットカードによって納付された手数料の返戻は、クレジットカードにより、当該手数料の請求宛先であったクレジットカード口座に振り込まれる。

(b) 返戻請求は、本項に別段の定めがあるときを除き、手数料が納付された日から2年以内に提出しなければならない。庁が、授權書(§ 2.208 (b))に明示されている金額以外の金額を予納口座に請求した場合、当該請求に基づく返戻の請求は、当該請求を記載した予納口座計算書の日付から2年以内に提出しなければならない。また、予納口座計算書の写しを含んでいなければならない。本項に記載されている期間は延長することができない。